

令和 6 年度 主要施策報告書

御 殿 場 市

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により、
令和６年度の各会計決算の各部門における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和７年８月

御殿場市長 勝 又 正 美

目 次

企画戦略部

企画戦略部主要行事	3
秘書課	7
企画課	8
未来プロジェクト課	10
観光交流課	12
魅力発信課	15
デジタル戦略課	17
演習場渉外課	19

総務部

総務部主要行事	25
総務課	26
人事課	31
財政課	35
管財課	39
税務課・課税課	42
特別債権対策課	50

環境市民部

環境市民部主要行事	55
環境課	59
市民課	70
くらしの安全課	78
国保年金課	83
市民協働課	96
下水道課	98

健康福祉部

健康福祉部主要行事	103
社会福祉課	108
子育て支援課	122
保育幼稚園課	129
長寿福祉課	132
健康推進課	145
救急医療課	161

産業スポーツ部

産業スポーツ部主要行事	169
農政課	173
農林整備課	178
商工振興課	181
スポーツ交流課	184
国土調査課	194

都市建設部

都市建設部主要行事	199
都市計画課	201
都市整備課	205
公園緑地課	208
建築住宅課	211
道路河川課	215
管理維持課	218

教育委員会教育部

教育部主要行事	225
教育総務課	228
教育施設課	230
学校教育課	231
社会教育課	237
学校給食課	251
危機管理課	257
会計課	263
監査委員事務局	267

議会事務局

議事課	271
-----	-----

企 画 戦 略 部

秘 書 課

企 画 課

未来プロジェクト課

観 光 交 流 課

魅 力 発 信 課

デジタル戦略課

演 習 場 渉 外 課

企画戦略部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
3月30日～ 31日	御殿場桜まつり	観 光 交 流 課
4月1日～ 3月31日	広報紙発行事業・無線通報事業	魅 力 発 信 課
	ホームページ・各種 SNS 運営事業	
	移住定住相談・ふるさと納税 PR・フィルムコミッション事業	
4月12日	東富士演習場使用協定運用委員会	演 習 場 渉 外 課
4月15日～ 3月17日	富士山未来プロジェクト会議（計 6 回開催）	未来プロジェクト課
4月23日	御殿場市登録調査員会総会	デ ジ タ ル 戦 略 課
4月30日	第 1 回御殿場市デジタル社会推進委員会	デ ジ タ ル 戦 略 課
5月18日～ 19日	ACO CHILL CAMP 2024 （木のたまごづくりワークショップ）	観 光 交 流 課 未来プロジェクト課
5月20日	三島信用金庫との「地方創生に係る事業の推進に係る パートナーシップ協定」締結	企 画 課
5月22日	御殿場線利活用推進協議会総会	未来プロジェクト課
5月27日	御殿場市観光協会総会	観 光 交 流 課
5月29日	（仮称）富士山 木のおもちゃ美術館基本設計策定	未来プロジェクト課
5月30日	SDGs 未来都市推進協議会総会	未来プロジェクト課
6月1日～ 2日	御殿場ばら祭り	観 光 交 流 課
6月 4日	第 31 回富士山ネットワーク会議首長会議（富士市）	企 画 課
6月 4日	いこいの森伐採見学会 （（仮称）富士山 木のおもちゃ美術館建設予定地）	未来プロジェクト課
6月 4日	第 1 回沿道利便施設基本構想プロポーザル審査委員会	未来プロジェクト課
6月15日	御殿場市×御殿場プレミアム・アウトレット （環境月間）SDGs パートナーシップイベント	未来プロジェクト課
7月 1日	富士山開山式（御殿場市観光協会）	観 光 交 流 課
7月 7日	静岡まるごと移住フェア	魅 力 発 信 課
7月10日～ 9月 1日	マウントフジトレイルステーション開設	観 光 交 流 課
7月13日～ 9月10日	御殿場駅富士山口イルミネーション点灯	観 光 交 流 課
7月13日	御殿場駅前ナイトマーケット	観 光 交 流 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
7月27日～ 28日	富士山太鼓まつり	観 光 交 流 課
7月31日	GOTEMBA MIRAI PROJECT 2024 powered by TGC キック オフセミナー	企 画 課
8月3日～ 4日	夏まつり歩行者天国	観 光 交 流 課
8月 4日	第 1 回木育インストラクター養成講座	未来プロジェクト課
8月 5日	第 2 回沿道利便施設基本構想プロポーザル審査委員会	未来プロジェクト課
8月18日	移住相談会「東部地域DAY」	魅 力 発 信 課
8月19日	東富士演習場安全対策委員会	演 習 場 渉 外 課
8月31日	富士山閉山式（御殿場市観光協会）	観 光 交 流 課
9月 9日	公有財産利用検討委員会（図書館、高根第 2 保育園）	未来プロジェクト課
9月14日	御殿場わらじ大祭グランドフィナーレ（わらじ供養 祭）	観 光 交 流 課
9月22日	ふるさと回帰フェア 2024	企 画 課 魅 力 発 信 課
9月22日	プログラミング&ドローン操作体験イベント（産業フ ェア）	未来プロジェクト課
10月 8日	第 2 回御殿場市デジタル社会推進委員会	デ ジ タ ル 戦 略 課
10月11日	森林由来の J-クレジット売買契約締結式	企 画 課
10月12日	「ごてんばの日」記念イベント	企 画 課
10月12日	SDGs キッズチャレンジ（御殿場の日イベント）	未来プロジェクト課
10月13日～ 14日	ごてんば湯ったりグルメフェア	観 光 交 流 課
10月14日	静岡県東部地域移住相談会	魅 力 発 信 課
10月19日～ 20日	秋のバラ鑑賞会	観 光 交 流 課
10月26日～ 27日	移動型おもちゃ美術館イベント 「木育キャラバン in 御殿場」	未来プロジェクト課
10月28日	（仮称）富士山 木のおもちゃ美術館造成工事完成	未来プロジェクト課
10月28日	第 32 回富士山ネットワーク会議首長会議（御殿場市） 「富士山麓の森林を守り、J-クレジットにより脱炭 素を促進する共同宣言」	企 画 課
11月2日～ 3日	アークラ大サーカス	観 光 交 流 課
11月 8日	地域社会貢献褒賞授与式	秘 書 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
11月8日～ 2月 7日	地域巡回型初心者スマホ教室（7回開催）	デ ジ タ ル 戦 略 課
11月22日	東富士演習場使用協定運用委員会拡大会議	演 習 場 渉 外 課
11月30日	第 1 回沿道利便施設庁内検討委員会	未来プロジェクト課
11月30日～ 3月 2日	御殿場駅富士山口イルミネーション点灯	観 光 交 流 課
12月 8日	御殿場線 90 周年記念式典&企画列車イベント	未来プロジェクト課
12月13日	名誉市民 勝間田清一翁墓参	秘 書 課
12月14日	ひらめき発明ワークショップ（STEAM 教育）	未来プロジェクト課
12月16日～ 1月14日	普通 EV 充電器設置 （地域振興センター、市役所本庁、市体育館）	未来プロジェクト課
12月16日	御殿場線利活用推進協議会による J R 東海静岡支社、 静岡県、静岡県議会への要望活動	未来プロジェクト課
12月17日	御殿場ガス株式会社との SDGs 未来都市推進に向けた 包括連携協定	未来プロジェクト課
12月18日	2 市 1 町行政懇談会	企 画 課
12月19日	東富士演習場行政・権利協定当事者合同会議	演 習 場 渉 外 課
12月19日	第十二次東富士演習場使用協定終結処理委員会	演 習 場 渉 外 課
12月24日	名誉市民 勝又春一翁墓参	秘 書 課
1月17日	第 1 回人口減少対策に向けた若手職員ワークショップ	未来プロジェクト課
1月22日	御殿場線利活用推進協議会による J R 東日本横浜支 社、小田急電鉄本社への要望活動	未来プロジェクト課
1月28日	第 1 回御殿場市総合計画審議会（諮問）	企 画 課
1月29日	御殿場愛郷報徳社との「富士山麓地域における J - ク レジット創出に関する合意書」締結式	企 画 課
2月 1日	第 2 回木育インストラクター養成講座	未来プロジェクト課
2月 2日	静岡まるごと移住フェア	魅 力 発 信 課
2月 5日	伊豆の国市との観光交流協定締結	未来プロジェクト課
2月10日	第 2 回人口減少対策に向けた若手職員ワークショップ	未来プロジェクト課
2月10日	「御殿場市脱炭素推進 J - クレジット協力事業所」認 証プレート贈呈式	企 画 課
2月11日	御殿場市表彰式	秘 書 課
2月12日	東富士演習場米軍営舎地区返還問題専門委員会拡大会議	演 習 場 渉 外 課
2月17日	東富士演習場使用協定運用委員会及び安全対策委員会併催 会議	演 習 場 渉 外 課
2月19日	第 2 回御殿場市総合計画審議会	企 画 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
3月 3日	若手職員による人口減少対策施策提案会	未来プロジェクト課
3月 6日	第3回御殿場市総合計画審議会（答申）	企 画 課
3月 8日	御殿場線 90 周年記念マルシェトレイン御殿場号運行	未来プロジェクト課
3月13日	東富士演習場米軍営舎地区返還問題専門委員会拡大会議	演 習 場 渉 外 課
3月18日	第2回沿道利便施設庁内検討委員会	未来プロジェクト課
3月18日	御殿場市観光懇話会	観 光 交 流 課
3月22日	御殿場市制施行・財産区設置 70 周年記念式典・記念イベント、GOTEMBA MIRAI FES 2025 powered by TGC	企 画 課
3月25日	第十二次東富士演習場使用協定終結処理委員会	演 習 場 渉 外 課
3月26日	東富士演習場使用協定問題に関する防衛大臣重要会談及び防衛省地方協力局長重要会談	演 習 場 渉 外 課
3月28日	中畑愛郷会、玉穂報徳会、原里愛郷振興協会、竈報徳社、高根愛郷会、古沢共和会との「富士山麓地域におけるJ-クレジット創出に関する合意書」締結式	企 画 課
3月28日	東富士演習場行政・権利協定当事者合同会議	演 習 場 渉 外 課
3月31日	第十三次東富士演習場使用協定調印式	演 習 場 渉 外 課
毎月	定例記者会見	魅 力 発 信 課

秘 書 課

第 1 主要事業

事 業 名 決算額（円）	概 要									
栄典・表彰事業 (1) 御殿場市表彰 ① 功労表彰 ② 篤行表彰 ③ 特別表彰 (2) 地域社会貢献褒賞 1,844,278	各分野で功績が特に顕著な者を表彰した。 7人・4団体 自治功労：黒澤 佳壽子 自治功労：芹澤 修治 自治功労：杉山 護 自治功労：土屋 光行 自治功労：高橋 利典 保健衛生功労：齋藤 昌一 治安維持功労：勝又 敏雄 （一社）印野郷土振興協会 （一社）竈報徳社 （一社）御殿場愛郷報徳社 陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地 3人 教育活動：高村 典子 産業経済活動：田代 みよ子 治安維持活動：三改木 英夫									
市長への提言 0	市民からの意見や要望等を市政に活かすため「市長への提言」ポストやインターネットなどからいただいた貴重な意見について、市民の皆さんが感じた市政等に対する生の声を伺い、出来ることから市政に反映させた。 <table><tr><td>区 分</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 5 年度</td></tr><tr><td>件 数</td><td>134 件</td><td>136 件</td></tr></table>	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	件 数	134 件	136 件			
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度								
件 数	134 件	136 件								
市長と語るミニ懇談会 6,000	広く市民の声を市政に反映するとともに、市民との信頼関係を築き、市民との協働による「元気で明るい御殿場市」の実現を目指すため、市長と語るミニ懇談会を開催した。 <table><tr><td>区 分</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 5 年度</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>2 回</td><td>2 回</td></tr><tr><td>参加人数</td><td>30 人</td><td>13 人</td></tr></table> (開催団体) 富士岡地区区長 OB 会 ボランティアグループりんごの会	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	開催回数	2 回	2 回	参加人数	30 人	13 人
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度								
開催回数	2 回	2 回								
参加人数	30 人	13 人								

企 画 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概 要								
第五次総合計画・まち・ひと・しごと創生総合戦略・国土強靱化計画・人口ビジョン 9,210,300	第四次総合計画が令和7年度を以って計画期間が満了することから、令和6年度から令和7年度にかけて第五次総合計画等を見直す。 (1) 第四次総合計画に係る政策・施策の評価・検証をするため、市民意識調査、団体・企業等アンケート、庁内評価を行った。 (2) 総合計画策定委員会（市長外計23人）及び同幹事会（課長職等計20人）を組織し、基本構想案をまとめたほか、前期基本計画の起草作業を行った。 (3) 計画に市民の意見等を反映するため、地区別懇談会、パブリックコメント等を行った。 (4) 第五次総合計画基本構想を策定するため、総合計画審議会（委員18人を委嘱。）に対し、基本構想原案を諮問し、同審議会長から答申がなされた。								
第四次総合計画3か年実施計画	第四次御殿場市総合計画後期基本計画3か年実施計画（令和7～9年度）を策定した。								
庁議・調整会議	市政運営の基本方針、重要施策等を協議するため、庁議を9回（協議27件）、調整会議を9回（協議27件）開催した。								
国土利用計画法届出等	<table><tr><td>区 分</td><td>令和6年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>土地売買等届出</td><td>16件</td><td>31件</td></tr></table>			区 分	令和6年度	令和5年度	土地売買等届出	16件	31件
区 分	令和6年度	令和5年度							
土地売買等届出	16件	31件							
広域連携	(1) 2市1町行政懇談会 「定住促進に向けた2市1町の取組について」をテーマに首長・議長懇談会を開催し、結果をもとに意見交換を行った。 (2) 富士山ネットワーク会議（4市1町） 首長会議を2回、幹事会を3回開催した（富士山ネットワーク会議に9つの研究会を置き、それぞれのテーマに沿って事業を実施）。 首長会議では、森林保全と地球温暖化対策を推進する、「富士山麓の森林を守り、J-クレジットにより脱炭素を促進する共同宣言」を行った。 企画研究会では、富士山麓移住定住促進事業として、ふるさと回帰フェア2024に出展した。 (3) 富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議（SKY圏） 総会が3回、幹事会3回が書面により開催された。								

事業名 決算額（円）	概要
地域循環共生圏推進事業 29,177,096	(1) Jークレジット 「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏」の取組を推進 森林経営からJークレジットを創出し、デジタル地域通貨（富士山Gコイン）を介して、脱炭素と地域経済の好循環を実現する「御殿場型循環モデル」の構築を進めた。 御殿場財産区所有林（約15ha）から創出されたJークレジット46t-CO2を販売、この売却益をもとに、家庭用地域脱炭素移行促進設備等の導入に係る助成等を富士山Gコインにて付与した。 また、富士山ネットワーク会議における前述共同宣言のほか、御殿場愛郷報徳社及び市内6法人とJークレジット創出に関する合意書を締結した。 (2) 若者と連携した地域循環共生圏推進プロジェクト 高校生を始めとした若者の参画を得て、様々な社会課題の解決に向けた取組を通じて、アントレプレナーシップ・シビックプライドを醸成し、未来を担う人材を育成することを目的に、しずおかフィナンシャルグループや東京ガールズコレクションと連携し、「農業・食とそれを育む環境」をテーマとしたワークショップ、農業体験、成果発表を行った。
市制施行・財産区設置70周年記念事業・イベント 14,358,033	令和7年3月22日に、市制施行及び財産区設置70年の節目となることから、これを市民とともに祝するため、市民会館を会場に、式典（市歌斉唱、記念映像披露など）や歌謡ライブ、地域循環共生圏推進プロジェクトと共同で高校生発案によるファッションショー等を行った。
ごてんばの日記念事業 12,152,347	令和6年10月12日に「ごてんばの日」の継承とあわせ、市制施行・財産区設置70周年を祝して、市民会館を会場に記念セレモニー、歌謡ライブ、子ども向けステージショー等を行い、御殿場市の魅力、元気を広く発信した。

未来プロジェクト課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
SDGs 未来都市推進事業 5,899,517	市内の SDGs 実践活動の情報発信強化のための「見える化」を図り、自主的な取組を促進するための専用のポータルサイト「御殿場市 SDGs 交流サイト」へ登録・活用を促し、企業・団体同士の自主的な取組の強化を図った。 また、未来を担う子ども達のために STEAM 教育の開催や、親子で楽しく学ぶ「SDGs キッズチャレンジ」の初開催をはじめ、「御殿場 SDGs クラブ」の活動を、庁内の展示スペースやFM ラジオなどを活用した情報発信を行い、市内の SDGs の取り組みを通じた相互連携と協働による地域活性化等を行った。 さらに、将来の人材育成や平和や安全への意識継承、地域交流や観光・商業振興に貢献するメッセ型展示施設の導入可能性調査を実施した。
木製おもちゃ館整備事業 126,654,529	年間 1,500 万人を超える観光交流客を市内全域に回遊させ、市内の観光施設を点から線、そして面となる「富士山トライアングル」を更に強化することにより、地域経済の活性化と観光振興の拠点となる「富士山 木のおもちゃ美術館」整備の推進を図った。 さらに、建設地の造成工事と建物や内装・玩具の実施設計を実施しながら、“御殿場の自然と文化と人をつなぐ場”として、多世代の人々が木の文化を体感できる整備計画を検討し、地元木材「ごてんばっ木」の積極的な活用や「木育」の推進をはじめ、開館に向けた機運醸成を図るための様々な事業を実施した。
人口減少対策推進事業 990,000	市民課窓口での転出入者や子育て世代へのアンケートを実施し、その属性や転出入の理由をはじめ、本市の住みやすさや魅力向上を図るための意見聴取を行い、当事者や転出超過の傾向がみられる世代の生の声を聞きながら人口減少の原因調査を実施した。 さらに、若手職員の柔軟な思考やアイデアを市の施策に取り入れるため、人口減少対策に向けた「若手職員ワークショップ」を開催し、若手職員の意識醸成や課題解決に向けた施策の検討と立案していく資質を磨くと共に、施策アイデアを、市長はじめ、幹部職員に対して5つのテーマで施策の提案を行った。

事業名 決算額（円）	概要
関係人口創出・拡大事業 3,960,000	移住・定住の促進や人口減少対策に資する取組の一環として、「保育園留学」を実施し、親子ワークショップを通して長期的な関係人口の拡大と地域内消費の喚起による地域経済活性化を図った。 自然豊かな高嶺の森こども園と隣接するコテージを利用して、年間：10 家族が「保育園留学」の体験を通して様々な御殿場の魅力を体感し、参加者によるふるさと納税への寄附に繋がった。
沿道利便施設整備事業 29,637,007	富士山の恵みを最大限に活かし、地元の農産物や特産品の販売、観光情報や文化・歴史の発信等をはじめ、地域コミュニティや住民同士の交流促進、市民の安心と安全を守る総合的な防災機能など、多種多様なニーズに応え、御殿場の様々な魅力を国内外へ発信する施設として、道の駅的な機能を持つ「沿道利便施設」の整備計画を行った。 また、基本構想を策定していく中で、市民や観光客向けのニーズ調査を実施し、2,200 以上のサンプルから、本市最大の魅力として挙げられた富士山の恵み「水」に着目し、施設整備計画の骨格となる基本コンセプトや基本理念の策定を行った。
御殿場線利活用推進協議会 55,600	「ごてんばせんネット」のホームページや公式 SNS を活用した広報活動をはじめ、御殿場線命名 90 周年記念式典や企画列車などを鉄道事業者と協力して開催し、御殿場線と沿線地域の活性化を図った。 また、加盟 10 市町共同による幹事会や、鉄道関係者との意見交換会を開催し、JR 御殿場線の利便性向上及び沿線地域活性化のための要望活動を鉄道事業者や静岡県等に行った。

観 光 交 流 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
観光施設管理事業 11,252,217	・富士山御殿場口下山道の修繕やハイキングコースの修繕、富士山御殿場口新五合目駐車場やトイレ、乙女駐車場やトイレの維持管理及び修繕等を行った。
富士山御殿場口振興事業 13,353,482	・富士山御殿場口新五合目にマウントフジトレイルステーションを設置し、安全啓発、環境教育、情報発信等を行った。 ・ハイキングバスへの補助を実施し富士山御殿場口の活性化を図った。
観光ハブ都市推進事業 4,888,885	・サウナ、温泉施設を活用した市内周遊の促進や市のPRのため「御殿場温泉サウナ天国めぐりキャンペーン」を実施した。 ・事業者を対象に、グーグルビジネスプロフィールを活用したマーケティングセミナーを開催し、観光客の誘客促進を図った。
観光広報事業 16,335,312	・パンフレット等の作成、PR動画配信、観光WEBサイトの運営を実施し情報発信を行った。 ・旅行ウェブサイトを活用した宿泊促進キャンペーンや県外の駅中に広告を掲示し情報発信を行った。
観光振興事業 63,367,822	・桜まつり、富士山太鼓祭り、夏まつり歩行者天国及びわらじ祭り等の支援や新規イベント誘致支援の補助をした。 ・御殿場駅富士山口広場でイルミネーションの装飾及びイベントを実施し、アウトレット内でごてんば湯ったりグルメフェアを実施した。 ・ワーケーションにて平日の宿泊助成を行い、イベントを実施した。 ・海外向け観光商品の造成支援、磨き上げ、販路等を整備し商品の販売促進を進めた。
指定管理施設運営事業 139,950,000	・富士山交流センター及び御胎内温泉健康センターの管理運営業務を行った。
富士山交流センター施設管理費 76,569,569	・富士山交流センターのビジターセンター特定天井改修工事、園路舗装修繕を行った。
温泉施設管理費 11,557,961	・乙女源泉3本の維持管理及び2社への分湯を行った。 ・乙女1号源泉の湯湯設備修繕や御胎内温泉健康センターの浄化槽ブロワーポンプ交換修繕を行った。

第2 事務事業

1 富士山御殿場口振興事業

(1) 登下山者数（富士山御殿場口新五合目付近カウンター）

区 分	令和6年度	令和5年度
登山者数	10,445 人	18,355 人
下山者数	12,085 人	20,926 人

(2) トレイルステーション来場者数

区 分	令和6年度	令和5年度
7 月	20,302 人	25,579 人
8 月	33,038 人	36,578 人
9 月	8,187 人	8,925 人
合 計	61,527 人	71,082 人

2 観光振興事業

(1) 祭り・イベント来場者数

事業名	実施日	事業内容
御殿場桜まつり	3月30日、31日	観光PR及びご当地グルメの出店等各種おもてなし、夜桜ライトアップ等のイベント開催 来場者数 11,000 人
御殿場ばら祭り	6月1日、2日	バラの鑑賞、苗木販売、高校生による吹奏楽演奏、キッチンカー等による飲食販売 来場者数 9,374 人
マウントフジトレイルステーション開設（富士山御殿場口新五合目）	7月10日～9月10日	富士山の安全啓発・環境保全・教育活動・情報発信のため、観光案内や、おもてなし等を実施 来場者数 61,527 人
御殿場駅富士山口広場イルミネーション点灯	夏 7月13日～9月1日 冬 11月30日～3月2日	御殿場駅富士山口広場をイルミネーションで装飾、夏にイベント、冬には点灯式を開催 来場者数 1,200 人
富士山太鼓まつり	7月27日、28日	高校生太鼓甲子園、一人打ちコンテスト等を富士山樹空の森にて開催 来場者数 8,500 人

事業名	実施日	事業内容
夏まつり歩行者天国	8月3日、4日	歩行者天国実行委員会の支援 来場者数 120,000人
御殿場わらじ大祭グラ ンドフィナーレ（供養 祭） （会場：御殿場高原時 之栖）	9月14日	観光PRブース出店とわらじ祭り 実行委員会の支援 来場者数 2,000人
ごてんば湯ったりグル メフェア （会場：御殿場プレミア ム・アウトレット）	10月13日、14日	足湯体験、御殿場の魅力PR、キ ッチンカーによる飲食販売を実 施 足湯体験者 328人
秋のバラ鑑賞会	10月19日、20日	バラの鑑賞、苗木販売、キッチン カー等による飲食販売 来場者数 3,634人

3 富士山交流センター指定管理施設運営事業

（1）富士山交流センター利用状況

区 分	令和6年度	令和5年度
交流センター	335,267人	316,762人
常設展示室（内数）	7,092人	7,635人
パークゴルフ場（内数）	20,521人	20,974人

4 観光事業

（1）御胎内温泉健康センター利用状況

区 分	令和6年度	令和5年度
利用者数	180,727	172,898人

魅 力 発 信 課

第 1 主要事業

事 業 名 決算額（円）	概 要											
広報紙「広報ごてんば」発行事業 36,417,534	ポスティングによる全戸配布 毎月 2 回発行（5 日号と 20 日号）、年 24 回発行											
同報無線広報事業 800,000	一般の通報は、1 日 3 回（土・日曜日、祝日は 2 回）、市からのお知らせを中心に実施した。 臨時通報（行方不明、災害など）は、本庁からの通報のほか、消防本部から随時通報を実施した。 <table><tr><td>区分</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 5 年度</td></tr><tr><td>通報回数</td><td>3,150 回</td><td>2,414 回</td></tr><tr><td>通報時間</td><td>8,313 分</td><td>8,547 分</td></tr></table>			区分	令和 6 年度	令和 5 年度	通報回数	3,150 回	2,414 回	通報時間	8,313 分	8,547 分
区分	令和 6 年度	令和 5 年度										
通報回数	3,150 回	2,414 回										
通報時間	8,313 分	8,547 分										
市政カレンダー発行事業 2,569,600	市制施行 70 周年記念とし、市の年間行事や行政情報とともに昭和 30 年頃の本市の様子が分かる写真をカラー化処理して掲載し、ポスティングにより全戸配布した。											
報道対応	新聞社 8 社、テレビ局 6 社及びコミュニティ FM 局に市の行事や、まちの話題など情報の提供及び毎月の定例記者会見と随時記者発表を実施した。											
ホームページ事業 2,660,265	ホームページを w e b 上に公開し、行政や観光等の情報を発信した。同時に各種 S N S を活用し、行政情報、イベント観光情報、防災情報等の発信を行った。 <table><tr><td>区 分</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 5 年度</td></tr><tr><td>アクセス数</td><td>3,105,321 件</td><td>3,811,410 件</td></tr></table>			区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	アクセス数	3,105,321 件	3,811,410 件			
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度										
アクセス数	3,105,321 件	3,811,410 件										
コミュニティ FM 活用事業 8,669,760	コミュニティ FM「富士山 GOGO エフエム」を利用した行政情報、イベント観光情報、防災情報等の提供に係る業務を委託し、情報取得媒体の多様化に対応するとともに、市内外に向けて発信力を強化した。											

事業名 決算額（円）	概要									
シティプロモーション 推進事業 12, 137, 761	御殿場の魅力を民間の力などを活用して、国内外へ効果的に発信し、認知度やブランドイメージを向上するためのシティプロモーションの推進と、移住相談者に対する情報提供・オンライン相談を行った。 ・市民が主体の魅力発信を進め市民の郷土愛醸成に繋げるため、御殿場応援大使の起用、SNS（LINE、Facebook、Instagram、X）やテレビの「データ放送」を活用した。 ・フィルムコミッション事業 42 作品 80 日間 ・窓口、オンラインでの移住相談 ・移住相談会への出展 ・移住パンフレットの作成・配布 ・プロモーション映像制作・活用									
ふるさと納税推進事業 1, 062, 870, 774	ふるさと納税制度を活用し、当市の魅力・地場産品のPRと地域産業の活性化を図った。 魅力的で御殿場ならではの返礼品メニューの発掘とPR活動により寄附額増大に努めた。 <table><tr><th>区 分</th><th>令和 6 年度</th><th>令和 5 年度</th></tr><tr><td>寄附件数</td><td>75, 399 件</td><td>64, 308 件</td></tr><tr><td>寄附金額</td><td>2, 220, 683, 600 円</td><td>1, 697, 716, 920 円</td></tr></table> 目的別寄附額 ・ふるさと応援 1, 037, 303, 200 円 ・子育て、教育 781, 724, 000 円 ・環境整備 380, 390, 900 円 ・クラウドファンディング 1, 950, 000 円（地域猫活動） ・クラウドファンディング 19, 315, 500 円（郷土資料館）	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	寄附件数	75, 399 件	64, 308 件	寄附金額	2, 220, 683, 600 円	1, 697, 716, 920 円
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度								
寄附件数	75, 399 件	64, 308 件								
寄附金額	2, 220, 683, 600 円	1, 697, 716, 920 円								

デジタル戦略課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
情報システム運用事業 308,470,574	○基幹システム・内部事務統合システムの安定稼働に係る運用調整 ○行政情報化推進委員会開催（4月・10月） ○情報セキュリティ対策強化 情報セキュリティ委員会を開催（12月）、セキュリティポリシーの一部改正や内部監査、セキュリティ担当者研修を実施 ○スマート市役所に向けた庁内 DX タブレット端末や AI・クラウドサービス等の活用による業務効率化、ペーパーレス化を促進 DX 推進リーダーをはじめとするデジタル人材育成
基幹システム標準化・ 共通化事業 71,044,050	標準準拠システム移行（令和 8 年 1 月）に向け、データ整備や文字情報基盤文字との同定作業、ガバメントクラウド環境構築及び接続作業を実施
デジタル社会推進事業 33,106,059	デジタル社会推進委員会（4月・10月）開催、デジタルの活用により市民の利便性向上や地域の課題解決を図る取組みを推進 ○窓口 DX（来庁負担の軽減、窓口時間の短縮等） ・電子申請ポータル運用 - LoGo フォーム：39,520 件、マイナポータル：2,395 件 ・公共施設予約システム導入（9 施設） ・スマートロックシステム導入（小中学校体育館 16 施設） ・セグメント通知（市公式 LINE 拡張機能）導入：8 月配信開始 ・申請書自動作成システム導入（窓口 8 課 9 台） ○自治会運営 DX（役員業務の効率化、情報伝達の迅速化等） ・自治会アプリ「結ネット」導入：8 月実証利用開始 ○デジタルデバインド対策（デジタル格差の解消） ・地域巡回型初心者スマホ教室（11 月～2 月）7 回開催、78 人参加

事業名 決算額（円）	概要
基幹統計費 4,598,355	【2025 年農林業センサス】（農林水産省） ○対象：市内の指定された 112 調査区 ○調査期日：令和 7 年 2 月 1 日 ○指導員：7 人、調査員：112 人 ○調査対象世帯数：2,526 （回答率：95.9% うちオンライン回答 21.4%） 【令和 6 年全国家計構造調査】（総務省） ○対象：簡易調査 市内 2 地域の 24 世帯 基本調査 市内 2 地域の 24 世帯 ○調査期間：令和 6 年 10 月 1 日～令和 6 年 11 月 30 日 ○指導員 1 人、調査員 4 人

演習場渉外課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
東富士演習場土地契約 問題協議会	東富士演習場における土地契約及び損害補償等の共通の問題を調整し、円滑な運営を図るための事業を行った。 4月に土地賃貸借契約に関する要望書を南関東防衛局に提出後、5～6月に土地賃貸借料の算定に係る協議を経て、7月に令和6年度の土地賃貸借契約調印を行った。 1月及び3月に第十二次東富士演習場使用協定終結に係る各種課題について協議を行った。
東富士演習場地域協議会	御殿場市、裾野市及び小山町が、東富士演習場に関する事務を共同して管理・執行し、又はその事務についての連絡調整を図った。
東富士演習場使用協定 に関する事	第十二次東富士演習場使用協定期間(令和2年4月1日から令和7年3月31日)における東富士演習場使用協定運用委員会等に関する事務及び第十二次使用協定終結並びに第十三次使用協定締結に関する事務を行った。 (1) 東富士演習場使用協定運用委員会(4月12日開催) ・令和5年度沖縄県道104号線越え155ミリ榴弾砲実弾射撃訓練の分散・実施における実績報告について 等 (2) 東富士演習場安全対策委員会(8月19日開催) ・米軍パラシュート降下訓練中における東富士演習場外降着事案について (3) 東富士演習場使用協定運用委員会拡大会議(11月22日開催) ・令和6年度印陸軍との実動訓練(ダルマ・ガーディアン)について (4) 東富士演習場行政・権利協定当事者合同会議(12月19日開催) ・第十二次東富士演習場使用協定終結協議に係る課題事項の提案及び採択について 等 (5) 第十二次東富士演習場使用協定終結処理委員会(12月19日開催) ・協議機関・協議課題の整理について 等 (6) 東富士演習場米軍営舎地区返還問題専門委員会拡大会議 (2月12日、3月13日開催) ・米軍東富士演習場の全面返還に関する事項 (7) 東富士演習場使用協定運用委員会及び安全対策委員会併催会議 (2月17日開催) ・自衛隊と他国との共同訓練に関する事項 ・安全対策に関する事項 等

事業名 決算額(円)	概要
	(8) 第十二次東富士演習場使用協定終結処理委員会(3月25日開催) ・第十二次東富士演習場使用協定の終結及びそれに伴う措置 等 (9) 東富士演習場使用協定問題に関する防衛大臣重要会談 及び防衛省地方協力局長重要会談(3月26日開催) ・米軍東富士演習場全面返還について 等 (10) 東富士演習場行政・権利協定当事者合同会議(3月28日開催) ・第十二次東富士演習場使用協定終結について ・第十三次東富士演習場使用協定締結について 等 (11) 第十三次東富士演習場使用協定調印式(3月31日開催) ・第十三次東富士演習場使用協定に係る各種調印の実施
沖縄県道 104 号移転訓練受入演習場関係市町村連絡協議会	104 移転訓練に関連する全国 15 市町村で組織する協議会(事務局当市)において、交付金の予算確保等について要望活動を実施した。
全国基地協議会	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する調査、研究並びにその具体的解決方を強力に推進することを目的とする協議会に出席するとともに、基地交付金等に関する要望事案を提出した。
防衛施設周辺整備全国協議会	自衛隊等の行為によって生ずる損失の補償、障害の防止及び防衛施設周辺の整備を促進することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的とする協議会に出席するとともに、防衛施設周辺整備対策に関する要望事案を提出した。
静岡県基地関係連絡協議会	静岡県及び静岡県内の基地が所在する 6 市 1 町で構成する協議会において、基地関係に係る諸問題について、その解決を図るため、相互間の連絡協調を図るとともに、基地対策に関する要望活動を行った。
東富士演習場林野特産物補償研究会	東富士演習場林野特産物補償研究会実務担当者会議(6 月)、令和 6 年度(令和 4 被害発生年度)入会損失補償金配分会議(7 月)、東富士演習場林野特産物補償研究会実務担当者会議(2 月)及び東富士演習場林野特産物補償研究会(2 月)に出席した。

事業名 決算額(円)	概 要																												
演習場周辺住宅防音工 事に関すること	砲撃による音響等の障害を防止し、又は軽減するために実施している 住宅防音工事に関する問い合わせ等に対する連絡調整 《参考》住宅防音工事の実施状況(御殿場市分) <table><tr><th>年 度</th><th>本体工事</th><th>機能復旧工事</th><th>計</th></tr><tr><td>2 年度以前</td><td>5,836 戸</td><td></td><td>5,836 戸</td></tr><tr><td>3 年度</td><td>9 戸</td><td></td><td>9 戸</td></tr><tr><td>4 年度</td><td>12 戸</td><td></td><td>12 戸</td></tr><tr><td>5 年度</td><td>1 戸</td><td>3 戸</td><td>4 戸</td></tr><tr><td>6 年度</td><td>1 戸</td><td>7 戸</td><td>8 戸</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,859 戸</td><td>10 戸</td><td>5,869 戸</td></tr></table>	年 度	本体工事	機能復旧工事	計	2 年度以前	5,836 戸		5,836 戸	3 年度	9 戸		9 戸	4 年度	12 戸		12 戸	5 年度	1 戸	3 戸	4 戸	6 年度	1 戸	7 戸	8 戸	合 計	5,859 戸	10 戸	5,869 戸
年 度	本体工事	機能復旧工事	計																										
2 年度以前	5,836 戸		5,836 戸																										
3 年度	9 戸		9 戸																										
4 年度	12 戸		12 戸																										
5 年度	1 戸	3 戸	4 戸																										
6 年度	1 戸	7 戸	8 戸																										
合 計	5,859 戸	10 戸	5,869 戸																										

総務部

総	務	課
人	事	課
財	政	課
管	財	課
税	務	課
課	税	課
特別債権対策課		

総務部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4月 1日	4月 1日付け職員採用、人事異動及び昇格者辞令等交付	人 事 課
4月1日～ 4月30日	固定資産課税台帳の縦覧・閲覧	課 税 課
4月24日	御殿場市納税推進協議会総会	税 務 課
5月26日	静岡県知事選挙	総 務 課
5月29日	建設業者説明会・御殿場市優良工事表彰	管 財 課
5月～3月	債権管理委員会（3回開催）	特別債権対策課
8月 7日	固定資産評価審査委員会	税 務 課
8月23日	行政不服審査会	総 務 課
10月27日	衆議院議員総選挙	総 務 課
11月19日～ 11月28日	税を考える週間優秀作品展示	税 務 課
11月27日	税に関する作品市長表彰式	税 務 課
2月14日	職員永年勤続（20年・35年）表彰式	人 事 課
2月17日～ 3月17日	所得税の確定申告及び市・県民税の申告受付	課 税 課
3月26日	御殿場市外1組合公平委員会	総 務 課
3月31日	3月31日付け、職員退職辞令交付式	人 事 課
年 間	毎月第2・4火曜日 18時45分まで窓口時間延長	税 務 課
年 間	毎月第2・4火曜日 18時45分まで窓口時間延長（事前予約制）	特別債権対策課

総 務 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
静岡県知事選挙 の執行 23,750,096	静岡県知事選挙を執行した。 （執行日 令和6年5月26日）
衆議院議員総選挙 の執行 26,827,988	衆議院議員総選挙を執行した。 （執行日 令和6年10月27日）

第 2 事務事業

1 支所維持管理・施設整備等

維持管理費	委託料	富士岡支所維持管理委託	1,570,800円
		原里支所維持管理委託	2,043,008円
		玉穂支所維持管理委託	4,459,436円
		印野支所維持管理委託	2,772,654円
		高根支所維持管理委託	2,061,400円
維持補修費	修繕料	富士岡支所管理人棟トイレ修繕	528,000円
		原里支所原水ポンプ交換・配線改修修繕	744,535円
		原里支所大集会室空調機修繕（1・2号機）	1,375,000円

2 御殿場市・小山町広域行政組合関係

事業名		令和6年度	令和5年度
御殿場市・小山町 広域行政組合負担金	議会費・総務費	248,228,000円	190,699,000円
	常備消防費	1,249,585,000円	1,116,702,000円

3 行政事務委託

内容 \ 年度	令和6年度	令和5年度
世帯数	46世帯	42世帯
人数	77人	73人
委託料	3,760,862円	3,563,087円

4 市議会

内 容	令和6年（1.1～12.31）	令和5年（1.1～12.31）
定例会招集回数	4回	4回
臨時会招集回数	2回	1回
議案件数	77件	79件
認定件数	11件	11件
承認件数	9件	8件
同意件数	7件	5件
諮問件数	2件	0件
報告件数	13件	22件

（議案件数は議員提出議案を含む）

5 条例等公布件数

内 容	令和6年（1.1～12.31）			令和5年（1.1～12.31）		
条 例	24件	新 規	0件	37件	新 規	9件
		改 正	24件		改 正	28件
		廃 止	0件		廃 止	0件
規 則	37件	新 規	2件	46件	新 規	12件
		改 正	35件		改 正	34件
		廃 止	0件		廃 止	0件
要綱等の告示	91件			57件		
その他の告示	396件			362件		
公 告	77件			81件		
訓 令	19件			23件		

6 発送文書取扱い件数

内 容	令和6年度	令和5年度
普 通 郵 便	764,827通	810,725通
葉 書	328,678通	340,990通
特 定 記 録	22,814通	12,394通
ゆうメール	1,720通	1,603通
特 殊 郵 便	6,693通	6,401通
ゆうパック	71通	33通
合 計	1,124,803通	1,172,146通

7 情報公開制度

内 容	令和6年度	令和5年度
公 開 請 求	84件	82件
情 報 提 供	3,871件	3,947件

8 行政不服審査制度

内 容		令和6年度	令和5年度
審査会開催回数		1回	0回
裁 決	認 容	1件	0件
	棄 却	0件	0件
	却 下	0件	0件

(認容は一部認容を含む。)

9 公平委員会

内 容	令和6年度	令和5年度
委員会開催回数	1回	1回
不利益処分に関する 審査請求受理件数	0件	0件
公開口頭審理開催回数	0回	0回

10 選挙管理委員会

内 容	令和6年度	令和5年度
委員会開催回数	18回	19回

11 選挙人名簿登録者数

区 分		登 録 者 数 (人)			備 考
		男	女	計	
永久選挙人名簿	令和6年度	35,086	33,472	68,558	R7.3.3登録
	令和5年度	35,518	33,772	69,290	R6.3.1登録
在外選挙人名簿	令和6年度	23	30	53	R7.3.3登録
	令和5年度	31	31	62	R6.3.1登録

1 2 各種選挙の執行状況

区 分	執行日	有権者 (人)	投票者 (人)	投票率 (%)	備 考
静岡県知事選挙	令和6年 5月26日	67,542	28,888	42.77	
衆議院議員総選挙	令和6年 10月27日	68,677	35,418	51.57	小選挙区

1 3 消防団関係（消防本部警防課）

（1）消防団主要行事

月 日	行 事 内 容
4月27日	消防団春季演習
5月19日	消防団水防訓練
8月29日	御殿場市総合防災訓練
10月20日	消防団秋季演習
11月 9日～ 15日	秋季火災予防運動
11月24日	地域防災訓練モデル区訓練（永原区）への参加
12月 1日	地域防災訓練への参加
12月27日～ 31日	歳末特別警戒
12月27日	消防施設調査
1月12日	消防出初め式
3月 1日～ 7日	春季火災予防運動

（2）消防団員出動状況

区 分 \ 年 度	出動回数（回）		延べ出動人員（人）	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
火 災 出 動	8	3	596	221
演 習 訓 練	65	27	1,145	881
特 別 警 戒	24	19	2,423	2,590
警 防 調 査	0	0	0	0
捜 索 出 動	0	0	0	0
そ の 他	35	31	380	176
合 計	132	80	4,544	3,868

(3) 消防施設整備事業

事業名	年度	内 容	金 額
40㎡型耐震性防火 貯水槽新設工事	R6	なし	0円
	R5	なし	0円
消火栓 新設及び布設替え	R6	13基	12,321,681円
	R5	11基	9,462,076円
水槽・消火栓修繕	R6	16基	6,331,459円
	R5	10基	4,735,094円

(4) 備品購入

事業名	年度	内 容	金 額
消防団車両整備事業	R6	0台	0円
	R5	1台	12,980,000円

人 事 課

第 1 主要事業

行 事 決算額（円）	内 容
職員異動・採用・昇格 等辞令交付	配置換え 126人 昇格・昇任 95人 採用 28人（令和6年4月1日付）
職員永年勤続表彰	被表彰者 （20年…17人、35年…15人）
職員研修 6,843,032	階層別研修、職能研修 外
職員福利厚生 9,788,045	健康診断 （ 血液・尿・胸部・視力・循環器・聴力・便潜血・ C型肝炎・腹囲・診察・胃部レントゲン・ストレス チェック・情報機器作業・問診 ）

第 2 事務事業

1 採用試験

区 分 職 種	第1次試験			第2次試験
	応募者数	受験者数	合格者数	最終合格者数
一 般 事 務	102	95	55	14
〃（障がい者対象）	3	3	2	1
土 木 技 師	1	1	1	0
建 築 技 師	1	1	1	1
水 道 技 師	1	1	1	1
保育士・幼稚園教諭	13	13	11	5
保 健 師	3	3	2	2
管理栄養士	10	9	6	1
看 護 師	4	4	4	3
心 理 職	2	2	1	1
学 芸 員	11	10	5	0
合 計	151	142	89	29

- (1) 春期試験 1次試験…4月14日（日）
 2次試験…5月18日（土）
 職種…土木技師、建築技師
- (2) 夏期試験 1次試験…6月23日（日）
 2次試験…7月23日（火）、24日（水）
 職種…一般事務、土木技師、建築技師、水道技師、保育士・幼稚園教諭
- (3) 秋期試験 1次試験…9月22日（日）
 2次試験…10月24日（木）、25日（金）
 職種…一般事務、土木技師、管理栄養士、心理職
- (4) 学芸員採用試験 1次試験… 10月20日（日）
 2次試験… 12月11日（水）
- (5) 看護師採用試験 1次試験… 10月20日（日）
- (6) 看護師採用試験 1次試験… 12月8日（日）
- (7) 看護師採用試験 1次試験… 2月9日（日）

2 職員退職（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
 退職者数 22人（定年退職…4人、その他…18人）

3 職員研修

(1) 階層別研修

研修名称		期 間	受講人数	
			令和6年度	令和5年度
新規 採用 職員 研修	前期研修	4月1日、2日、3日、4日	37	40
	職場体験研修	6月～12月	17	22
	後期研修	10月9日～11日	35	38
	通信研修	12月～3月	36	37
採用2年目職員研修		9月5日	28	20
採用3年目職員研修		10月23日	18	16
採用6年目職員選択型研修		7月～11月	14	14
副主任研修		9月13日	16	24

研 修 名 称	期 間	受講人数	
		令和6年度	令和5年度
主任研修	① 9月5日、6日 ② 9月10日、11日 ③ 10月1日、2日 ④ 10月17日、18日 ① ～ ④のいずれかを受講	18	9
監督者Ⅰ研修	① 6月4日、5日 ② 6月6日、7日 ③ 6月11日、12日 ④ 6月13日、14日 ① ～ ④のいずれかを受講	23	19
監督者Ⅱ研修	7月～9月	15	3
管理者Ⅰ研修	4月26日、7月11日	12	7
管理者Ⅱ研修	① 7月30日 ② 7月31日 ③ 8月1日 ① ～ ③のいずれかを受講	15	5

※新規採用職員研修のうち職場体験研修については、一般事務・土木技師のみ実施

(2) 職能研修

研 修 名 称	期 間	受講人数	
		令和6年度	令和5年度
メンター・メンティー研修	4月19日	27	28
採用面接官研修	7月5日	44	46
普通救命講習	10月11日	27	28
キャリアデザイン研修	11月14日	29	—
政策立案能力養成研修	11月21日	19	—

(3) 人事評価研修

研 修 名 称	期 間	受講人数	
		令和6年度	令和5年度
評価者研修	5月10日	9	9
被評価者研修	6月25日、8月23日、9月26日	182	—

(4) 市長講話

研 修 名 称	期 間	受講人数	
		令和6年度	令和5年度
市長講話	4月1日、5月8日、11月13日	105	87

(5) 派遣研修

研 修 名 称	期 間	受講人数		備 考
		令和6年度	令和5年度	
全国建設研修センター	延べ54日	14	7	13講座
市町村職員中央研修所	延べ56日	8	7	8講座
その他	延べ71日	49	38	46講座

(6) 人事交流

研 修 名 称	期 間	派遣人数	
		令和6年度	令和5年度
静岡県への実務研修	4月1日～3月31日	1	1

4 職員派遣

派 遣 先	期 間	派遣人数	
		令和6年度	令和5年度
静岡県後期高齢者医療広域連合	4月1日～3月31日	1	1

5 福利厚生

種 別	対 象	対象人数	
		令和6年度	令和5年度
静岡県都市職員合同体育大会	テニス（硬式・軟式）、サッカー、将棋、バレー	55	86
胃部レントゲン検査	40歳以上の職員と希望者	47	60
	40歳以上の非常勤職員と希望者	94	118
健康診断	職員	553	540
	非常勤職員	361	368
ストレスチェック	職員（非常勤職員含む）	1,070	1,115
人間ドック	希望者	330	338
情報機器作業健診	希望者	95	87

※静岡県都市職員合同体育大会については一部競技中止

財 政 課

1 予 算

次のとおり予算編成を行った。

(単位：千円、△：減額)

	R6. 3. 22 議決	R6. 4. 11 専決 R6. 6. 5 承認	R6. 5. 1 専決 R6. 6. 5 承認	R6. 6. 5 議決	R6. 9. 3 議決
一 般	41,530,000	29,000	622,000	36,000	2,234,000
救 急	510,000				
国 保	7,359,000			22,000	8,601
介 護	6,350,000				
後 期	1,354,000				

	R6. 10. 9 専決 R6. 11. 26 承認	R6. 11. 26 議決	R6. 12. 13 議決	R6. 12. 18 専決 R7. 2. 14 承認	R7. 2. 20 議決
一 般	30,000	1,095,000	△ 4,000	210,000	893,000
救 急			△ 1,440		11,443
国 保		32,766	△ 1,680		6,266
介 護		339,284	△ 2,299		5,503
後 期					73,700

	R7. 3. 25 専決 R7. 5. 9 承認	R7. 3. 31 専決 R7. 5. 9 承認	合計
一 般	963,017	130,870	47,768,887
救 急			520,003
国 保			7,426,953
介 護			6,692,488
後 期			1,427,700

※総補正号数 一般：11号 救急：2号 国保：5号 介護：3号 後期：1号

2 地方交付税等の算定

地方交付税、国有提供施設等所在市町村助成交付金の算定事務を行った。

(単位：千円、△減額)

区 分		6 年度	5 年度	前 年 度 比	
				金 額	率(%)
地方交付税	普 通 交 付 税	0	0	0	-
	特 別 交 付 税	117,417	56,715	60,702	107.0
国有提供施設等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	基地交付金：156,644 調整交付金：22,302 資産評価額：27,469,928	178,946	160,152	18,794	11.7

3 地方債

(1) 市債

(単位：千円)

事業名	金額	借入先	利率(%)
(令和6年度一般会計債借入分)			
木製おもちゃ館整備事業	37,000	地方公共団体金融機構	1.700
木製おもちゃ館整備事業	7,200	三島信用金庫	0.975
防災行政無線整備事業	55,400	地方公共団体金融機構	1.400
東運動場施設改修事業	3,600	共済	1.200
南運動場施設改修事業	4,000	共済	1.200
馬術・スポーツセンター施設改修事業	6,000	共済	1.200
(仮称)二子パーク整備事業	8,600	共済	1.200
民間社会福祉施設整備費等補助事業	36,600	三島信用金庫	0.975
看護学校施設整備費等補助事業	5,200	三島信用金庫	0.975
最終処分場重機購入事業	5,400	財政融資	1.200
ふるさと工房改修事業	4,500	三島信用金庫	0.975
農業施設等整備事業	63,900	三島信用金庫	0.975
ほ場整備事業	48,600	財政融資	1.500
森林公園管理事業	1,500	三島信用金庫	0.975
地方道路等整備事業	323,500	三島信用金庫	0.975
地方道路等整備事業	16,800	三島信用金庫	1.320
地方道路等整備事業	29,100	地方公共団体金融機構	1.200
社会資本整備総合交付金事業	6,400	財政融資	1.700
社会資本整備総合交付金事業	56,900	三島信用金庫	0.975
東富士演習場周辺道路整備事業	4,100	三島信用金庫	0.975
河川等整備事業	41,400	三島信用金庫	0.975
街路関連事業	28,600	財政融資	1.700
街路関連事業	46,900	三島信用金庫	0.975
御殿場駅周辺施設整備事業	13,400	三島信用金庫	0.975
公園整備事業	1,300	三島信用金庫	0.975
公園整備事業	20,300	共済	1.200
新東名高速道路関連整備事業	16,900	都市自治振興協会	1.000
市営住宅環境整備事業	15,300	財政融資	1.700
防災施設整備事業	47,600	三島信用金庫	1.320
御殿場中学校環境整備事業	8,300	都市自治振興協会	1.000
原里中学校環境整備事業	7,900	都市自治振興協会	1.000
西中学校校舎改築事業	23,900	都市自治振興協会	1.000
新図書館等整備事業	598,400	市町村振興協会	1.000
市民会館施設改修事業	120,600	都市自治振興協会	1.000
市民会館用地取得事業	95,000	三島信用金庫	1.320

学校給食センター施設改修事業	121,100	共済	1.200
学校給食センター施設改修事業	36,000	三島信用金庫	0.975
(繰越)市単独農業施設等整備事業	3,000	三島信用金庫	0.975
(繰越)土地改良区交付金事業	4,900	三島信用金庫	0.975
(繰越)東富士演習場周辺整備事業	5,400	三島信用金庫	0.975
(繰越)地方道路等整備事業	56,800	三島信用金庫	0.975
(繰越)地方創生道整備推進交付金事業	32,300	財政融資	1.500
(繰越)地方創生道整備推進交付金事業	900	三島信用金庫	0.975
(繰越)河川等整備事業	4,000	三島信用金庫	0.975
(繰越)街路関連事業	8,200	財政融資	1.500
(繰越)街路関連事業	3,200	三島信用金庫	0.975
合計	2,085,900		
(内訳) 本年度計	1,967,200		
前年度からの繰越事業分	118,700		

(2) 元利償還

(単位：千円)

区	分	件数	元金	利子	計
一般会計債	総務債	81	862,003	26,595	888,598
	民生債	21	27,083	829	27,912
	衛生債	6	1,253	208	1,461
	農林水産業債	76	59,000	3,617	62,617
	土木債	344	1,059,681	54,738	1,114,419
	公営住宅債	22	85,045	4,977	90,022
	消防債	19	17,680	420	18,100
	教育債	127	490,175	18,521	508,696
	災害復旧債	6	5,499	80	5,579
	合計	702	2,607,419	109,985	2,717,404

4 市補助金の状況（一般会計）

（単位：千円）

交 付 先	令和 6 年度		令和 5 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
総 務 関 係	20	171,907	22	134,668
民 生 関 係	32	854,028	31	693,689
衛 生 関 係	12	107,743	16	107,897
労 働 関 係	5	86,861	5	47,956
農 林 水 産 業 関 係	25	196,503	22	104,610
商 工 観 光 関 係	16	569,239	14	218,996
土 木 関 係	7	28,224	6	32,034
消 防 関 係	4	50,496	4	45,243
教 育 関 係	12	175,239	12	143,291
災 害 復 旧 関 係	0	0	0	0
計	133	2,240,240	132	1,528,384

管 財 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
指定管理者選定審査 48,000	次の3案件について、指定管理者選定審査会を開催し、選定・審査を行った（開催日数：2日間）。 ①遊RUNパーク玉穂 ②御殿場市御胎内温泉健康センター ③御殿場市立図書館及び御殿場市富士山市民のサロン
庁舎維持管理・補修 178,478,814	市役所本庁舎・東館・分館の警備、清掃、設備保守等のほか、老朽化に伴う不具合箇所の修繕等適切な維持管理を実施した。
工事等請負契約 関係事業 1,127,000	工事、委託、備品等の契約に伴う一連の事業（指名委員会、発注、入札、契約等）を実施した。 ①指名委員会 13回（臨時指名委員会を含まず） ②入札 16回（紙入札16回、電子入札13回）
公用車維持管理事業 13,994,019	集中管理車両25台の適正な維持及び管理を行い、公用車を利用する職員の安全確保に努めた。
工事検査	工事完了の確認及び工事請負契約の適正な履行の確保のため、完成検査等の工事検査を実施した。 工事検査件数 125件
設計積算システム・ 工事事務管理システム 運用管理	工事及び契約関係事務の効率的かつ円滑な執行を目的とし、両システムの関係基準改正に伴うシステム改修等の対応を行った。

第 2 事務事業

1 庁舎維持管理・施設整備等

維持管理費	委託料	庁舎管理業務委託等	119,452,086円
	需用費	燃料費、光熱水費等	52,086,124円
	役務費	通信運搬費、手数料	
	使用料及び賃借料	玄関マット借上料等	
維持補修費	備品購入費	事務用椅子等	6,940,604円
	修繕料	庁舎一般修繕	

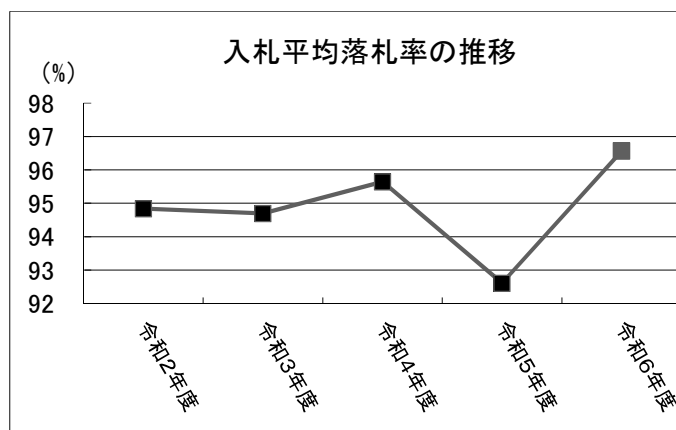
2 工事請負契約

(1) 契約状況

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	件 数	金額(税抜)	件 数	金額(税抜)
500 万円未満	10 件	37,960,000 円	6 件	22,460,000 円
500 万円以上～2,000 万円未満	52 件	642,370,000 円	63 件	721,040,000 円
2,000 万円以上～5,000 万円未満	28 件	877,240,000 円	27 件	819,370,000 円
5,000 万円以上	14 件	2,101,370,000 円	16 件	4,131,400,000 円
計	104 件	3,658,940,000 円	112 件	5,694,270,000 円

(2) 入札平均落札率の推移

年 度	落札率
令和 2 年度	94.84%
令和 3 年度	94.70%
令和 4 年度	95.65%
令和 5 年度	92.61%
令和 6 年度	96.56%



(3) 制限付一般競争入札の実施状況

	件 数	金 額 (税抜)	実施率		平均落札率
			件 数	金 額	
令和 4 年度	46 件	1,780,910,000 円	43.40%	71.80%	94.31%
令和 5 年度	53 件	4,987,380,000 円	47.32%	87.59%	94.02%
令和 6 年度	51 件	2,775,590,000 円	49.04%	75.86%	96.84%

3 契約（工事請負を除く）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	件 数	摘 要	件 数	摘 要
買収（土地）	0 件		0 件	
売却（土地）	26 件	廃道敷 外	16 件	廃道敷 外
賃貸（土地）	3 件	東富士演習場 外	6 件	東富士演習場 外
賃貸（建物）	0 件		0 件	
賃借（リース）	57 件	複写機 外	54 件	複写機 外
使用貸借	1 件	資材置場	1 件	資材置場
使用許可	10 件	電柱等施設設置許可 外	8 件	電柱等施設設置許可 外
委 託	224 件	設計・調査・測量・管理外	194 件	設計・調査・測量・管理外
車両購入	5 件	集中管理車 外	5 件	集中管理車 外
印刷	5 件	市政カレンダー 外	3 件	市政カレンダー 外
備 品	160 件	無線機 外	140 件	無線機 外
計	491 件		427 件	

4 市有財産の取得及び処分関係

区 分	土 地	木 造	非 木 造
庁 舎 施 設	3,819 m ²		
消 防 施 設			
福 祉 施 設			
経 済 施 設			
保健衛生施設	18 m ²		
清 掃 施 設	6 m ²		
土 木 施 設	239 m ²		
住 宅 施 設	28 m ²		
公 園 施 設	3,659 m ²		
社会教育施設			
学校教育施設	114 m ²		
そ の 他 施 設	△330 m ²		
普 通 財 産			
計	7,553 m ²		

5 工事検査等種類別件数

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
工事検査	完成検査	103 件	121 件
	既済部分検査	0 件	0 件
	中間検査	22 件	26 件
	材料製造検査	0 件	0 件
	材料検査	0 件	0 件
	出来形部分検査	0 件	0 件
	計	125 件	147 件
査察		3 件	8 件

税務課・課税課

1 収納状況

(単位：千円、%)

区 分	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計 収納率
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
令和6年度	16,682,524	16,645,929	99.8	152,781	33,928	22.2	99.1
令和5年度	16,443,630	16,396,552	99.7	160,550	41,615	25.9	99.0
令和4年度	16,952,298	16,904,724	99.7	190,581	58,795	30.9	99.0

2 口座振替・コンビニ納付利用状況

(単位：千円、件)

税 目	区 分	令和6年度			令和5年度		
		口座振替納付額	件 数	利用率	口座振替納付額	件 数	利用率
		コンビニ納付額			コンビニ納付額		
市 県 民 税	現年	678,422	9,818	28.0%	664,346	10,834	28.6%
	課税分	379,920	14,799	42.2%	408,652	15,945	42.2%
	滞納	0	0	0%	0	0	0%
	繰越分	4,978	397	26.2%	9,154	639	31.0%
	計	678,422 384,898	9,818 15,196	26.8% 41.5%	664,346 417,806	10,834 16,584	27.2% 41.6%
固・都税	現年	3,418,609	71,345	56.9%	3,393,195	72,022	57.5%
	課税分	583,213	27,412	21.9%	593,231	27,211	21.7%
	滞納	0	0	0%	0	0	0%
	繰越分	1,074	86	12.3%	1,591	149	19.0%
	計	3,418,609 584,287	71,345 27,498	56.6% 21.8%	3,393,195 594,822	72,022 27,360	57.2% 21.7%
軽自動車税	現年	64,754	8,766	23.9%	63,327	8,770	24.0%
	課税分	144,510	17,513	47.8%	144,185	17,785	48.8%
	滞納	0	0	0%	0	0	0%
	繰越分	185	28	17.6%	177	32	21.6%
	計	64,754 144,695	8,766 17,541	23.8% 47.7%	63,327 144,362	8,770 17,817	24.0% 48.7%
合 計	現年	4,161,785	89,929	45.6%	4,120,868	91,626	45.9%
	課税分	1,107,643	59,724	30.3%	1,146,068	60,941	30.5%
	滞納	0	0	0%	0	0	0%
	繰越分	6,237	511	21.5%	10,922	820	27.4%
	計	4,161,785 1,113,880	89,929 60,235	45.1% 30.2%	4,120,868 1,156,990	91,626 61,761	45.2% 30.5%

※固・都税…固定資産税及び都市計画税をいう(以下同じ)。

※軽自動車税…軽自動車税種別割をいう(以下同じ)。

3 督促状発送件数

(単位：件)

区 分	税 目 別 内 訳							
	市県民税	法人市民税	固・都税	軽自動車税	入湯税	市たばこ税	国保税	合 計
令和 6 年度	7,471	106	7,723	2,184	0	0	8,140	25,624
令和 5 年度	7,648	106	7,769	2,565	0	0	8,343	26,431
令和 4 年度	7,929	106	8,532	2,607	0	0	9,176	28,350

4 市税の滞納処分による財産の差押等状況

(単位：件、千円)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
不動産	2	1,879	1	42	7	3,675
債権等	3,688	213,909	3,177	232,531	2,733	312,453
合 計	3,690	215,788	3,178	232,573	2,740	316,128

5 市税還付状況

(単位：件、千円)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 県 民 税		3,675	51,779	3,021	44,399	2,833	42,625
法 人 市 民 税		352	44,843	401	230,685	385	35,963
固 ・ 都 税		304	11,088	277	16,709	320	16,812
軽 自 動 車 税		66	454	61	423	52	376
市 た ば こ 税		0	0	0	0	0	0
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
督 促 手 数 料		1	1	2	1	2	1
延 滞 金		10	13	9	49	22	41
還 付 加 算 金		35	1,204	33	299	31	139
固・都税補填金		4	975	0	0	5	1,422
合 計		4,447	110,357	3,804	292,565	3,650	97,379
内 訳	戻 出	3,332	49,778	2,782	239,941	2,640	63,215
	歳 出	1,115	60,579	1,022	52,624	1,010	34,164

6 個人の市民税

(1) 納税義務者（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

区 分		現 年 度 分	過 年 度 分	分 離 課 税 分 (退職所得分)	合 計
納 税 義 務 者		50,053	606	231	50,890
内 訳	普 通 徴 収 者	7,042	606	0	7,648
	給与特別徴収者	31,517	0	231	31,748
	年金特別徴収者	9,219	0	0	9,219
	併 徴 者	2,275	0	0	2,275

(2) 課税額（令和7年3月31日現在）

（単位：人、千円）

均 等 割		所 得 割		分離課税分(退職所得分)		合 計	
人 員	税 額	人 員	税 額	人 員	税 額	人 員	税 額
50,053	150,574	43,883	5,163,680	231	36,905	50,890	(A) 5,351,159
上 記 合 計 の う ち 翌 年 度 収 入 と な る 金 額 (B)						721,726	
前 年 度 課 税 額 の う ち 本 年 度 収 入 と な る 金 額 (C)						691,683	
本 年 度 調 定 額 (A) - (B) + (C)						5,321,116	

(3) 所得税の確定申告及び市県民税の申告受付状況

（令和7年2月17日～3月17日）

申 告 区 分	受 付 件 数		
	自 主 申 告	納 税 相 談	合 計
所 得 税	1,407	2,334	3,741
市 県 民 税	190	338	528
合 計	1,597	2,672	4,269

(4) 課税状況の調からみた近年の推移

ア 市民税額の推移

※各年7月1日現在

年 度	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		
	納税義務者 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)
令和6年度	5,874	17,622			43,799	131,397	5,127,260
令和5年度	3,576	12,517			45,875	160,563	5,335,046
令和4年度	3,554	12,440			46,289	162,011	5,338,156
令和3年度	3,621	12,674			46,090	161,315	5,275,943
令和2年度	3,639	12,737			46,214	161,749	5,405,973

(合 計)

年度	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務者 (人)	合 計 (千円)
	納税義務者 (人)	均 等 割 額 (千円)	納税義務者 (人)	所 得 割 額 (千円)		
令和 6 年度	49,673	149,019	43,799	5,127,260	49,673	5,276,279
令和 5 年度	49,451	173,080	45,875	5,335,046	49,451	5,508,126
令和 4 年度	49,843	174,451	46,289	5,338,156	49,843	5,512,607
令和 3 年度	49,711	173,989	46,090	5,275,943	49,711	5,449,932
令和 2 年度	49,853	174,486	46,214	5,405,973	49,853	5,580,459

イ 均等割額

(単位：円)

年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
均 等 割 額	3,000	3,500	3,500	3,500	3,500

ウ 所得者区分別による所得割額

(単位：千円)

区分 年度	給 与 所 得	営 業 所 得	農 業 所 得	その他の 所 得	分離課税 譲渡所得	合 計
令和6年度	4,258,019 (83.05%)	158,272 (3.09%)	4,294 (0.08%)	471,232 (9.19%)	235,198 (4.59%)	5,127,015 (100%)
令和5年度	4,483,261	157,186	3,226	523,395	167,913	5,334,981
令和4年度	4,470,505	158,221	1,462	527,183	180,725	5,338,096
令和3年度	4,391,018	162,801	1,560	524,318	196,134	5,275,831
令和2年度	4,461,246	155,097	2,849	475,286	221,113	5,315,591

※ () 内は所得者区分割合を表示

※ 令和6年度は定額減税実施

エ 令和 6 年度の特別徴収の状況

区 分	特徴義務者数	特徴納税義務者数	特徴税額(A)	市民税額(B)	特徴割合 (A/B)
給 与	4,924 人	35,295 人 (71.05%)	4,137,821 千円	5,276,279 千円	78.42%
年 金	5 人	9,766 人 (19.66%)	287,210 千円		5.44%

※ () 内は納税義務者数 49,673 人に対する割合

※ 特徴納税義務者数のうち 1,973 人は、給与特別徴収と年金特別徴収が重複している。

オ 平均税率の推移

(単位：%)

年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
平 均 税 率	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0

7 法人市民税

(1) 納税義務者

(単位：件)

法人均等割納税義務者										法人税割納税義務者
第9号 法人	第8号 法人	第7号 法人	第6号 法人	第5号 法人	第4号 法人	第3号 法人	第2号 法人	第1号 法人	合計	
27	10	176	23	164	36	400	26	1,506	2,368	959

※ 法人税割納税義務者は法人税割額0円の法人を含めない。

(2) 課税額（令和7年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	均等割額	法人税割額	合計税額
4月～3月	337,917	1,798,997	2,136,914

8 固定資産税

(1) 土地

ア 課税土地の集計

区分	総面積 (㎡)	総筆数 (筆)	課税標準額 (千円)	税額 (千円)	納税義務者 (人)
合計	90,720,252	142,520	195,563,887	2,709,045	21,603

イ 土地登記済通知書取扱状

(単位：件)

区分	売買	相続	贈与	交換	寄付	その他	合計
受付	807	802	118	14	55	487	2,283
筆数	1,551	3,509	276	20	100	1,489	6,945

ウ 土地登記申請取扱状況

(単位：件)

区分	分筆	合筆	地図 訂正	地目 変更	表示	地積 更正	換地	国土 調査	その他	合計
受付	418	38	9	127	35	17	—	1	2	647
筆数	1,184	150	15	256	58	35	—	4,437	22	6,157

エ 土地の評価水準（平均価格）

(単位：円／㎡)

年度	地目								
	田	介在 田等	畑	介在 畑等	宅地	山林	介在 山林	原野	雑種地
令和6年度	78	24,333	34	27,939	25,949	16	11,481	7	3,010
令和5年度	77	24,731	34	27,225	26,056	16	11,241	7	2,995

(2) 家屋

ア 課税家屋の集計

区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	課税標準額 (千円)	軽減等税額 (千円)	税 額 (千円)	納税義務者 (人)
木 造 家 屋	24,879	3,032,643	79,700,981	-	-	-
非木造家屋	10,546	3,745,940	155,347,133	-	-	-
合 計	35,425	6,778,583	235,048,114	88,452	3,168,685	24,431

イ 家屋登記済通知書取扱件数

(単位：件)

区 分	売 買	贈 与	相 続	そ の 他	合 計
棟 数	217	48	453	308	1,026

ウ 家屋登記申請書取扱件数

(単位：件)

区 分	表 示	滅 失	表 示 変 更	そ の 他	合 計
棟 数	358	186	53	11	608

エ 新增築家屋評価調べ

(各年1月2日～翌年1月1日建築)

建 築 年	構 造	棟 数	床 面 積 (㎡)	評 価 額 (千円)	㎡当たり評価額 (円)
令 和 5 年	木 造	291	32,832	2,874,480	87,551
	非 木 造	108	23,773	2,315,080	97,383
	計	399	56,605	5,189,560	91,680
令 和 4 年	木 造	265	34,911	2,663,957	76,307
	非 木 造	117	33,036	3,352,556	101,482
	計	382	67,947	6,016,513	88,547

※ 建築年の翌年度から課税

(3) 償却資産

ア 償却資産の集計

区 分	課税標準額 (千円)	税 額 (千円)	納税義務者 (人)
合 計	114,986,197	1,641,623	1,644

イ 償却資産の実地調査

8月～12月に、申告内容等に疑義のある事業者及び未申告事業者等14件を対象に固定資産台帳等の提出を依頼し、申告書との照合による実地調査を行った結果、申告漏れ等による税額修正等が10件、191万円余の税収増となった。

9 国有資産等所在市町村交付金

区 分	台帳価格 (円)	算定標準額 (円)	交付額 (円)	義務者数 (団体)
交付金	2, 127, 957, 203	701, 575, 000	9, 821, 700	6

10 軽自動車等の台数

(単位：台)

種 別		令和 6 年度				令和 5 年度	課税台数 比較増減
		保有 台数	非課税 台数	減免 台数	課税 台数	課税 台数	
原 付	50cc 以下	2, 303	6	3	2, 294	2, 359	△ 65
	90cc 以下	251	0	0	251	253	△ 2
	125cc 以下	852	18	0	834	784	50
	ミニカー	80	2	0	78	71	7
軽 二 輪		1, 499	0	0	1, 499	1, 487	12
軽 三 輪		3	0	0	3	3	0
軽四輪 貨 物	自 家 用	6, 883	63	42	6, 778	6, 791	△ 13
	営 業 用	188	0	1	187	186	1
軽四輪 乗 用	自 家 用	22, 002	15	182	21, 805	21, 726	79
	営 業 用	11	0	0	11	6	5
小 型 二 輪		1, 612	1	0	1, 611	1, 566	45
小 型 特 殊	農耕作業用	1, 046	1	0	1, 045	1, 017	28
	そ の 他	240	8	0	232	238	△ 6
合 計		36, 970	114	228	36, 628	36, 487	141

11 市たばこ税

区 分	販売本数(本)			手持品本数(本)		税 額(円)
	旧三級品以外	旧三級品	合計	旧三級品	旧三級品以外	
令和6年度	123, 581, 133	0	123, 581, 133			809, 703, 576
令和5年度	124, 324, 308	0	124, 324, 308			814, 572, 860
令和4年度	123, 363, 156	0	123, 363, 156			808, 275, 391

1 2 都市計画税

区 分	課税標準額（千円）	税 額（千円）	納税義務者（人）
土 地	140,468,616	278,733	9,569
家 屋	125,497,967	250,042	10,908
合 計	265,966,583	528,775	13,793

※ 納税義務者の合計は実数

1 3 入湯税

区 分	課税入湯客数（人）	税 率（1人1日）	税 額（円）
令和6年度	274,495	150円	41,174,250
令和5年度	263,400	150円	39,510,000
令和4年度	213,774	150円	32,066,100

1 4 諸証明取扱件数

（単位：件）

種 別	有料・無料の別	令和6年度	令和5年度
所得課税証明	有料	9,465	8,878
納税証明	有料	3,419	3,029
非課税証明	有料	249	286
住宅用家屋証明	有料	328	331
営業証明	有料	14	18
評価証明	有料	1,614	1,761
税額証明	有料	57	77
全部事項証明（公課）	有料	626	401
評価通知	無料	1,245	1,326
軽自動車税納税証明書	無料	890	1,335
土地台帳	有料	1,588	1,921
公図（副図）の閲覧	無料	451	957
そ の 他	有料	212	197
	無料	1,652	1,690
公用証明	無料	584	525
他市町村公用証明	無料	313	412
計	有料	17,572	16,899
	無料	5,135	6,245
手数料合計	—	6,401,000円	6,206,400円

特別債権対策課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
徴収困難案件の納付交渉事業	担当課から移管された徴収困難案件について、債務者と交渉し、納付に結び付けるため移管通知を送付し、納付交渉を行った。
徴収困難案件の裁判手続等事業 125,806 円	納付交渉に応じない、又は納付の意思を示さない債務者に対し、強制執行を行うために必要な債務名義を取得するための支払督促、少額訴訟等の裁判手続を行った。また、納付に応じた滞納者のうち高額・長期納付の者の履行を確保するため、即決和解を行った。
債権管理委員会事業	債権管理委員会において、次の案件の確認、審査・承認を行った。 ①債権管理に関する取り組み、令和 6 年度徴収計画 ②令和 6 年度徴収計画の中間報告、債権の整理に向けた対応 ③債権の放棄に関する審議、債権管理条例による適切な債権管理

第 2 事務事業

1 徴収困難案件の移管、納付誓約等、裁判手続等、案件返還事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
移管件数	19 件	22 件
移管金額	23,473,010 円	30,478,870 円
完納件数	4 件	3 件
完納金額	634,130 円	630,430 円
分納誓約件数	3 件	10 件
分納誓約金額	8,079,631 円	14,979,561 円
裁判手続件数	17 件	11 件
裁判手続金額	7,220,103 円	14,444,401 円
案件返還件数	8 件	13 件
案件返還対象金額	10,604,930 円	16,298,590 円

2 債権管理委員会事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
債権管理委員会開催	3 回	3 回
債権放棄件数	210 件	3,477 件
債権放棄額	15,769,871 円	41,723,308 円

3 債権管理事業（債権別、放棄事由別一覧）

（上段単位：件、下段単位：円）

債権名	区分 時効	放棄事由（債権管理条例第 11 条該当号）					合計件数 及び金額
		2号（生活 困窮状態）	3号（行方 不明）	4号（消滅 時効完成）	5号（破産 免責等）	6号（徴収 停止）	
生保返 還金*1	公債権 5年	—	—	—	—	8 54,929	8 54,929
市 営 住宅*2	私債権 5年	4 2,878,900	2 711,560	15 3,457,778	1 80,400	5 129,130	27 7,257,768
授 業 料等*3	私債権 2年*7	—	—	21 1,112,000	—	—	21 1,112,000
診 療 収入*4	私債権 3年*7	—	75 1,861,390	—	1 *8 19,400	2 24,230	78 1,905,020
学校給 食費*5	私債権 2年*7	—	17 804,758	47 3,773,936	—	1 2,700	65 4,581,394
水 道 料金*6	私債権 2年*7	—	12 794,590	—	—	5 56,370	17 850,960
合計件数 及び金額		4 2,878,900	106 4,172,298	83 8,343,714	2 99,800	21 267,359	216 15,762,071

なお、1号（強制執行等）及び7号（限定承認）の規定による債権放棄は、ありませんでした。

*1：生活保護費返還金（社会福祉課）

*2：市営住宅使用料及び駐車場使用料（建築住宅課）

*3：幼稚園入園受入準備料及び授業料（保育幼稚園課）

*4：診療収入（救急医療課）

*5：学校給食費（学校給食課）

*6：水道料金（上水道課）

*7：令和2年3月31日以前の債権のため

*8：診療収入の5号案件は令和3年受診のため5年時効

環境市民部

環境課

市民課

くらしの安全課

国保年金課

市民協働課

上水道課

下水道課

上水道課所管事業及び下水道課所管の公共下水道事業・農業集落排水事業・公設浄化槽事業については、地方公営企業法第 30 条第 6 項の規定に基づき、別途事業報告書を作成しています。

環境市民部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4月 1日	交通指導員会総会	くらしの安全課
4月 6日～ 15日	春の全国交通安全運動	くらしの安全課
4月12日	第1回区長連絡協議会・区長会総会・懇談会	市 民 協 働 課
4月17日	交通安全対策委員会総会	くらしの安全課
4月20日	ごみ減量推進員会総会	環 境 課
5月 7日	第1回男女共同参画社会づくり本部会	市 民 協 働 課
5月12日	緑のカーテン講習会	環 境 課
5月15日	御殿場市水質保全協議会総会	環 境 課
5月17日	アース・キッズ事業（原里小学校）キックオフイベント （セレモニー7/5）	環 境 課
5月20日	環境管理システム推進本部会（前期）	環 境 課
5月24日	令和5年度御殿場市市民協働型まちづくり事業補助金報告会	市 民 協 働 課
5月27日	御殿場市・小山町暴力追放推進協議会理事会	くらしの安全課
6月 1日	第29回ecoまつり	環 境 課
6月 1日～ 30日	環境月間・ごみ減量月間	環 境 課
6月 1日～ 10月31日	特定健康診査・後期高齢者医療健康診査 （国民健康保険加入者及び後期高齢者医療被保険者）	国 保 年 金 課
6月11日	第1回御殿場市青少年海外教育交流推進委員会	市 民 協 働 課
6月18日	アース・キッズ事業（東小学校）キックオフイベント （セレモニー9/4）	環 境 課
6月19日～ 20日	区長会視察研修（愛知県北名古屋市）	市 民 協 働 課
6月24日	御殿場市水質保全協議会主催環境美化清掃活動 （日本財団・環境省共同事業「海ごみゼロウィーク」・市制 施行70周年記念事業として実施）	環 境 課
6月26日	男女共同参画社会づくりキャッチフレーズコンクール 表彰式	市 民 協 働 課
6月27日	高校生地域人材育成事業第1回出前講座	市 民 協 働 課
6月28日	御殿場市環境衛生大会 御殿場市環境衛生自治推進協会 総会 ごみ減量キャンペーン（雨天のため中止）	環 境 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
7月 4日	御殿場市男女共同参画講演会（御殿場市婦人会連絡協議会と共催）	市 民 協 働 課
7月11日～ 20日	夏の交通安全県民運動	くらしの安全課
7月17日	富士山基金贈呈式	環 境 課
7月17日～ 23日	環境マネジメントシステム内部環境監査	環 境 課
7月19日	高校生一日市長体験	市 民 協 働 課
7月30日	合同研修会（市民協働型まちづくり推進協議会委員及び市内市民協働推進員）	市 民 協 働 課
8月 9日	エコアクション 2024（こども環境会議） （8/26 市長・議長へ提言）	環 境 課
8月26日	第 1 回国民健康保険運営協議会	国 保 年 金 課
8月31日	第 1 回ごてんば未来塾（市民活動のきっかけづくりの講座）	市 民 協 働 課
9月12日	男女共同参画講師派遣事業（西中学校）	市 民 協 働 課
9月13日	拉致問題啓発事業 「めぐみ － 引き裂かれた家族の 30 年」上映会	市 民 協 働 課
9月14日	第 2 回ごてんば未来塾	市 民 協 働 課
9月21日～ 30日	秋の全国交通安全運動	くらしの安全課
9月28日	第 3 回ごてんば未来塾	市 民 協 働 課
10月 1日	浄化槽の日啓発事業	下 水 道 課
10月 1日～ 31日	3R 推進月間	環 境 課
10月 3日	男女共同参画講師派遣事業（南小学校）	市 民 協 働 課
10月 8日～ 22日	専用水道立入検査	環 境 課 （上水道課）
10月12日	第 4 回ごてんば未来塾	市 民 協 働 課
10月14日～ 20日	元気わくわくごてんばフェスタ 2024 （会場：ふじざくら、内容：団体展示等）	市 民 協 働 課
10月22日	部課長研修会「2050 カーボンニュートラル実現に向けて」 （講師：脱炭素まちづくりアドバイザー 服部乃利子氏）	環 境 課
10月26日	第 5 回ごてんば未来塾発表会	市 民 協 働 課
11月 5日	消費者安全確保地域協議会	くらしの安全課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
11月 5日	男女共同参画社会づくり幹事会	市 民 協 働 課
11月11日	第2回男女共同参画社会づくり本部会	市 民 協 働 課
11月14日	御殿場市環境市民懇話会	環 境 課
11月18日	環境管理システム推進本部会（後期）	環 境 課
11月19日	御殿場市男女共同参画会議	市 民 協 働 課
11月21日	御殿場市・小山町 安全・安心大会	くらしの安全課
11月23日	野鳥観察会（遊 RUN パーク玉穂）	環 境 課
12月12日	姉妹都市ビーバートン市とのオンライン交流	市 民 協 働 課
12月15日～ 31日	年末の交通安全県民運動	くらしの安全課
12月16日	御殿場南高等学校 アクシオンプラン発表会	市 民 協 働 課
12月17日	第2回区長連絡協議会・懇談会	市 民 協 働 課
1月21日	LGBTQ 研修(性の多様性の理解研修)	市 民 協 働 課
1月23日～ 24日	高校生地域人材育成事業中間報告会	市 民 協 働 課
1月28日	御殿場市生物多様性懇話会	環 境 課
2月12日	ごてんばの富士山豆博士認定証授与式（御殿場小学校・印野小学校）	環 境 課
2月13日	高校生地域人材育成事業成果発表会	市 民 協 働 課
2月20日	男女共同参画社会づくり幹事会	市 民 協 働 課
3月 3日	第2回国民健康保険運営協議会	国 保 年 金 課
3月 5日	令和7年度御殿場市市民協働型まちづくり事業補助金 提案会・選考会	市 民 協 働 課
3月10日	第1回糖尿病等重症化予防連絡会議	国 保 年 金 課
3月18日	第3回区長連絡協議会・第2回区長会総会・区長感謝状贈呈式	市 民 協 働 課
3月21日	御殿場市環境審議会	環 境 課
3月27日	第1回チェンバースバーグ市姉妹都市提携65周年記念事業実行委員会	市 民 協 働 課
3月29日～ 30日	年度末・休日 戸籍、住民基本台帳窓口業務開設	市 民 課
5月・12月	不法投棄防止統一パトロール（5/30・12/3 年2回実施）	環 境 課
6月・10月	富士山オフロードパトロール （県合同 6/1・10/19 計2回実施）	環 境 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
毎 月	河川水質調査（黄瀬川水系、鮎沢川水系各 7 か所） （4/16・5/24・6/20・7/23・8/23・9/17・10/22・11/19・ 12/17・1/23・2/18・3/18）	環 境 課
毎 月	地下水位等調査（計 3 か所） （4/19・5/10・6/12・7/10・8/7・9/11・10/7・11/12・ 12/5・1/9・2/18・3/11）	環 境 課
毎 月	環境放射線量調査（本庁 3 か所） （4/30・5/30・6/27・7/31・8/30・10/11・10/31・ 11/26・12/23・1/27・2/25・3/24）	環 境 課
毎 月	水質検査（最終処分場） （4/5・5/10・6/7・7/5・8/2・9/6・10/4・11/1・12/6・ 1/10・2/7・3/7）	環 境 課
通 年	祝日のごみ収集（年末年始を除く）	環 境 課
通 年	静岡県海洋プラスチックごみ防止「6R 県民運動」	環 境 課
通 年	個人番号カード（マイナンバーカード）の交付のため の土日開庁（計 13 回）・平日夜間開庁（計 23 回）	市 民 課
通 年	毎月第 2・4 火曜日 18 時 45 分まで窓口時間延長 （くらしの安全課、国保年金課は予約制）計 23 回	市 民 課 くらしの安全課 国 保 年 金 課
通 年	24 時間電話健康相談	国 保 年 金 課
通 年	脳ドック助成事業 （国民健康保険加入者及び後期高齢者医療被保険者）	国 保 年 金 課

環 境 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
（富士山基金事業） 基金充当額 （2 款） 313,000 （4 款） 1,502,000	・ 富士山基金寄附額 312,589 円。寄附金は富士山基金に積立（2 款） ・ ごてんばの富士山豆博士事業を小学校 2 校（御殿場小・印野小）で実施し、取組結果を市役所市民ホール、市民交流センターふじざくら及び富士山樹空の森にて展示（認定証交付児童数：御殿場小 161 人、印野小 13 人） ・ 富士山環境保全・教育推進事業補助金を 1 団体に交付 ・ 環境生物多様性・共生調査・保全事業において、レッドデータブック現地調査及び生物多様性懇話会等を実施
（環境基本計画推進） 21,000	・ 第二次御殿場市環境基本計画の進行状況の把握 ・ 環境市民懇話会（11/14）
（環境マネジメントシステム運用）	・ 平成 21 年度から運用する市独自の環境マネジメントシステムに関し、環境管理システム推進本部会、内部環境監査、職員研修等を実施 ・ 環境管理システム推進本部会（第 1 回 5/20、第 2 回 11/18） ・ 内部環境監査（7/17～23） ・ 環境管理推進員研修会（4 月書面開催） ・ エコオフィスサポーター研修会（5/24・5/31）
環境教育推進・自然環境保全啓発事業 2,271,373	・ 自然観察会等（2 回） （10/27 巣箱・バードづくり、11/23 野鳥の観察会） ・ アース・キッズ事業を小学校 2 校（東小・原里小）で実施 ・ エコアクション 2024（こども環境会議）（8/9） ・ 御殿場エコサポーター登録数（2 件） ※富士山基金充当事業 3 事業（＝富士山基金事業参照）
（自然・鳥獣保護）	・ 自然公園法による許認可進達（1 件） ・ 被害防止目的（有害鳥獣）捕獲許可（14 件）
家庭用地域脱炭素移行促進設備等導入支援事業 9,360,000	・ 家庭用地域脱炭素移行促進設備等導入支援事業補助金の交付 219 件（内訳：太陽光発電 76 件・家庭用エネルギー管理システム（HEMS）4 件・燃料電池給湯器 2 件・リチウムイオン蓄電池 112 件、太陽熱高度利用システム 5 件・電気自動車 11 件・戸建住宅高断熱化等施設 9 件） ・ 複数同時導入時のデジタル地域通貨付与 46 件（付与額 340,000 円）

事業名 決算額（円）	概要
温暖化防止推進事業 1,615,990	・ 温室効果ガス排出量算定、温室効果ガス削減効果検討業務委託 ・ 第5期御殿場市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づく取組の推進 ・ 緑のカーテン講習会（12人参加）
環境監視・測定分析事業 3,406,700	・ 大気、河川水質及び地下水汚染の環境調査を継続実施し、環境の現状を把握し、それぞれの防止対策への利用を図った。 ・ 県の自動測定機による大気汚染調査（観測場所：市役所） 光化学オキシダント、硫酸酸化物、風向風速 ・ 河川水質調査（毎月） 調査地点：黄瀬川水系、鮎沢川水系 各7箇所 調査項目：pH、BOD、SS、流量 ・ 地下水有害物質（有機塩素系化合物）調査（隔月） ・ 自動車騒音常時監視及び面的評価 評価区間：5区間 15.6km ・ 環境放射線量測定 測定箇所：市役所庁舎敷地内3箇所（毎月）、市内中学校及び印野小計7箇所（年2回8/20・2/4）
（公害防止に係る工場、事業場の監視）	・ 各種公害関係法令及び静岡県条例で規制されている工場、事業場について立入調査を実施し、処理施設の管理状況や規制基準が遵守されているかを確認するとともに、協定等に基づき測定結果の報告を受けることで、工場、事業場からの汚染の低減を図った。
（工場、事業場の公害防止指導）	・ 各種公害関係法令及び静岡県条例に基づく届出時や土地利用対策委員会審議時に各種公害防止施設及び防止方法の聴取、指導を行い、環境負荷の低減を図った。
（地下水実態調査）	・ 市内5箇所の観測井戸等の地下水位を毎月観測した。 ・ 県、裾野市、小山町と合同で各市町の湧水量調査を年2回実施した。
（公害苦情相談）	・ 工場、事業所からの騒音等で困っている市民からの苦情相談や河川の水質異常等の通報を受けて、その解決に向けて工場、事業所の指導を行い、改善に努めた。
電気自動車用急速充電器管理事業 466,397	・ 富士山交流センター第二駐車場に設置した電気自動車用急速充電器の維持管理を行った。 使用回数：171回 供給電力：1,013.69 kWh
環境生物多様性・共生調査・保全事業 3,769,360	・ 生物多様性を保全するための基礎情報をまとめた御殿場市版レッドデータブック作成に向けた現地調査を行った。 ・ 生物多様性懇話会を開催し、本市の野生生物種等について意見を聴いた（1/28）。

事業名 決算額（円）	概要
御殿場市環境審議会 67,500 第三次御殿場市環境基本計画・地球温暖化対策実行計画策定事業 2,691,700	・第三次御殿場市環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の策定に向け、関連情報の整理や素案作成を行った。 ・環境審議会を1回（3/21）、環境基本計画等庁内検討委員会を3回（10/22・12/16・2/17）開催した。 ・環境省の脱炭素まちづくりアドバイザー制度を活用し、部課長研修会及び庁内検討委員会での研修を実施した（10/22）。
犬の登録事業 1,398,398	・犬の登録事務及び狂犬病予防注射業務を行うと共に飼い犬に関する苦情等に対応した。
地域猫対策事業 1,072,588	・飼い主のいない猫（野良猫）が増えることを防ぐため、補助金・交付金を交付し、区が主体となって地域猫対策事業を市・ボランティアとの協働で実施した。
ごみ収集事業 207,632,480	・市民等が集積所へ排出する一般廃棄物（可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、有害ごみ、危険ごみ）の収集、並びに粗大ごみ出張収集を行った。（粗大ごみ出張収集 685 件） ・また、安全かつ適正な収集を行うため、収集委託業者代表者との懇談会を開催した。
拠点回収事業 14,190,000	・市内公共施設・店舗等の拠点場所で、ペットボトル・トレイ・蛍光管・発泡スチロール・小型家電の回収を行った。
有機資源循環推進事業 29,997,000	・市内一部地域（湯沢区・森之腰区・新橋区、萩原区の一部地域）の集積所に専用バケツを配布し、生ごみの収集を委託で実施した。 ・また、収集、搬入された生ごみの減容・たい肥化の処理委託を行った。 集積所数：154 箇所 たい肥生産量：37 t 処理量：家庭系 120 t 、事業系 257 t
集積所排出指導	・不適正排出ごみの確認と調査をし、排出者を特定できた場合は指導を行った。 可燃ごみ取り残し：1,431 箇所 不燃ごみ・資源物取り残し：2,991 箇所
環境美化対策事業 415,500	・地域の各自治会及びボランティア団体による、道路、河川等の環境美化推進事業に対する支援と回収したごみの処理を行った。

事業名 決算額（円）	概要
不法投棄パトロール事業 475,914	・市内に不法投棄された一般廃棄物の発見、調査、指導及び回収処理を行った。 ・県主催による不法投棄防止パトロールを（6月・12月）行った。 ・NPO団体によるパトロール 48 日
廃棄物処理施設運営事業 45,036,920	・広域行政組合再資源化センターから搬入された埋立ごみ及び浸出水の処理を行った。
へい死動物回収及び処理事業 814,000	・市道上等のへい死動物を回収し、処理委託を行った。 226 頭
一般廃棄物処理業者に対する事務	・一般廃棄物収集・運搬・処理業を行う者に対し、更新許可及び変更承認等の業務を行うとともに、ごみ収集に関する指導を行った。
回収した旧指定ごみ袋の有効活用	・回収した旧指定ごみ袋を、公共施設及び地域清掃・ボランティア清掃活動用のごみ袋として有効活用した。
資源回収団体奨励事業 4,928,870	・市民で組織する 73 登録団体が実施する資源回収に対し、奨励金を交付し、事業の推進を図った。
（環境月間行事）	・河川清掃活動を市民会館第 2 駐車場周辺に計 15km（5 コース）で実施。 ・第 59 回環境衛生大会を、市民会館小ホールで開催（6/28）。
（ごみ減量月間事業）	・第 29 回 eco まつり開催（6/1） ・ごみ減量キャンペーンを、市内 2 店舗で実施予定だったが、荒天のため中止（6/28） ・駅南駐車場、市役所本庁舎にごみ減量啓発看板設置（6/1～30）
（3R 推進月間事業）	・市役所東館に 3R 啓発懸垂幕設置（10/1～31）

第2 事務事業

1 被害防止目的（有害鳥獣）捕獲許可状況

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度
許 可 件 数	14 件	10 件

2 環境保全対策調査一覧表

事 業 名	令和 6 年度	令和 5 年度
（１） 工場、事業場の監視		
① 大気汚染 届出工場・事業場数	113 社	114 社
② 水質汚濁 届出工場・事業場数	330 社	328 社
（内規制対象工場・事業場数）	64 社	64 社
③ 立入調査実施数	34 社	31 社
	（違反 1 回）	（違反 2 回）
（２） 公害法規の届出件数 （関係法規）	280 件	222 件
・ 大気汚染防止法	（内訳）	（内訳）
・ 水質汚濁防止法	大気 15 件	大気 14 件
・ 騒音規制法	VOC 0 件	VOC 0 件
・ 振動規制法	一般粉じん 1 件	一般粉じん 0 件
・ 悪臭防止法	特定粉じん 4 件	特定粉じん 6 件
・ ダイオキシン類対策特別措置法	水質 40 件	水質 24 件
・ 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	騒音 35 件	騒音 42 件
・ 静岡県生活環境の保全等に関する条例	特定建設騒音 77 件	特定建設騒音 44 件
	振動 26 件	振動 25 件
	特定建設振動 65 件	特定建設振動 45 件
	悪臭 0 件	悪臭 0 件
	ダイオキシン類 9 件	ダイオキシン類 11 件
	公害防止管理者 8 件	公害防止管理者 11 件
	水銀 0 件	水銀 0 件
（３） 環境調査		
① 大気汚染自動測定 （環境基準設定物質） 二酸化硫黄・光化学オキシダント	（環境基準達成物質） 二酸化硫黄 （環境基準未達成物質） 光化学オキシダント	（環境基準達成物質） 二酸化硫黄 （環境基準未達成物質） 光化学オキシダント

事業名	令和6年度	令和5年度
② 大気中ダイオキシン類調査 土壌中ダイオキシン類調査	実施なし 実施なし	実施なし 実施なし
③ 河川水質調査 ・ 黄瀬川水系 (未達成場所)	監視地点 7 箇所 1 箇所 (大駒橋)	監視地点 7 箇所 2 箇所 (大駒橋、諸久保橋)
・ 鮎沢川水系 (未達成場所)	監視地点 7 箇所 3 箇所 (高根橋、狩渡戸橋、不動橋)	監視地点 7 箇所 4 箇所 (高根橋、狩渡戸橋、不動橋、抜川橋)
(計測値)	・ BODの75%水質値 黄瀬川水系環境基準 [2.0mg/ℓ 以下] 0.6~1.8mg/ℓ 鮎沢川水系環境基準 [2.0mg/ℓ 以下] 0.5~1.4mg/ℓ ・ pH計測値 環境基準 (水系共通) [6.5~8.5] 黄瀬川水系 7.8~8.6 鮎沢川水系 7.9~9.1	・ BODの75%水質値 黄瀬川水系環境基準 [2.0mg/ℓ 以下] 1.1~3.8mg/ℓ 鮎沢川水系環境基準 [2.0mg/ℓ 以下] 0.8~1.7mg/ℓ ・ pH計測値 環境基準 (水系共通) [6.5~8.5] 黄瀬川水系 7.6~8.7 鮎沢川水系 7.8~9.1
④ 地下水等汚染調査 ・ 井戸・湧水調査	9 箇所延べ 40 回 (内訳) 井戸 7 箇所延べ 28 回 湧水 2 箇所延べ 12 回	9 箇所延べ 41 回 (内訳) 井戸 7 箇所延べ 29 回 湧水 2 箇所延べ 12 回
・ 県調査	6 箇所 6 回	5 箇所 5 回

事業名	令和6年度	令和5年度
⑤ 自動車騒音常時監視及び面的評価	5 区間 15.6km	4 区間 20.9km
⑥ 環境放射線量測定 市役所庁舎敷地内 小学校・中学校	3 箇所（年 12 回） 印野小及び中学校 6 校 （年 2 回） ※いずれも健康への影 響を心配する必要が ないレベルであった。	3 箇所（年 12 回） 印野小及び中学校 6 校 （年 2 回） ※いずれも健康への影 響を心配する必要が ないレベルであった。
（４） 公害・苦情相談		
① 受理件数	25 件	31 件
・新規受理件数	25 件	31 件
・前年度からの継続件数	0 件	0 件
② 処理件数	25 件	31 件
・処理済件数	25 件	31 件
・次年度への繰越件数	0 件	0 件
・他への移送件数	0 件	0 件
③ 種類別苦情件数	25 件	31 件
・大気	0 件	14 件
・水質	5 件	12 件
・騒音	5 件	1 件
・振動	0 件	1 件
・悪臭	12 件	3 件
・その他	3 件	0 件

3 犬の登録関係

区 分	令和6年度	令和5年度
犬 の 登 録 頭 数	4,004 頭	4,085 頭
新 規 犬 の 登 録 件 数	300 件	256 件
鑑 札 再 発 行 件 数	10 件	8 件
狂犬病予防注射実施頭数	3,061 頭	3,068 頭

4 地域猫対策事業

区 分	令和6年度	令和5年度
実 施 区	11 区	14 区
匹 数	31 匹	86 匹

5 ごみ収集状況

(単位：t) ※1t未満四捨五入

区 分 \ 年 度			令和 6 年度	令和 5 年度
可燃ごみ	家庭系	集 積 所 （ 委 託 ）	12,253	12,514
		直 接 搬 入	366	328
	事業系	直 接 搬 入	956	617
		許 可 業 者	8,725	9,223
		自 衛 隊	111	119
	小 計		22,411	22,801
不燃ごみ	家庭系	集 積 所 （ 委 託 ）	268	279
		直 接 搬 入	80	79
	事業系	直 接 搬 入	0	0
		許 可 業 者	0	0
	小 計		348	358
粗大ごみ	家庭系	出 張 収 集 （ 直 営 ）	45	42
		直 接 搬 入	851	850
	小 計		896	892
資 源 物	家庭系	集 積 所 （ 委 託 ・ 直 営 ）	1,169	1,191
		生 ご み （ 一 部 地 域 ）	120	131
		直 接 搬 入	174	172
		拠 点 回 収	161	169
	事業系	直 接 搬 入	8	8
		自 衛 隊	12	12
		生 ご み （ 許 可 業 者 ）	257	256
	小 計		1,901	1,939
有害ごみ	家庭系	集 積 所 （ 委 託 ）	20	19
		拠 点 回 収 （ 蛍 光 管 ）	4	5
		直 接 搬 入	3	3
	小 計		27	27
危険ごみ	家庭系	集 積 所 （ 直 営 ・ 委 託 ）	23	23
		直 接 搬 入	3	3
	小 計		26	26
合 計	家庭系	集 積 所 ・ 粗 大 ご み 出 張	13,896	14,199
		直 接 搬 入	1,478	1,436
		拠 点 回 収	165	174
		小 計	15,539	15,809
	事業系	直 接 搬 入	965	624
		許 可 業 者	8,982	9,479
		自 衛 隊	123	131
		小 計	10,070	10,234
合 計		25,609	26,043	
※区清掃・市民減免等			77	75

※生ごみは市内一部地域の集積所から専用バケツにより回収したものを、減容・堆肥化している。

6 河川清掃

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
年間出役延べ人数	30,263 人	30,797 人
年間出動車両数	277 台	289 台

7 ごみ集積所設置数

(単位：箇所)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
年度当初	1,243	1,239
増	20	7
減	1	3
移動	16	16
年度末	1,262	1,243

8 市道等におけるへい死動物処理数

(単位：頭)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
処理数	226	244

9 不法投棄処理状況

(単位：件)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
不法投棄発見数	71	62
処理 件数	70	62
市 処 理	70	62
投棄者処理・他	1	0

10 粗大ごみ出張収集処理状況

年 度		令和 6 年度	令和 5 年度
種 別			
件 数		685 件	627 件
処 理 数 量 (台)	除 湿 機	18	19
	オ ル ガ ン	6	3
	ベ ッ ド マ ッ ト	110	111
	マ ッ サ ー ジ 機	13	15
	草刈機・トリマー	2	0
	搬出作業・他	103	110
合 計		252	258

※粗大ごみのうち、解体処理を要するため、別途料金がかかるもの。

11 ペットボトル・トレイ・発泡スチロールの資源化量

回収品目	令和 6 年度		令和 5 年度	
	店舗数	資源化量 (kg)	店舗数	資源化量 (kg)
ペ ッ ト ボ ト ル	43	223,330	43	221,050
ト レ イ	37	5,160	37	5,170
発 泡 ス チ ロ ール	4	4,570	4	4,490
合 計		233,060		230,710

※発泡スチロールの拠点回収を平成 26 年 8 月から開始、令和 3 年 10 月より 3 箇所追加した。

※ペットボトルの集積所回収を平成 27 年 4 月から開始した。

12 廃蛍光管の資源化量

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
回 収 箇 所 数	18	18
資 源 化 量 (kg)	4,190	5,650

13 使用済小型家電の資源化量

(単位：kg)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
拠 点 回 収	910	860
収 集 ・ 直 接 搬 入	175,880	175,780
資 源 化 量	176,790	176,640

※小型家電の集積所回収・拠点回収（公共施設等 10 箇所）を平成 27 年 4 月から開始した。

14 一般廃棄物最終処分場処理実績

(1) 埋立処分容量

(単位：m³)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
埋 立 残 容 量	16,289.10	16,619.80

※残容量は、測定値。

(2) 埋立処分重量

(単位：t)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
再資源化センター	239.25	243.19
合 計	239.25	243.19

15 御殿場市・小山町広域行政組合関係

事業名		令和 6 年度	令和 5 年度
御殿場市・小山町広域行政組合 規約第 13 条に 基づく負担金	斎場費	64,065,000 円	54,643,000 円
	塵芥処理費	581,594,000 円	514,971,000 円
	し尿処理費	208,049,000 円	251,975,000 円
	ごみ焼却施設建設事業費	0 円	0 円
	ごみ再資源化施設建設事業費	0 円	0 円

16 資源回収団体による資源物回収状況

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
登 録 団 体 数		73 団体	82 団体
回 収 量 計 (kg)		492,915	479,830
	カ ン	18,213	17,469
	ビ ン	0	9
	古 紙	447,841	444,696
	古 布	26,343	16,945
	牛 乳 パ ッ ク	518	711

市 民 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
戸籍・住民基本台帳届出及び証明事務	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・外国人住民に係る届書の受付審査・オンライン入力、埋火葬の受付許可等を行った。 また、戸籍・住民基本台帳・印鑑登録証明書等の各種証明書を交付した。市民サービス向上のため、毎月第2・4火曜日の午後6時45分まで窓口時間の延長を実施するとともに、年度末には3月29日（土）、3月30日（日）に窓口開庁を行った。
住民基本台帳ネットワークシステム事業 5,623,200	住基ネットによる住民票の写しの交付を行った。 住基ネットセキュリティ規定に基づき、適切な操作方法の周知及び管理体制の徹底を図った。
個人番号カード関連事業 16,118,731	個人番号カード（マイナンバーカード）の交付及び付帯事務（住民異動に伴う更新等）を実施した。 また、交付事務のため、計13回の休日開庁、23回の平日夜間開庁を行った。
駅前サービスセンター事業 4,855,531	J R御殿場駅利用者及びJ R御殿場駅周辺住民の利便性向上並びに市役所窓口業務の混雑解消を図るため、戸籍業務、住民基本台帳業務、戸籍等証明書交付業務、市税ほか保険料等の収納業務及び市税証明書交付業務、国保年金課業務、他課発行文書等の受付業務及び相談受付業務並びに行政相談、市民相談及び観光案内等の相談受付業務を行った。 また、J R御殿場駅周辺施設維持管理業務を都市整備課と連携し行ったほか、新たに実施する市役所他課業務について、文書受付業務及び相談受付業務等を行った。
旅券申請・交付事業 8,860,940	県からの権限移譲によるパスポートの申請受付及び交付事務を御殿場総合サービス株式会社への委託により行った。
コンビニ交付事業 4,965,461	市民サービスの向上を図るため、住基カード及び個人番号カード（マイナンバーカード）の所有者に対して、全国のコンビニ等（セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、マックスバリュ東海）で住民票の写しと印鑑登録証明書を交付するサービスを行った。
出産祝い事業 1,694,397	「真の子育て支援日本一」の実現と「木育」の推進のため、御殿場産の木材を使用し、赤ちゃんの名前や生年月日等を刻印した唯一無二の記念品を贈呈する「出産祝い事業」を行い、185人から申請を受けた。

第2 事務事業

1 住民登録人口・世帯の状況

(1) 地区別人口・世帯数一覧

令和7年3月31日現在 (単位:人)

地域	日本人 世帯数	外国人 世帯数	世帯数 合計	日本人			外国人			人口 合計
				男	女	合計	男	女	合計	
御殿場	15,665	823	16,488	17,049	16,757	33,806	608	703	1,311	35,117
富士岡	7,017	311	7,328	8,205	7,716	15,921	252	235	487	16,408
原里	7,066	504	7,570	7,973	7,360	15,333	399	396	795	16,128
玉穂	4,108	199	4,307	4,560	4,162	8,722	166	137	303	9,025
印野	698	38	736	942	926	1,868	16	29	45	1,913
高根	1,658	45	1,703	2,103	2,206	4,309	49	30	79	4,388
合計	36,212	1,920	38,132	40,832	39,127	79,959	1,490	1,530	3,020	82,979

(2) 人口異動状況

各年度3月31日現在

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度
増 加	転 入	県 内	1, 135 人	1, 100 人
		県 外	3, 092 人	3, 103 人
	そ の 他 の 増		72 人	48 人
	出 生		485 人	533 人
	計		4, 784 人	4, 784 人
減 少	転 出	県 内	1, 184 人	1, 241 人
		県 外	3, 122 人	3, 398 人
	そ の 他 の 減		80 人	68 人
	死 亡		1, 011 人	1, 010 人
	計		5, 397 人	5, 717 人
今 年 度 末 人 口			82, 979 人	83, 592 人
前 年 度 末 人 口			83, 592 人	84, 525 人
増 減			△613 人	△933 人
増 加 率			△0. 73 %	△1. 10 %
転 居			2, 572 人	2, 669 人
婚 姻			717 件	676 件
離 婚			199 件	198 件

2 戸籍等の状況

(1) 本籍数・本籍人口

各年度3月31日現在

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
本 籍 数	31,653 戸籍	31,727 戸籍	△74 戸籍
本 籍 人 口	77,433 人	77,991 人	△558 人
住 民 基 本 台 帳 に 基 づ く 世 帯 数	38,132 世帯	37,693 世帯	439 世帯
住 民 基 本 台 帳 に 基 づ く 人 口	82,979 人	83,592 人	△613 人

(2) 戸籍処理件数

区 分	令和6年度	令和5年度
新 戸 籍 編 成	499 件	521 件
戸 籍 全 部 削 除	574 件	623 件
違 反 通 知	0 件	0 件
戸 籍 の 再 製 ・ 補 完	0 件	0 件
そ の 他	7 件	4 件
計	1,080 件	1,148 件

3 印鑑登録等の状況

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
印 鑑 登 録 件 数		2, 716 件	2, 708 件
住民票回復による取得件数		5 件	1 件
印鑑登録 除 票 数	転 出	1, 290 件	1, 369 件
	死 亡	898 件	910 件
	登 録 証 ・ 印 鑑 紛 失	586 件	601 件
	廃止・改印	90 件	59 件
	職 権 消 除	14 件	9 件
	そ の 他	14 件	25 件
	計	2, 892 件	2, 973 件
印 鑑 登 録 数		53, 078 件	53, 249 件
増 減		△171 件	△264 件

4 在留関連事務等の状況

	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
在留 関連 事務	出入国在留管理庁通知	1,415 件	1,082 件
	住居地届出	1,351 件	1,185 件
	特別永住者証明書交付申請	3 件	5 件
特 別 永 住 許 可 事 務		0 件	0 件

5 証明書等交付件数

年 度 区 分		令和 6 年度		令和 5 年度	
		有料	無料	有料	無料
戸 籍 関 係		21,341 件	6,586 件	20,063 件	5,784 件
住 民 票 関 係		42,938 件	4,645 件	43,277 件	5,066 件
印 鑑 登 録 証 明		23,232 件	90 件	23,439 件	146 件
印 鑑 登 録		2,716 件	0 件	2,707 件	1 件
諸 証 明		666 件	3 件	740 件	20 件
広域窓口	住民票の写し	66 件	0 件	86 件	0 件
	印鑑登録証明	34 件	0 件	61 件	0 件
	戸籍謄・抄本	187 件	0 件	476 件	0 件
計		91,180 件	11,324 件	90,849 件	11,017 件
手 数 料		31,175 千円	－	30,692 千円	－

* 無料には公用分を含む。

コンビニ交付

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
住 民 票	11,233 件	9,960 件
印 鑑 登 録 証 明	7,740 件	6,763 件

* コンビニ交付件数は上記の証明書等交付件数に含まれる。

6 個人番号カード（マイナンバーカード）交付枚数

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
交 付 枚 数	8,308 枚	9,478 枚

7 駿豆地区 12 市町広域窓口サービス取扱件数

(単位：件)

区 分 市町名	他市町からの受信分（交付）				他市町への送信分			
	住民票の写し		印鑑登録証明書		住民票の写し		印鑑登録証明書	
	R6 年度	R5 年度	R6 年度	R5 年度	R6 年度	R5 年度	R6 年度	R5 年度
沼 津 市	12	21	8	10	16	34	8	7
熱 海 市	0	1	0	0	0	0	0	3
三 島 市	7	4	8	12	2	7	3	4
伊 東 市	1	2	0	4	0	2	0	0
裾 野 市	12	15	6	4	5	14	0	9
伊 豆 市	0	4	0	1	0	0	0	0
伊豆の国市	1	1	1	2	0	1	0	0
函 南 町	1	4	1	3	0	1	0	0
清 水 町	2	6	0	1	1	4	0	5
長 泉 町	2	1	0	0	5	9	0	3
小 山 町	28	27	10	24	4	11	3	13
計	66	86	34	61	33	83	14	44

区 分 市町名	他市町からの受信分（交付）				他市町への送信分			
	戸籍謄本		戸籍抄本		戸籍謄本		戸籍抄本	
	R6 年度	R5 年度	R6 年度	R5 年度	R6 年度	R5 年度	R6 年度	R5 年度
沼 津 市	15	100	4	7	2	90	8	13
熱 海 市	1	7	0	0	0	1	0	0
三 島 市	11	31	6	9	1	48	0	13
伊 東 市	5	7	0	2	0	8	1	0
裾 野 市	27	68	9	14	2	108	5	32
伊 豆 市	4	8	0	2	1	3	0	1
伊豆の国市	7	13	1	2	3	18	0	1
函 南 町	2	17	0	3	0	13	0	1
清 水 町	2	13	1	2	9	12	3	3
長 泉 町	9	11	5	0	0	50	4	14
小 山 町	63	139	15	21	25	66	14	15
計	146	414	41	62	43	417	35	93

8 その他の事務取扱件数

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
死体・死胎埋火葬許可	1,067件	1,044件
改 葬 許 可	105件	93件

9 住民異動届処理件数

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
転 入	3,583 件	3,518 件
転 出	3,412 件	3,606 件
転 居	1,624 件	1,669 件
出 生	480 件	530 件
死 亡	1,011 件	1,009 件
世 帯 主 変 更 ・ 世帯合併・分離・変更	790 件	835 件
申 出 修 正 ・ 職権修正・記載・消除	2,363 件	2,243 件
項 目 修 正	279 件	361 件
そ の 他	61 件	39 件
計	13,603 件	13,810 件

10 駅前サービスセンター業務の状況

(1) 証明書交付取扱件数

年 度 区 分		令和 6 年度		令和 5 年度	
		有料	無料	有料	無料
戸 籍 関 係		920 件	0 件	778 件	3 件
住 民 票 関 係		1,590 件	1 件	1,866 件	1 件
印 鑑 登 録 証 明		1,199 件	0 件	1,263 件	1 件
印 鑑 登 録		65 件	0 件	67 件	0 件
諸 証 明		32 件	0 件	25 件	0 件
広域窓口	住民票の写し	0 件	0 件	11 件	0 件
	印鑑登録証明	2 件	0 件	7 件	0 件
	戸籍謄・抄本	6 件	0 件	26 件	0 件
市 税 証 明 関 係		478 件	111 件	345 件	149 件
計		4,292 件	112 件	4,388 件	154 件

* 市税証明関係以外の件数は、前掲「5 証明書等交付件数」の内数である。

* 無料には、公用分を含む。

(2) 届出及び収納等取扱件数

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
戸 籍 届 出	82 件	87 件
住 民 異 動 届 出	318 件	356 件
市 税 及 び 保 険 料 等 収 納	1, 843 件	1, 914 件
斎 場 使 用 料 収 納	103 件	102 件
複 写 手 数 料 収 納	16 件	17 件
健康保険証等再交付申請	17 件	32 件
国 民 年 金 免 除 申 請	9 件	3 件
他 課 発 行 文 書 等 受 付	1, 312 件	3, 564 件
市民交流センター等路線バス 利用補助券交付申請	75 件	92 件
計	3, 775 件	6, 167 件

* 住民異動届出件数は、前掲「9 住民異動届処理件数」の内数である。

(3) JR御殿場駅周辺施設維持管理業務取扱件数

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
JR御殿場駅富士山口停車場 長時間駐車への警告文貼付	33 件	16 件

1.1 旅券申請・交付件数

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
申 請 件 数	2, 000 件	2, 012 件
交 付 件 数	1, 952 件	1, 944 件

窓口開庁時間延長利用状況

(単位: 件、人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
住所変更届等	9	11	12	7	3	10	5	8	1	11	5	18	100	4.3
世帯変更届等	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	3	0.1
修 更 正	0	1	1	0	2	1	1	0	2	3	0	0	11	0.5
戸籍届出	2	1	4	1	4	2	2	1	5	1	2	0	25	1.1
印鑑登録	11	9	4	4	4	6	6	7	8	5	5	19	88	3.8
住民票交付	24	11	45	12	19	27	19	20	14	19	15	31	256	11.1
印鑑証明	14	12	10	12	8	12	15	10	8	12	9	29	151	6.6
戸籍関係証明	8	11	16	16	8	17	15	17	13	17	11	23	172	7.5
税証明(市民課)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
個人番号カード	8	4	18	7	8	22	23	23	17	17	11	19	177	7.7
その他	0	1	0	0	5	1	3	3	0	0	0	0	13	0.6
パスポート	17	17	30	33	40	38	27	30	9	16	24	28	309	13.4
税証明(税務課)	11	15	88	13	9	32	18	13	3	13	1	0	216	9.4
税収納、相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
国保年金関連	14	1	1	2	1	0	1	1	3	0	1	0	25	1.1
国保・年金入力	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0.1
消費生活相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
一般・くらしの相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
母子児童関連	5	13	20	11	22	73	14	13	16	15	6	16	224	9.7
保育所関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他 収納等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
総取扱件数	125	107	249	119	133	241	151	146	99	130	90	183	1,773	77.1
来庁者総数	143	116	177	121	96	143	334	181	125	104	77	85	1,702	74.0

令和5年度月別件数	164	183	275	193	131	130	137	123	109	145	150	126	1,866	77.8
-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	------

くらしの安全課

第 1 主要事業

1 相談業務

事業名 決算額（円）	概要
一般相談 （担当職員）	行政上の相談や個人の悩みごと、近隣トラブル等について、担当職員が相談に応じ、助言及び紹介等をした。 随時
交通事故相談 （交通事故相談員） 1,589,643	交通事故によって生じる補償問題、示談の方法、保険請求等について、専門相談員が相談に応じた。 毎週（月・木）
人権相談 （人権擁護委員）	人権擁護に関わる諸問題について、専門相談員が相談に応じた。 奇数月 10 日
法律相談 （弁護士） 1,325,000	金銭トラブル、相続、離婚問題などの法律に関することについて、弁護士が相談に応じた。 毎月 1 日、15 日
行政相談 （行政相談委員）	国、県、市、独立行政法人等の苦情や相談について、専門相談員が相談に応じた。 毎月第 2 木曜日
消費生活相談 （消費生活相談員） 14,842,893	消費生活に関する相談及び苦情について、専門相談員が相談に応じた。 随時
スペイン語・ポルトガル語による生活相談 （在住外国人生活相談員） 4,205,375	スペイン語・ポルトガル語による日常生活相談について、専門相談員が相談に応じた。 随時
こころの健康相談 （臨床心理士）	不安やストレス、家族との関わり方や人間関係などの心の問題について、臨床心理士が相談に応じた。 毎月第 2・第 4 木曜日

2 消費生活関連業務

事業名 決算額（円）	概要
悪質商法対策講座・消費生活講座・消費者教育講座 261,180	一般消費者及び高齢者の消費生活の向上を目的に、職員及び相談員が各地区等に出向いて悪質商法対策講座を開催した。 賢い消費者の育成を目的に、外部講師を招いて消費生活に関わるテーマで講座を開催した。 若年者への消費者教育を実施した。
消費者被害防止に関する啓発等 433,400	コミュニティ FM で消費生活センターの CM 放送を延べ 120 回、啓発番組を延べ 24 回放送した。若者向けの CM を新規で作成した。 消費生活に関する資料及び情報等を広く市民に紹介した。（消費者月間パネル展） 高齢、又は認知症等により判断力が不十分となった消費者の被害を防止するため、御殿場市消費者安全確保地域協議会を開催した。

3 交通安全対策業務

事業名 決算額（円）	概要
交通安全教育 263,384	幼児・児童の発育段階に応じて、身近な交通環境における様々な危険に気付いて、常に適確な判断ができるよう、交通安全指導員と共に交通安全教室を実施した。また、中学生、高校生を対象に自転車マナー向上対策を実施した。
交通安全運動 331,700	交通安全対策委員会が中心となり、年間を通して「子どもと高齢者の交通事故防止」「シートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底」「自転車の安全利用の推進」「飲酒運転の根絶」運動を実施したほか、期間を定めた交通安全運動を実施した。（決算額は交通安全対策委員会内数）
交通安全に関する啓発 811,375	市民の交通安全意識の高揚を図るため、以下の啓発事業を実施した。 ・第 32 回交通安全スローガンコンクール <小学生・一般の部> 応募総数 1,036 点 ・各区と連携しての交通教室（決算額は交通安全対策委員会内数）
放置自転車等対策 0	放置自転車等パトロールを 4 回実施した。 撤去数 3 台 ・処分数 0 台
自転車用ヘルメット購入費補助 638,512	市民が自転車に乗車する際のヘルメット着用を促進し、自転車が関係する交通事故による被害の防止を図るため、一定の安全基準を満たしたヘルメットを購入した市民に対して購入費を補助。（最大 2,000 円） 補助件数 243 件（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

4 交通安全対策推進団体

事業名 決算額（円）	概要
交通安全対策委員会 1,550,000	交通の安全確保と円滑化に関し、効果的な対策を推進するため、各機関の代表による委員により交通安全対策委員会を組織し、交通安全事業計画を策定、実施した。
交通安全会連合会 843,986	各区住民の交通安全意識の高揚と正しい交通道德の実践の推進を図るため、各区の交通安全会長により交通安全会連合会を組織し、のぼり旗の掲出等により啓発活動をするとともに各季の交通安全運動事業に参加した。
交通指導員会 10,131,339	小学生・園児等に交通安全指導をし、また、地域の交通安全運動事業等にも活躍している交通指導員の活動を円滑に行うため、交通指導員会を運営した。

5 防犯業務

事業名 決算額（円）	概要
防犯・暴力追放推進事業 6,869,000	市民が安心して暮らせるまちづくりの推進のため、以下の防犯・暴力追放推進事業を実施した。 ・各地区へ防犯灯、防犯カメラの設置に対する補助金を交付した。 ・地域防犯活動助成事業として、自主防犯活動を行う10団体に補助金を交付するとともに、自主防犯活動団体等連絡会を組織して防犯に対する情報共有・意識向上を図った。 ・警察や防犯協会と協働して振り込め詐欺防止啓発や小学校・保育園での防犯教室を実施し、市民の防犯意識向上を図った。 犯罪により被害を受けられた市民へ相談等支援を実施した。

6 交通災害共済業務

事業名 決算額（円）	概要
交通災害共済 1,696,500	御殿場市、裾野市、清水町、長泉町、小山町の2市3町共同で交通災害共済事業を実施した。

第2 事務事業

1 各種相談件数一覧表

区 分	令和6年度	令和5年度
一 般 相 談	121 件	219 件
人 権 相 談	4 件	1 件
法 律 相 談	214 件	234 件
行 政 相 談	3 件	0 件
交 通 事 故 相 談	27 件	34 件
消 費 生 活 相 談	693 件	710 件
スペイン語・ポルトガル語による生活相談	1,707 件	1,733 件
こころの健康相談	41 件	35 件
合 計	2,810 件	2,966 件

2 悪質商法対策講座開催一覧表

区 分	令和6年度	令和5年度
開 催 回 数	39 回	37 回
参 加 人 数	998 人	943 人

3 交通事故関係資料一覧

区 分	令和6年	令和5年
運転免許保有者数 (前年12月末現在)	59,250 人	59,427 人
人 身 事 故 件 数	340 件	353 件
交通事故死者数	5 人	2 人
交通事故負傷者数	421 人	459 人
物 損 事 故 件 数	2,526 件	2,640 件

出典：「交通のあらまし」（御殿場警察署）

4 交通災害共済（市人口は3月1日現在）

区 分	令和6年度	令和5年度
加入状況	市人口	83,350 人
	加入者数	84,097 人
	加入率	16,065 人
	加入金額	17.6%
見舞金 給付状況	加入金額	9,426,000 円
	件数	10,269,500 円
	件数	75 件
	金額	77 件
	金額	7,055,000 円
		4,685,000 円

5 防犯

事業名	令和6年度	令和5年度
防犯灯設置事業補助金 交付灯数	LED 90 灯 (1 灯につき 1 万 6 千円) 蛍光灯 0 灯 (1 灯につき 1 万 2 千円)	LED 102 灯 (1 灯につき 1 万 6 千円) 蛍光灯 0 灯 (1 灯につき 1 万 2 千円)
防犯カメラ設置費用補助金 交付台数	2 台 (1 台につき 5 万円)	4 台 (1 台につき 5 万円)
御殿場警察署防犯協会 負担金	4,008,000 円	4,068,000 円
御殿場市・小山町暴力 追放推進協議会負担金	160,000 円	160,000 円

国 保 年 金 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
特定健康診査・特定 保健指導事業 81,465,107	40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、メタボリック シンドロームに着目した特定健診を6月から10月までの間、 御殿場市医師会に委託して実施した。また、特定健診の結果 に基づき、特定保健指導の実施を健康推進課に事務委託した。
総合健康相談事業 968,000	国民健康保険の被保険者の健康に関する悩みや相談に即応 するため、24時間電話健康相談を外部業者に委託して実施し た。
脳ドック等助成事業 2,665,718	国民健康保険の被保険者の疾病の予防及び早期発見・早期治 療を促進し、被保険者の健康保持及び増進に寄与するための事 業として脳ドック等助成事業を実施した。
国民健康保険運営 協議会 267,000	国民健康保険の運営に関する重要事項を審議するため、市 町村に設置が義務付けられている附属機関であり、保険事業 計画などについて、2回開催した。
後期高齢者受託事業 81,517,973	国民健康保険の特定健診に準じた健診を静岡県後期高齢者 医療広域連合から受託して実施した。
保健事業と介護予防の 一体的実施事業 10,965,836	後期高齢者医療被保険者の生活習慣病の予防及び重症化を 防止し医療費の適正化を図るため、静岡県後期高齢者医療広 域連合から受託して実施した。
後期高齢者保健事業 2,146,270	後期高齢者の疾病の予防及び早期発見・早期治療を促進す るための事業として脳ドック受診費助成事業、健康診査の未 受診者対策として勧奨事業を実施した。
国民年金事業 34,745,534	国民年金に関する適用事務並びに国民年金の受給及び納付 に関する相談等を実施した。また、沼津年金事務所による出 張年金相談を実施し、市民の年金受給権の確保に努めた。

第2 事務事業

1 国民健康保険事業

(1) 被保険者の状況 (3月31日現在)

区 分	令和6年度	令和5年度
総 人 口	82,979 人	83,592 人
被 保 険 者 数	12,859 人	13,514 人
加 入 率	15.5 %	16.2 %
総 世 帯	38,132 世帯	37,693 世帯
国 保 世 帯 数	8,980 世帯	9,274 世帯
加 入 率	23.5 %	24.6 %

介護保険第2号被保険者数	3,957 人	4,065 人
--------------	---------	---------

※総人口及び総世帯は外国人を含む

(2) 医療費の状況 (資料：国保事業年報)

			令和6年度	令和5年度
療養（現物給付）	件 数		217,475 件	226,773 件
	費用 額		4,988,951,539 円	5,264,310,654 円
	内 訳	保 険 者 負 担 額	3,702,737,870 円	3,933,083,646 円
		一 部 負 担 金	1,267,058,875 円	1,325,132,238 円
		他 法 負 担 分	19,154,794 円	6,094,770 円
療養（現金給付）	件 数		3,909 件	4,198 件
	費用 額		37,677,560 円	39,737,351 円
	内 訳	保 険 者 負 担 額	27,774,754 円	29,034,938 円
		一 部 負 担 金	9,902,806 円	10,702,413 円
		他 法 負 担 分	0 円	0 円
高額療養費	件 数		8,469 件	9,186 件
	給 付 額		519,707,830 円	555,979,991 円

※高額療養費は、高額介護合算療養費を含む。

(3) 任意給付の状況

区 分		令和6年度	令和5年度
出産育児一時金	件 数	31 件	35 件
	金 額	15,324,790 円	17,099,310 円
葬 祭 費	件 数	92 件	127 件
	金 額	4,600,000 円	6,350,000 円
傷 病 手 当 金	件 数	0 件	1 件
	金 額	0 円	15,042 円

出産育児一時金 @500,000円

葬祭費 @ 50,000円

※出産育児一時金：平成21年10月1日から医療機関への直接支払制度導入
件数は差額支給分を除く

(4) 特定健康診査等の実施状況

区 分		令和6年度	令和5年度
特定健診		5,252 人	5,543 人
特定保健指導	動機づけ支援	141 人	122 人
	積極的支援	19 人	21 人

※特定健診人数はデータ登録数、特定保健指導は実績数

参考) 法定報告受診率

令和5年度	令和4年度
51.4 %	51.4 %

(5) 脳ドック・特定健診に準じた検査の受診状況

区 分	令和6年度	令和5年度
脳ドック	60 人	72 人
準じた検査	129 人	103 人
計	189 人	175 人

(6) 24時間電話健康相談の状況

① 年齢別件数

年 齢	相談者	対象者
12歳未満	0	14
12～15歳未満	0	0
15～20歳未満	4	24
20歳代	12	9
30歳代	30	60
40歳代	42	14
50歳代	263	253
60歳代	26	20
70歳代	183	145
80歳以上	20	39
不 明	10	12
合 計	590	590

② 健康ステージ別件数

健康ステージ	件数	構成比
健康増進・疾病予防	0	0.00%
健康不安・症状無し・治療前	8	1.36%
病気の懸念・症状有り・治療前	304	51.53%
通院・治療中	177	30.00%
事故・怪我	20	3.39%
日常生活の悩み	67	11.36%
終末期	0	0.00%
その他	5	0.85%
不明	9	1.53%
合 計	590	100.0%

③ 主訴別件数

主訴内容	件 数
医師の見解や助言が欲しい	0
情報を知りたい	40
専門的な指導が欲しい	319
受診の必要性を知りたい	111
対処の方法を知りたい	44
悩み不安を解消したい	16
聴いてほしい	49
その他	4
不明	7
合 計	590

④ 相談内容別件数

相談内容	件 数	構成比
病気・症状と治療に関する相談	372	63.05%
事故・怪我と治療に関する相談	15	2.54%
検査・健康診断に関する相談	5	0.85%
薬に関する相談	10	1.69%
予防接種に関する相談	0	0.00%
育児・しつけに関する相談	0	0.00%
栄養・食事に関する相談	2	0.34%
介護に関する相談	0	0.00%
母子健康に関する相談	1	0.17%
メンタルヘルスに関する相談	27	4.58%
健康の保持増進に関する相談	3	0.51%
健康保険・医療費に関する相談	2	0.34%
医療機関に関する相談	151	25.59%
問い合わせ	2	0.34%
その他	0	0.00%
不明	0	0.00%
合 計	590	100.0%

※数字の単位未満は四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。

(7) 国保税の収納状況

①現年度分〔医療分〕

区 分		令和6年度	令和5年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	878,906,575 円	1,013,061,379 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	862,294,218 円	993,186,279 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	16,544,457 円	19,875,100 円
	不 納 欠 損 額 (D)	67,900 円	0 円
	収 納 率 (C/A-B)	98.11 %	98.04 %
退職被保険者	調 定 額 (A)		0 円
	居 所 不 明 者 分 (B)		0 円
	収 納 額 (C)		0 円
	収 入 未 済 額 (A-C)		0 円
	不 納 欠 損 額 (D)		0 円
	収 納 率 (C/A-B)		- %
合 計	調 定 額 (A)	878,906,575 円	1,013,061,379 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	862,294,218 円	993,186,279 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	16,544,457 円	19,875,100 円
	不 納 欠 損 額 (D)	67,900 円	0 円
	収 納 率 (C/A-B)	98.11 %	98.04 %

※令和2年4月1日から退職被保険者なし 令和6年4月1日退職者医療制度廃止

②滞納繰越分〔医療分〕

区 分		令和6年度	令和5年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	57,973,650 円	78,999,890 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	21,001,445 円	28,941,589 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	30,753,949 円	40,104,568 円
	不 納 欠 損 額 (D)	6,218,256 円	9,953,733 円
	収 納 率 (C/A-B)	36.23 %	36.63 %
退職被保険者	調 定 額 (A)		83,583 円
	居 所 不 明 者 分 (B)		0 円
	収 納 額 (C)		83,583 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)		0 円
	不 納 欠 損 額 (D)		0 円
	収 納 率 (C/A-B)		100.00 %
合 計	調 定 額 (A)	57,973,650 円	79,083,473 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	21,001,445 円	29,025,172 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	30,753,949 円	40,104,568 円
	不 納 欠 損 額 (D)	6,218,256 円	9,953,733 円
	収 納 率 (C/A-B)	36.23 %	36.70 %

※令和2年4月1日から退職被保険者なし 令和6年4月1日退職者医療制度廃止

③現年度分〔後期高齢者支援金分〕

区 分		令和6年度	令和5年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	331,323,325 円	381,969,868 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	325,017,410 円	374,384,246 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	6,280,215 円	7,585,622 円
	不 納 欠 損 額 (D)	25,700 円	0 円
	収 納 率 (C/A-B)	98.10 %	98.01 %
退職被保険者	調 定 額 (A)		0 円
	居 所 不 明 者 分 (B)		0 円
	収 納 額 (C)		0 円
	収 入 未 済 額 (A-C)		0 円
	不 納 欠 損 額 (D)		0 円
	収 納 率 (C/A-B)		- %
合 計	調 定 額 (A)	331,323,325 円	381,969,868 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	325,017,410 円	374,384,246 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	6,280,215 円	7,585,622 円
	不 納 欠 損 額 (D)	25,700 円	0 円
	収 納 率 (C/A-B)	98.10 %	98.01 %

※令和2年4月1日から退職被保険者なし 令和6年4月1日退職者医療制度廃止

④滞納繰越分〔後期高齢者支援金分〕

区 分		令和6年度	令和5年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	21,915,146 円	29,882,145 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	8,001,653 円	10,977,718 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	11,585,391 円	15,100,097 円
	不 納 欠 損 額 (D)	2,328,102 円	3,804,330 円
	収 納 率 (C/A-B)	36.51 %	36.74 %
退職被保険者	調 定 額 (A)		32,238 円
	居 所 不 明 者 分 (B)		0 円
	収 納 額 (C)		32,238 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)		0 円
	不 納 欠 損 額 (D)		0 円
	収 納 率 (C/A-B)		100.00 %
合 計	調 定 額 (A)	21,915,146 円	29,914,383 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	8,001,653 円	11,009,956 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	11,585,391 円	15,100,097 円
	不 納 欠 損 額 (D)	2,328,102 円	3,804,330 円
	収 納 率 (C/A-B)	36.51 %	36.80 %

※令和2年4月1日から退職被保険者なし 令和6年4月1日退職者医療制度廃止

⑤現年度分〔介護分〕

区 分		令和6年度	令和5年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	96,259,800 円	117,806,353 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	93,514,036 円	114,171,381 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	2,732,764 円	3,634,972 円
	不 納 欠 損 額 (D)	13,000 円	0 円
	収 納 率 (C/A-B)	97.15 %	96.91 %
退職被保険者	調 定 額 (A)		0 円
	居 所 不 明 者 分 (B)		0 円
	収 納 額 (C)		0 円
	収 入 未 済 額 (A-C)		0 円
	不 納 欠 損 額 (D)		0 円
	収 納 率 (C/A-B)		- %
合 計	調 定 額 (A)	96,259,800 円	117,806,353 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	93,514,036 円	114,171,381 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	2,732,764 円	3,634,972 円
	不 納 欠 損 額 (D)	13,000 円	0 円
	収 納 率 (C/A-B)	97.15 %	96.91 %

※令和2年4月1日から退職被保険者なし 令和6年4月1日退職者医療制度廃止

⑥滞納繰越分〔介護分〕

区 分		令和6年度	令和5年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	11,282,635 円	14,724,418 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	3,609,432 円	5,127,811 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	6,272,366 円	7,895,439 円
	不 納 欠 損 額 (D)	1,400,837 円	1,701,168 円
	収 納 率 (C/A-B)	31.99 %	34.83 %
退職被保険者	調 定 額 (A)		21,755 円
	居 所 不 明 者 分 (B)		0 円
	収 納 額 (C)		21,755 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)		0 円
	不 納 欠 損 額 (D)		0 円
	収 納 率 (C/A-B)		100.00 %
合 計	調 定 額 (A)	11,282,635 円	14,746,173 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	3,609,432 円	5,149,566 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	6,272,366 円	7,895,439 円
	不 納 欠 損 額 (D)	1,400,837 円	1,701,168 円
	収 納 率 (C/A-B)	31.99 %	34.92 %

※令和2年4月1日から退職被保険者なし 令和6年4月1日退職者医療制度廃止

⑦現年度分〔合計〕

区 分		令和6年度	令和5年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	1,306,489,700 円	1,512,837,600 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	1,280,825,664 円	1,481,741,906 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	25,557,436 円	31,095,694 円
	不 納 欠 損 額 (D)	106,600 円	0 円
	収 納 率 (C/A-B)	98.04 %	97.94 %
退職被保険者	調 定 額 (A)		0 円
	居 所 不 明 者 分 (B)		0 円
	収 納 額 (C)		0 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)		0 円
	不 納 欠 損 額 (D)		0 円
	収 納 率 (C/A-B)		- %
合 計	調 定 額 (A)	1,306,489,700 円	1,512,837,600 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	1,280,825,664 円	1,481,741,906 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	25,557,436 円	31,095,694 円
	不 納 欠 損 額 (D)	106,600 円	0 円
	収 納 率 (C/A-B)	98.04 %	97.94 %

※令和2年4月1日から退職被保険者なし 令和6年4月1日退職者医療制度廃止

⑧滞納繰越分〔合計〕

区 分		令和6年度	令和5年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	91,171,431 円	123,606,453 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	32,612,530 円	45,047,118 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	48,611,706 円	63,100,104 円
	不 納 欠 損 額 (D)	9,947,195 円	15,459,231 円
	収 納 率 (C/A-B)	35.77 %	36.44 %
退職被保険者	調 定 額 (A)		137,576 円
	居 所 不 明 者 分 (B)		0 円
	収 納 額 (C)		137,576 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)		0 円
	不 納 欠 損 額 (D)		0 円
	収 納 率 (C/A-B)		100.00 %
合 計	調 定 額 (A)	91,171,431 円	123,744,029 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	32,612,530 円	45,184,694 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	48,611,706 円	63,100,104 円
	不 納 欠 損 額 (D)	9,947,195 円	15,459,231 円
	収 納 率 (C/A-B)	35.77 %	36.51 %

※令和2年4月1日から退職被保険者なし 令和6年4月1日退職者医療制度廃止

⑨全体計（現年度分＋滞納繰越分）

区 分		令和6年度	令和5年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	1,397,661,131 円	1,636,444,053 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	1,313,438,194 円	1,526,789,024 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	74,169,142 円	94,195,798 円
	不 納 欠 損 額 (D)	10,053,795 円	15,459,231 円
	収 納 率 (C/A-B)	93.97 %	93.30 %
退職被保険者	調 定 額 (A)		137,576 円
	居 所 不 明 者 分 (B)		0 円
	収 納 額 (C)		137,576 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)		0 円
	不 納 欠 損 額 (D)		0 円
	収 納 率 (C/A-B)		100.00 %
合 計	調 定 額 (A)	1,397,661,131 円	1,636,581,629 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	1,313,438,194 円	1,526,926,600 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	74,169,142 円	94,195,798 円
	不 納 欠 損 額 (D)	10,053,795 円	15,459,231 円
	収 納 率 (C/A-B)	93.97 %	93.30 %

※令和2年4月1日から退職被保険者なし 令和6年4月1日退職者医療制度廃止

（８）国保税の口座振替利用状況

区 分	納税義務者(人)	口座振替利用者(人)	口座振替利用率(%)
令和6年度	9,650	5,238	54.28
令和5年度	10,180	5,579	54.80
令和4年度	10,291	5,718	55.56

※当初課税時点 対象：現年度分

（９）国保税の還付状況

区 分	件数(件)	金額(円)
令和6年度	1,223	19,653,771
令和5年度	1,135	20,420,069
令和4年度	1,181	22,008,981

2 後期高齢者医療事業

(1) 被保険者数

(3月31日現在)

区分	年 代	令和6年度	令和5年度	備 考
75歳未満	65－69	39 人	49 人	高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2項
	70－74	66 人	68 人	
	小 計	105 人	117 人	
75歳到達者	75－79	4,729 人	4,450 人	高齢者の医療の確保に関する法律第50条第1項
	80－84	3,540 人	3,546 人	
	85－89	2,282 人	2,277 人	
	90－94	1,209 人	1,171 人	
	95－99	359 人	345 人	
	100－	64 人	57 人	
	小 計	12,183 人	11,846 人	
合 計		12,288 人	11,963 人	

(2) 被保険者異動状況

被保険者数	令和6年3月31日現在		11,963 人	
	令和7年3月31日現在		12,288 人	
	増 減		325 人	
異動事由別 取得喪失状況	資格取得		資格喪失	
	転 入	86 人	転 出	63 人
	年齢到達	1,076 人	死 亡	770 人
	障害認定	13 人	認定取消	0 人
	生保廃止	4 人	生保開始	18 人
	その他	2 人	その他	5 人
	計	1,181 人	計	856 人

(3) 負担割合

(3月31日現在)

区 分		令和6年度		令和5年度		備 考
負担割合	所得区分	被保険者数	割 合	被保険者数	割 合	
3割	一定以上所得者	1,244 人	10.12%	1,115 人	9.32%	住民税課税所得金額145万円以上
2割	一 般Ⅱ	3,407 人	27.73%	3,295 人	27.54%	住民税課税所得金額28万円以上
1割	一 般Ⅰ	4,569 人	37.18%	4,551 人	38.04%	他の所得区分に該当しない世帯
	低所得者Ⅰ	1,102 人	8.97%	1,156 人	9.66%	住民税非課税世帯(基準所得0円)
	低所得者Ⅱ	1,966 人	16.00%	1,846 人	15.43%	住民税非課税世帯(低Ⅰ以外)
合 計		12,288 人	100.0%	11,963 人	100.00%	

(4) 保険料賦課及び徴収状況

①現年度分

区 分		令和6年度		令和5年度		備考
		件数	金額・割合	件数	金額・割合	
特別徴収分	調定額	40,276 件	456,985,400 円	39,140 件	405,677,300 円	
	収納額	40,276 件	456,985,400 円	39,140 件	405,677,300 円	
	未納額	0 件	0 円	0 件	0 円	
	収納率		100.00%		100.00%	
普通徴収分	調定額	42,363 件	731,083,000 円	40,234 件	597,166,000 円	
	収納額	42,200 件	727,868,500 円	40,098 件	595,302,600 円	
	未納額	162 件	3,210,600 円	136 件	1,863,400 円	
	不納欠損額	1 件	3,900 円	0 件	0 円	
	収納率		99.56%		99.69%	
合 計	調定額	82,639 件	1,188,068,400 円	79,374 件	1,002,843,300 円	
	収納額	82,476 件	1,184,853,900 円	79,238 件	1,000,979,900 円	
	未納額	162 件	3,210,600 円	136 件	1,863,400 円	
	不納欠損額	1 件	3,900 円	0 件	0 円	
	収納率		99.73%		99.81%	

②滞納繰越分

区 分		令和6年度		令和5年度		備考
		件数	金額・割合	件数	金額・割合	
普通徴収分	調定額	263 件	3,467,914 円	367 件	4,562,999 円	
	収納額	110 件	1,498,326 円	171 件	1,830,585 円	
	未納額	76 件	1,026,088 円	121 件	1,604,514 円	
	不納欠損額	77 件	943,500 円	75 件	1,127,900 円	
	収納率		43.21%		40.12%	

(5) 窓口等申請状況

(3月31日現在)

区 分	細 区 分	令和6年度	令和5年度	備 考
療養費等 給付申請	葬祭費	744 件	730 件	@50,000円
	高額療養費	1,094 件	1,044 件	
	その他療養費	2,322 件	2,275 件	
	内訳			
	補装具	351 件	286 件	
	一般診療（海外）	0 件	0 件	
	一般療養	0 件	7 件	
	鍼灸・マッサージ	1,511 件	1,536 件	
	食事	0 件	1 件	
	第三者行為	4 件	10 件	
	高額介護合算	182 件	411 件	
	高額特別支給金	0 件	0 件	
	その他	274 件	24 件	負担割合差額268件、外来年間合算6件
	計	4,160 件	4,049 件	
給付申請	限度額適用・標準負担額減額認定	188 件	334 件	
	特定疾病受療証認定	21 件	29 件	
	計	209 件	363 件	
合 計		4,369 件	4,412 件	

(6) 保健事業

区 分	令和6年度	令和5年度	備 考
後期高齢者健康診査	6,209 人	5,920 人	受託事業
脳ドック受診費用助成事業	104 人	66 人	

※健康診査人数はデータ登録数

(7) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

<ハイリスクアプローチ>

①健康状態不明者等把握

前年度の健診・医療・介護保険情報のない人にアプローチして健康状態を把握し、必要な支援を行う取り組みを行った。

内 容	令和6年度	令和5年度	備 考
対象者数	252 人	245 人	
健康に関するアンケート	送付数 231 件	200 件	
	返送数 94 件	87 件	
	返送率 40.7 %	43.5 %	
訪問・面談人数	178 人	189 人	
電話人数	46 人	47 人	
死亡・転出等	4 人	6 人	

※訪問には保健センターでの面談を含む

②重症化予防

後期高齢者健診のデータをもとに、当該疾病に関する服薬治療のない人に対して適正受診を促す通知を発送し、そのうち重篤なコントロール不良者を訪問対象者として、個別支援を行った。

(対象者) 血圧…収縮期血圧160mmHgまたは拡張期血圧100mmHg以上

(訪問対象者：収縮期血圧180mmHgまたは拡張期血圧110mmHg以上)

※令和6年度は、高血圧がありeGFR<45または尿蛋白(+)以上も対象

血糖…HbA1c7.0%以上

(訪問対象者：HbA1c8.0%以上)

※令和6年度は、糖尿病がありeGFR<45または尿蛋白(+)以上も対象

内 容	令和6年度	令和5年度	備 考
血圧	通知送付数 124 件	97 件	
	訪問等実施人数 38 人	17 人	
血糖	通知送付数 69 件	58 件	
	訪問等実施人数 8 人	8 人	

<ポピュレーションアプローチ>

フレイル・生活習慣病予防、健康増進等、健康長寿を目指した知識の普及・啓発のため、「元気になろう会」「サロン」「居場所」等で健康教育・健康相談を行った。

内 容	令和6年度	令和5年度	備 考
栄養・口腔について	3 回	1 回	
栄養について	21 回	11 回	
口腔について	15 回	16 回	
その他(運動等)	12 回	4 回	
合 計	51 回	32 回	

3 国民年金事業

(1) 拠出年金事務

ア 被保険者の状況

区 分	令和6年度	令和5年度
第1号被保険者	6,905 人	7,018 人
第1号任意被保険者	73 人	78 人
第3号被保険者	4,336 人	4,691 人
計	11,314 人	11,787 人

イ 異動報告件数

区 分	令和6年度	令和5年度
第1号取得	4,037 件	4,154 件
転入（他市町村から）	588 件	670 件
転出（他市町村へ）	729 件	797 件
第1号喪失	4,340 件	4,444 件
計	9,694 件	10,065 件

ウ 各種届出取扱件数

区 分	令和6年度	令和5年度
申請免除	1,094 件	1,010 件
納付猶予	349 件	317 件
学生納付特例	821 件	822 件
裁定請求	58 件	51 件
計	2,322 件	2,200 件

(2) 出張年金相談件数

区 分	令和6年度	令和5年度
年金相談	89 件	80 件

※主な相談事項：老齢厚生年金、遺族厚生年金、未支給年金等（毎月第2木曜日実施）

(3) 国民年金保険料納付率

区 分	令和6年度	令和5年度
御殿場市	79.9 %	78.5 %
全国平均	78.6 %	77.6 %

市 民 協 働 課

第 1 主要事業

事 業 名 決算額（円）	概 要
地区自治会等振興事業 75,826,487	(1) 市区長会、地区区長会に交付金、各区に運営費補助金を交付し、自治会活動・自治振興の推進を行った。 (2) 市政の円滑な運営と市民の各種要望に対応するため、市区長会及び区長連絡協議会を開催し、諸々の問題に対応した。
地区集会施設整備事業 64,713,800	地区集会施設の改修・修繕に補助金を交付し、地域の活動拠点の整備を行った。(15 施設、内 1 施設は備品購入)
市民協働推進事業 8,914,733	(1) 市民協働型まちづくり事業補助金の交付事業募集について、公募・審査を実施し、はじめの一步事業 2 件、市民提案事業 5 件、行政提案事業 1 件を採択し、事業実施した。 (2) 「市民協働型まちづくり推進協議会」(市民・職員計 15 名で構成)を設置し、市民協働型まちづくり事業の審査、市民協働型まちづくり推進プランに基づく取り組みの協議を実施した。 (3) 市民協働型まちづくり推進協議会委員と市内市民協働推進員による合同研修会を開催し、市民協働に対する意識向上を図った。 (4) 市民の声を市政に反映し、市民と協働して住み良い地域づくりを一層推進するため、御殿場地区、富士岡地区、原里地区及び玉穂地区において市長と市民の対話集会を行った。 (5) 市民活動のきっかけをつくる講座(ごてんば未来塾)を開催し、人材育成に努めた。
男女共同参画推進事業 182,338	(1) 男女共同参画キャッチフレーズコンクールを実施した。 応募総数 528 点 (中学生 521 点・一般 7 点) (2) 性別にとらわれない職業観を育み、男女共同参画の意識向上を図るため、市内の小学校に講師を派遣し職業講話を実施した。 (3) 男女共同参画講演会を御殿場市婦人会連絡協議会と共催で実施した。 講師：馬場 美穂氏 参加者：148 人
地区振興事業 65,694,649	各地区の地域振興事業に対し、補助金を交付した。

事業名 決算額（円）	概要
地区広場等改修事業 118,486,650	(1) 【原里地区広場】場内改修（ゲートボール場改修、バスケットゴール設置、駐車場及び通路舗装） (2) 【玉穂プール】自動火災報知設備改修 (3) 【印野地区スポーツ公園】フットサルコート及びテニスコート人工芝修繕 (4) 【高根ふれあい広場】夜間照明 LED 化改修工事、公園公衆便所改修工事
地区振興施設管理事業 102,311,490	地区広場の建物総合損害共済基金分担金及び土地借上料
指定管理施設運営事業 273,728,000	地区広場等について、指定管理者制度により運営管理を行った。
国際化推進事業 6,875,232	(1) 国際交流派遣受入事業 ① 青少年海外教育交流推進事業 中学生のビーバートン市訪問は、教育委員会等関係機関と協議した結果、中止とした。 ② チェンバーズバーグ市姉妹都市提携 65 周年記念事業として、令和 7 年度に訪問団を受け入れるにあたり、実行委員会を開催した。 (2) 国際交流団体育成事業 御殿場市国際交流協会に対し、事業助成補助金を交付した。

下 水 道 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）		概要
富士見原	富士見原住宅団地コミュニティプラント等維持管理 36,981,587	・処理施設の保守点検、運転操作監視、水質管理等を業者委託により実施 ・汚水流入量（1日当り平均 311 m³） ・管渠、マンホール、汚水ますの巡回点検
浄化槽	浄化槽設置 11,244,000	・浄化槽設置補助金交付（80 基）

第 2 事務事業

1 富士見原住宅団地汚水処理事業（コミュニティプラント）

（1）富士見原住宅団地汚水処理施設使用料賦課・徴収状況

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
調 定 額	現 年 分	26,629,680 円	26,618,820 円
	滞 納 繰 越 分	26,558,400 円	26,550,480 円
	滞 納 繰 越 分	71,280 円	68,340 円
収 入 額	現 年 分	26,576,880 円	26,537,180 円
	滞 納 繰 越 分	26,505,600 円	26,479,200 円
	滞 納 繰 越 分	71,280 円	57,980 円
収 納 率		99.80 %	99.69 %

（2）排水設備

宅内排水設備設置状況（全体 421 区画）

区 分	接 続 戸 数				接続率
	住 宅	共同住宅	事務所等	計	
令和 6 年度	409	—	10	419	99.5%
令和 5 年度	409	—	10	419	99.5%

(3) 処理施設

ア. 流入水量

(単位: m³)

区 分	令和 6 年度			
	月平均	日平均	日最大	日最小
流 入 量	9,450	311	392	278
	113,404 (年間流入量)			

イ. 水質の状況 (年平均値)

(単位: BOD・SS=mg/ℓ 大腸菌群数=個/cm³)

区 分	令和 6 年度			
	pH	BOD	SS	大腸菌群数
放 流 水	6.5	1.8	2.0	1

※放流水県条例基準 pH=5.8~8.6 BOD=40mg/ℓ以下 SS=90mg/ℓ以下 (日最大)

大腸菌群数=3,000 個/cm³以下

※水質検査回数 全 7 項目を検査。pH 他 5 項目…月 1 回 (年 12 回) 全窒素…年 2 回

ウ. 汚泥発生状況

区 分	令和 6 年度
余剰汚泥搬出量	846.23 m ³
余剰汚泥処分費	11,492,300 円

2 浄化槽整備事業

浄化槽設置補助事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
5 人 槽	68 基	49 基
6 ~ 7 人 槽	9 基	8 基
8 ~ 10 人 槽	3 基	4 基
合 計	80 基	61 基

健康福祉部

社会福祉課

子育て支援課

保育幼稚園課

長寿福祉課

健康推進課

救急医療課

健康福祉部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4月 1日～ 3月31日	生活困窮者自立相談（月曜日から金曜日、ただし、祝日法による休日、年末年始の休日を除く。開催場所：ふじざくら）	社 会 福 祉 課
4月 1日～ 3月31日	住居確保給付金相談（月曜日から金曜日、ただし、祝日法による休日、年末年始の休日を除く。開催場所：ふじざくら）	社 会 福 祉 課
4月 1日～ 3月31日	生活保護受給者の就労支援事業（月曜日から金曜日、ただし、祝日法による休日、年末年始の休日を除く。）	社 会 福 祉 課
4月 1日～ 3月31日	家庭児童相談・女性相談	子育て支援課
4月 1日～ 3月31日	子ども家庭センター子育て支援事業（491回） 事業：お楽しみ（読み聞かせ、いっしょにあそぼう、誕生会等）	子育て支援課
4月 1日～ 3月31日	子ども家庭センター児童育成事業（9回） 主な事業：絵手紙教室、木工教室、体育教室、茶道教室等	子育て支援課
4月 1日～ 3月31日	発達相談（1,708回）、そだちの教室（24回）	子育て支援課
4月 1日～ 3月31日	各保育園・認定こども園運営委員会（随時）	保育幼稚園課
4月 1日～ 3月31日	障害児等保育の実施審査委員会（6/13・9/12・12/12・2/13）	保育幼稚園課
4月 1日～ 3月31日	個別接種（ロタ・B型肝炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・5種混合・4種混合・不活化ポリオ・水痘・MR1期・MR2期・日本脳炎・子宮頸がん・高齢者肺炎球菌）予防接種・緊急風しん対策事業	健 康 推 進 課
4月 1日～ 3月31日	带状疱疹ワクチン任意予防接種費用助成事業	健 康 推 進 課
4月 1日～ 3月31日	妊婦・妊婦歯科・産婦・4か月児・10か月児健診、新生児等聴覚・オプショナルスクリーニング検査	健 康 推 進 課
4月 1日～ 3月31日	子宮がん検診	健 康 推 進 課
4月 1日～ 3月31日	乳がん検診（マンモグラフィ）	健 康 推 進 課
4月 1日～ 3月31日	伴走型相談支援及び出産・子育て応援交付金の一体的実施事業	健 康 推 進 課 子育て支援課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4月～3月	元気になろう会（通いの場）	長 寿 福 祉 課
4月上旬	保育園・認定こども園入園式	保育幼稚園課
4月 3日～ 3月26日	乳幼児健康診査（6か月児・1歳6か月児・3歳児） 健康相談（2歳児・2歳6か月児・乳幼児）	健 康 推 進 課
4月 4日～ 3月11日	ママサポひろば（12回）	健 康 推 進 課
4月10日～ 3月12日	幼児事後指導教室（12回）	健 康 推 進 課
4月10日～ 7月26日	肺がん・結核検診	健 康 推 進 課
4月10日～ 10月31日	大腸がん検診	健 康 推 進 課
4月11日～ 3月13日	離乳食教室（22回）	健 康 推 進 課
4月 11日～ 3月 13日	障害者自立支援協議会 （全体会1回、運営会議12回、各部会26回）	社 会 福 祉 課
4月16日～ 3月25日	4か月ベビー教室（12回）	健 康 推 進 課
4月16日	御殿場市民生委員児童委員協議会総会	社 会 福 祉 課
4月18日	御殿場市食育推進協議会総会	健 康 推 進 課
4月 18日～ 3月 27日	地域包括支援センターセンター長会議（12回）	長 寿 福 祉 課
4月19日～ 3月8日	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 ポピュレーションアプローチ（健康教育事業等）	健 康 推 進 課
4月19日～ 3月14日	ハローベビー学級（18回）	健 康 推 進 課
4月 22日～ 3月 24日	元気DEエクササイズ（1人あたり年6回）	長 寿 福 祉 課
4月23日～ 3月17日	BCG（集団接種）（月1～2回）	健 康 推 進 課
4月 23日～ 3月 24日	障害支援区分判定審査会（12回）	社 会 福 祉 課
4月26日～ 2月26日	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 ハイリスクアプローチ（健康状態不明者等把握事業等）	健 康 推 進 課
4月30日～ 3月24日	成人健康相談（12回）	健 康 推 進 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
5月1日～ 2月28日	胃がん検診（内視鏡）	健 康 推 進 課
5月14日	御殿場市立教育・保育施設整備庁内検討委員会（1回）	保育幼稚園課
5月20日	御殿場市要保護児童対策地域協議会代表者会議	子育て支援課
5月20日	特別支援研修	保育幼稚園課
5月22日～ 1月15日	介護保険相談 （計45回 開催場所：介護施設）	長 寿 福 祉 課
5月22日～ 6月25日	DT2期（ジフテリア、破傷風）…小学6年生（集団接種）	健 康 推 進 課
5月23日～ 3月13日	ウォーキングセミナー（9回）	健 康 推 進 課
6月～8月	第2層生活支援・介護予防協議体会議（6回）	長 寿 福 祉 課
6月 1日～ 30日	児童手当現況確認	子育て支援課
6月 1日～ 30日	ひとり親家庭等医療費助成現況確認	子育て支援課
6月 1日～ 10月31日	基本健康診査	健 康 推 進 課
6月 1日～ 10月31日	肝炎ウイルス検診・前立腺がん検診	健 康 推 進 課
6月 1日	歯と口の健康大会	健 康 推 進 課
6月17日	御殿場市成年後見制度利用促進審議会（1回）	長 寿 福 祉 課
6月17日 1月28日	御殿場市小山町成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会（2回）	長 寿 福 祉 課
6月17日	御殿場市食育推進懇話会（1回）	健 康 推 進 課
6月19日～ 2月19日	御殿場市在宅医療・介護連携実務者会議（3回）	長 寿 福 祉 課
6月20日	救急医療センター慰霊献花式	救 急 医 療 課
6月21日～ 12月14日	おうちフィットネス（2回）	健 康 推 進 課
6月21日	第74回“社会を明るくする運動”推進委員会	社 会 福 祉 課
6月24日～ 7月8日	アートフロムプロジェクト （社会を明るくする運動啓発展示）	社 会 福 祉 課
6月24日	第1回御殿場市健康づくり推進協議会	健 康 推 進 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
7 月 1 日～ 3 月 31 日	特定保健指導	健 康 推 進 課
7 月 5 日～ 2 月 22 日	認知症サポーター養成講座（計 11 回）	長 寿 福 祉 課
7 月 10 日～ 8 月 14 日	介護予防リーダー養成講座（年 1 回 1 クール 6 回）	長 寿 福 祉 課
10 月 8 日 2 月 12 日	御殿場市認知症総合支援事業推進協議会（2 回）	長 寿 福 祉 課
7 月 31 日	救急医療センター運営委員会	救 急 医 療 課
8 月 1 日～ 31 日	児童扶養手当現況確認	子育て支援課
8 月 1 日～ 11 月 30 日	成人歯科健診	健 康 推 進 課
8 月 9 日	発達支援研修会	子育て支援課
8 月 20 日～ 12 月 3 日	胃がん検診（バリウム）	健 康 推 進 課
8 月 22 日	国立駿河療養所将来構想検討委員会	社 会 福 祉 課
8 月 29 日～ 2 月 27 日	介護保険運営協議会（3 回）	長 寿 福 祉 課
9 月 1 日～ 10 月 31 日	骨粗しょう症検診	健 康 推 進 課
9 月 10 日 10 月 29 日	御殿場市子ども・子育て会議（2 回）	保育幼稚園課
9 月 17 日 2 月 25 日	第 1 層生活支援・介護予防協議体会議（2 回）	長 寿 福 祉 課
9 月 17 日～ 19 日	市立幼稚園入園申込み受付	保育幼稚園課
9 月 28 日	第 41 回御殿場市ふれあい広場	社 会 福 祉 課
10 月 1 日～ 12 月 24 日	脳いきいき講座（年 1 回 1 クール 12 回）	長 寿 福 祉 課
10 月 1 日～ 1 月 31 日	インフルエンザ定期予防接種（原則 65 歳以上）	健 康 推 進 課
10 月 1 日～ 2 月 7 日	子どもインフルエンザワクチン任意予防接種費用助成事業	健 康 推 進 課
10 月 1 日～ 3 月 31 日	新型コロナウイルス定期予防接種（原則 65 歳以上）	健 康 推 進 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
10月 1日～ 11月 29日	保育園・認定こども園入園申込み受付	保育幼稚園課
10月 5日	第36回御殿場市社会福祉大会	社 会 福 祉 課
10月 8日	乳幼児の感染症予防講演会	保育幼稚園課
10月31日	保育所職員研修会	保育幼稚園課
11月 1日～ 30日	児童虐待防止推進月間啓発活動（市役所）	子育て支援課
11月 5日	御殿場市高齢者地域ケア会議	長 寿 福 祉 課
11月 8日 11月 25日	ハンセン病問題啓発映画上映会（西中・高根中）	社 会 福 祉 課
12月 1日	令和7年度放課後児童クラブ利用申込み受付開始	子育て支援課
12月 4日～ 9日	障害者週間及びハンセン病問題に係る人権週間啓発 パネル展	社 会 福 祉 課
1月16日	高齢者虐待防止ネットワーク運営懇話会	長 寿 福 祉 課
2月 1日～ 令和7年11月11日	糖尿病性腎症重症化予防事業（治療中者支援プログラム 等）	健 康 推 進 課
2月 5日	御殿場市歯科口腔保健推進懇話会	健 康 推 進 課
3月 8日	第2回御殿場市健康づくり推進協議会	健 康 推 進 課
3月10日	糖尿病等重症化予防連絡会議	健 康 推 進 課
3月下旬	保育園・認定こども園卒園式	保育幼稚園課
3月29日	高根第2保育園閉園式	保育幼稚園課

社 会 福 祉 課

第 1 主要事業

事 業 名 決算額（円）	概 要
障害者福祉事業 1,743,132,455	障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業や障害者福祉対策事業等を行った。
生活保護等支援事業 1,046,096,097	生活保護法に基づく生活保護の開始・廃止事務及び扶助費の支給事務並びに生活保護法の対象とならない援護、生活困窮者に係る相談・支援を行った。

第 2 事務事業

1 日本赤十字社関係

日本赤十字社は、国内をはじめ、国際赤十字を通じて全世界の災害被災地に対する救援の実施、救護要員や看護師等人材の養成、家庭看護法及び心肺蘇生法等の各種講習会を開催するとともに、病院・施設の運営や献血推進事業等幅広い事業を展開している。

（１）会費募集状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
金 額	7,524,350円	7,046,410円

（２）献血

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
回 数	90回	89回
人 員	2,456人	2,681人

2 障害者福祉事業

(1) 身体障害者手帳所持者の状況

身体障害者手帳は、身体に障害のある者が様々な援護を受けるために必要な手帳で、障害の程度は1級から6級に区分され、静岡県知事が交付する。

ア 身体障害者手帳所持者数（各年度末現在）

区 分	令和6年度	令和5年度
18歳以上	2,221人	2,277人
18歳未満	32人	35人
総 数	2,253人	2,312人

イ 障害別原因状況（令和6年度末現在）

（単位：人）

障 害 \ 原 因	戦 傷 病	労 働 災 害	不 慮 の 事 故	疾 病		交 通 事 故	そ の 他	計
				先 天 性	後 天 性			
視 覚	0	2	2	19	112	1	13	149
聴 覚	0	0	0	23	121	0	38	182
音声・言語	0	0	0	3	29	0	2	34
肢体不自由	1	71	60	89	727	58	62	1,068
内 部	0	0	0	23	769	0	28	820
計	1	73	62	157	1,758	59	143	2,253

※ 原因別その他は、医師の診断書による原因不明が主である。

ウ 等級別障害状況（令和6年度末現在）

（単位：人）

	視 覚	聴 覚	音声・言語	肢体不自由	内 部	計
1 級	46	7	0	217	514	784
2 級	47	40	0	216	11	314
3 級	5	18	25	190	143	381
4 級	13	59	9	264	152	497
5 級	33	0		107		140
6 級	5	58		74		137
計	149	182	34	1,068	820	2,253

(2) 療育手帳所持者の状況（各年度末現在）

療育手帳は、知的障害児（者）が援護を受けやすくするための手帳で、静岡県知事から交付される。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
18 歳未満	A 判定	41 人	41 人
	B 判定	189 人	192 人
	計	230 人	233 人
18 歳以上	A 判定	182 人	181 人
	B 判定	390 人	372 人
	計	572 人	553 人
総計	A 判定	223 人	222 人
	B 判定	579 人	564 人
	計	802 人	786 人

※ A 判定は重度の知的障害、B 判定は中程度の知的障害

(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況（各年度末現在）

精神障害者保健福祉手帳は、精神障害者の援護を受けやすくするための手帳で、静岡県知事から交付される。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
1	級	22 人	11 人
2	級	258 人	257 人
3	級	182 人	172 人
計		462 人	440 人

(4) 重度心身障害児（者）医療費助成事業

重度心身障害児（者）の保健向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成した。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
受 給 者 数		1,187 人	1,224 人
助 成 件 数		25,470 件	25,738 件
助 成 額		106,805,365 円	108,697,730 円
1 件 当 り 助 成 額		4,193 円	4,223 円

※対象者 身体障害者手帳の 1 級又は 2 級該当者

療育手帳の A 判定者

20 歳未満で特別児童扶養手当の 1 級の対象児

内部障害の身体障害者手帳 3 級該当者

精神障害者保健福祉手帳 1 級該当者

(5) 更生医療給付事業

身体障害者の障害の程度を軽減、または除くための医療費を助成した。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
決 定 人 数	40 人	33 人
給付対象者の障害	内 部 37 人	内 部 31 人
延 べ 件 数	343 件	305 件

(6) 育成医療給付事業

障害を有するあるいは障害を有する可能性がある児童に対して、健全な育成を図るために医療費を助成した。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
決 定 人 数	2 人	4 人
給付対象者の障害	聴覚・平衡0人、音声・言語2人、 肢体0人	聴覚・平衡0人、音声・言語2人、 肢体2人
延 べ 件 数	2 件	4 件

(7) 精神障害者医療費助成制度

精神科に90日を超えて入院している患者の保険診療自己負担分の1/2を助成した。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
利 用 者 数	30 人	26 人
助 成 額	4,294,671 円	4,449,052 円

(8) 補装具交付（修理）事業

日常生活や社会復帰を容易にするため、体の欠損または機能障害を補う補装具を交付（修理）した。

（単位：件・円）

区 分 補装具名	交 付			修 理		
	件数	公費負担額	自 費	件数	公費負担額	自 費
義 肢	1	473,926	0	1	790,130	37,200
装 具	7	886,314	4,033	6	100,474	4,645
車椅子・電動車椅子	10	3,518,141	108,929	14	1,552,728	3,815
補 聴 器	28	1,757,221	97,761	1	34,869	3,874
視覚障害者安全つえ	1	4,930	0	0	0	0
そ の 他	13	2,549,194	42,566	3	78,928	5,468
計	60	9,189,726	253,289	25	2,557,129	55,002

(9) 日常生活用具給付事業

身体障害者及び障害児の日常生活を容易にするために、日常生活用具を給付した。(単位: 件)

項 目	件数	項 目	件数
ストーマ用装具(蓄便袋・紙おむつ等)	1,447	特殊寝台	1
視覚障害者用拡大読書器	1	人工内耳用電池	0
聴覚障害者用屋内信号装置	0	移動移乗支援用具	5
特殊マット	0	電気式たん吸引器	1
その他	21	紙おむつ(ストーマ用装具対象外)	23
合計 1,499 件		公費負担額 16,550,166 円	

(10) 障害福祉サービス

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定める障害福祉サービスをそれぞれ実施した。

サービスの種類	令和6年度	令和5年度
居 宅 介 護	47 人	50 人
同 行 援 護	9 人	11 人
行 動 援 護	2 人	1 人
短 期 入 所	30 人	27 人
療 養 介 護	7 人	5 人
生 活 介 護	140 人	139 人
施 設 入 所 支 援	85 人	88 人
共 同 生 活 援 助	110 人	101 人
自 立 訓 練	2 人	1 人
就 労 定 着	1 人	2 人
就 労 移 行 支 援	3 人	4 人
就労継続支援 A 型	22 人	46 人
就労継続支援 B 型	280 人	266 人
計 画 相 談	114 人	116 人
地 域 移 行	0 人	1 人
地 域 定 着	0 人	0 人

※人数は各年度末の実利用者数

※生活介護には、入所の方の日中活動と在宅の方の通所での日中活動を含みます。

各サービスの内容

- ・ 居宅介護：在宅の障害者に対し家事援助や通院介助、身体介護などを行う。
- ・ 同行援護：在宅の視覚障害者で行動上著しい困難のある方に対し移動の支援等を行う。

- ・ 行動援護：在宅の知的障害者で行動上著しい困難のある方に対し移動の支援等を行う。
- ・ 短期入所：在宅の障害者に対し家庭介護の軽減等のため短期間の入所を行う。
- ・ 生活介護：重度の障害者に対し入所や通所で日中活動の提供を行う。
- ・ 施設入所：18 歳以上の障害者に入所施設において夜間の支援を含めた援助を行う。
- ・ 共同生活援助（グループホーム）
 - ：夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。
- ・ 就労移行支援・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型
 - ：18 歳以上の障害者に対し、就労の訓練を行う。

(11) 手話通訳者派遣事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
延 べ 派 遣 件 数	341 件 (186 件)	361 件 (225 件)
延 べ 派 遣 人 数	496 人 (234 人)	536 人 (313 人)
延 べ 利 用 時 間	451 時間 (176 時間)	462 時間 (250 時間)

※ () 内は、市の会計年度任用職員（手話通訳者）が勤務時間内に対応した分
 ※他市区町村からの依頼を含む。

(12) 要約筆記通訳者派遣事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
延 べ 派 遣 件 数	7 件	5 件
延 べ 派 遣 人 数	25 人	13 人
延 べ 利 用 時 間	44 時間	23 時間

(13) 地域活動支援センター事業

在宅の障害者に対して、地域活動支援センター（デイサービスセンター）で機能訓練等を行った。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
利 用 登 録 者	くろっちょ 25 人 こでまり 11 人 やまいも 47 人	くろっちょ 24 人 こでまり 10 人 やまいも 39 人
総 利 用 回 数	くろっちょ 2,070 回 こでまり 682 回 やまいも 270 回	くろっちょ 2,205 回 こでまり 515 回 やまいも 244 回

(14) 訪問入浴サービス事業

重度の身体障害者に対して、訪問入浴サービスを行った。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
実 人 数	11 人	12 人
回 数	667 回	645 回

(15) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障害児（者）（両上下肢障害、療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者）に対して、余暇活動等、社会参加のための支援を実施した。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
対 象 人 数	55 人	72 人
派 遣 時 間	2,991 時間	3,277 時間

(16) 日中一時支援事業

障害児（者）等の日中活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援や家庭介護の軽減等のための支援を実施した。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
実 利 用 人 数	74 人	96 人
利 用 回 数	2,637 回	3,823 回

(17) タクシー券助成事業

自動車税や軽自動車税の減免を受けていない在宅の障害児（者）（身体障害者手帳 1, 2 級、療育手帳 A 判定、精神障害者保健福祉手帳 1, 2 級所持者）に対して、普通車又は小型車初乗運賃相当を助成した。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
交 付 人 数	254 人	272 人
実 施 回 数	2,032 回	2,479 回
助 成 額	1,340,200 円	1,568,390 円

(18) はり・きゅう・マッサージ治療施術費助成事業

視覚障害者等の就労を支援するため、視覚障害者等が経営する治療院における、はり・きゅう・マッサージ治療施術費の一部を助成した。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
交 付 人 数	371 人	381 人
実 施 回 数	1,128 回	1,248 回
助 成 額	2,256,000 円	2,496,000 円

(19) 特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当支給事業

知的又は身体の重度の障害によって生ずる負担を軽減し、福祉の増進を図るため、各手当を支給した。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
特別障害者手当	68 人	61 人
障害児福祉手当	36 人	32 人
福 祉 手 当	1 人	1 人
計	105 人	94 人

※支給額 特別障害者手当 月額 28,840 円 (令和 7 年 3 月末)

障害児福祉手当 月額 15,690 円 (令和 7 年 3 月末)

福 祉 手 当 月額 15,690 円 (令和 7 年 3 月末)

(20) 特別児童扶養手当

日常生活において常時特別の介護を要する在宅の 20 歳未満の児童を養育する者に対して、扶養手当を支給した。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	受給者数	児童数	受給者数	児童数
特別児童扶養手当	199 人	214 人	192 人	204 人

※支給額 1 級 月額 55,350 円 (令和 7 年 3 月末) 2 級 月額 36,860 円 (令和 7 年 3 月末)

(21) 心身障害者扶養共済事業 (各年度末)

心身障害者扶養共済の加入者から毎月掛金を徴収した。(免除者を除く)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	加 入 者	年金受給者	加 入 者	年金受給者
知 的 障 害 者	30 人	29 人	30 人	29 人
身 体 障 害 者	2 人	9 人	2 人	10 人
精 神 障 害 者	1 人	0 人	1 人	0 人
計	33 人	38 人	33 人	39 人

※心身障害者扶養共済制度…心身障害児(者)を扶養している保護者が加入者となり、毎月一定額の掛金を納付する。共済年金は、加入者が死亡又は重度の障害者となった時点から、その心身障害児(者)に 1 口 2 万円の年金が毎月支払われる。

3 生活保護等支援事業

生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護及び自立支援を行った。

(1) 保護の適用状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
年度末(3 月中)の状況	413 世帯	392 世帯
	462 人	436 人
保 護 率	0.58 %	0.54 %
相 談 件 数	179 件	187 件
保 護 開 始 件 数	89 世帯	84 世帯
保 護 廃 止 件 数	68 世帯	83 世帯

(2) 扶助費の状況

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	延世帯数 (世帯)	金 額 (千円)	延世帯数 (世帯)	金 額 (千円)
生 活 扶 助	3,942	221,776	3,793	213,885
住 宅 扶 助	4,061	125,911	3,926	120,875
教 育 扶 助	112	1,745	105	1,283
介 護 扶 助	1,436	47,423	1,325	49,434
医 療 扶 助	4,467	532,689	4,088	466,739
出 産 扶 助	0	0	1	524
生 業 扶 助	75	649	44	297
葬 祭 扶 助	18	3,840	22	5,329
就労自立給付金	2	150	0	0
進学準備給付金	1	300	1	300
保護施設事務費		9,769		9,668
小 計		944,252		868,334
法 外 援 護		1,004		37
委 託 事 務 費		669		
合 計	14,114	945,925	13,305	868,371

(3) 医療扶助費の状況（社会保険診療報酬支払基金分）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
人 数	入 院	696 人	577 人
	入院外等	4,896 人	4,734 人
	合 計	5,592 人	5,311 人
年 間 の 支出状況	入 院	342,936,932 円	288,791,856 円
	入院外等	181,154,068 円	170,676,144 円
	合 計	524,091,000 円	459,468,000 円
1 人当り の 金 額	入 院	492,725 円	500,506 円
	入院外等	37,000 円	36,053 円

(4) 法外援護費の状況

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	件数	金 額	件数	金 額
行旅病人取扱費（医療費）	1 件	15,890 円	0 件	0 円
行 旅 死 亡 人 取 扱 費	3 件	350,420 円	0 件	0 円
無 縁 者 葬 祭 費	4 件	622,952 円	0 件	0 円
そ の 他	1 件	14,248 円		36,596 円
計		1,003,510 円		36,596 円

※行旅病人取扱費（医療費）は、行旅中の病人で医療費の支払いが困難な者の援護に要した経費

※行旅死亡人取扱費は、行旅中死亡し引取者のない者の取扱いに要した経費

※無縁者葬祭費は、葬祭を行う者がいない者の葬祭に要した経費

(5) 世帯類型別被保護世帯の状況（各年度 3 月）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
単 世 身 者 帯	高 齢 者 世 帯	235 世帯	218 世帯
	障 害 者 世 帯	37 世帯	36 世帯
	傷 病 者 世 帯	55 世帯	57 世帯
	その他の世帯	53 世帯	47 世帯
2 世 人 以 上 の 帯	高 齢 者 世 帯	10 世帯	9 世帯
	母 子 世 帯	11 世帯	13 世帯
	障 害 者 世 帯	2 世帯	1 世帯
	傷 病 者 世 帯	4 世帯	3 世帯
	その他の世帯	6 世帯	8 世帯
計		413 世帯	392 世帯

(6) 労働力別被保護世帯の状況（各年度3月）

区 分	令和6年度	令和5年度
世帯主稼動世帯	69世帯	70世帯
世帯員のみ稼動世帯	2世帯	3世帯
稼動者のいない世帯	342世帯	319世帯
計	413世帯	392世帯

(7) 住居確保給付事業

区 分	令和6年度	令和5年度
支給世帯（単身）	5世帯	2世帯
支給世帯（複数）	8世帯	0世帯
支給金額	876,100円	111,600円

(8) 包括的相談支援事業

区 分	令和6年度	令和5年度
多機関連携支援数	38ケース	53ケース
アウトリーチ支援数	20ケース	49ケース

(9) 生活困窮者自立支援相談事業

区 分	令和6年度	令和5年度
相談支援者数	1,216人	691人
就労者数	45人	45人

(10) 一時生活支援事業

区 分	令和6年度	令和5年度
相談支援者数	4人	4人
就労者数	0人	2人

(11) 子どもの学習支援事業

区 分	令和6年度	令和5年度
小学生	2人	1人
中学生	12人	7人
高校生	2人	1人
計	16人	9人

(12) 被保護者就労支援事業

区 分	令和6年度	令和5年度
相談支援者数	42人	45人
就労者数	20人	18人

(13) 家計改善支援事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
相 談 支 援 者 数	8 人	16 人

4 市民交流センター指定管理施設運営事業

市民交流、市民活動の推進及び児童福祉・高齢者福祉等の社会福祉増進を図るための施設である市民交流センターでは、管理運営に指定管理者制度を導入し、市民サービス向上と行政コスト削減を図っている。

(1) 交流センター施設管理状況

(単位：円)

事 業 名	令和 6 年度	令和 5 年度
交流センター施設管理 運営委託	101,850,000	101,850,000

(2) 交流センター利用状況

(単位：人)

	令和 6 年度	令和 5 年度
合 計	143,886	146,339

5 定額減税調整給付金事業

物価高騰等による生活負担緩和のため、令和 6 年分の所得税及び令和 6 年度分の個人住民税における定額減税の対象者で、定額減税額可能額が税減税前額税額を上回ると見込まれる方に対し、調整給付金を給付した。

種 別 \ 項 目	給付人数	給付金額
調 整 給 付	13,726人	539,310,000 円

6 住民税非課税世帯等支援給付金事業（令和 6 年度非課税化世帯）

物価高騰等による家計への影響が大きい世帯（新たに令和 6 年度住民税非課税世帯）の負担を軽減するため、令和 6 年 6 月 3 日を基準日とし 1 世帯当たり 10 万円を給付した。

種 別 \ 項 目	給付世帯数	給付金額
住 民 税 非 課 税 世 帯	766世帯	76,600,000 円

7 住民税非課税世帯等支援給付金事業（均等割のみ課税化世帯）

物価高騰等による家計への影響が大きい世帯（新たに令和6年度住民税均等割のみ課税世帯）の負担を軽減するため、令和6年6月3日を基準日とし1世帯当たり10万円を給付した。

種 別 \ 項 目	給付世帯数	給付金額
住民税均等割のみ課税世帯	403世帯	40,300,000 円

8 住民税非課税世帯等支援給付金事業（子ども加算）

物価高騰等による家計への影響が大きい世帯（新たに令和6年度住民税非課税化世帯及び均等割のみ課税化世帯）の負担を軽減するため、令和6年6月3日を基準日とし、同一世帯に属する18歳以下の児童1人当たり5万円を給付した。

種 別 \ 項 目	給付世帯数（給付人数）	給付金額
子 ども 加 算	91世帯(155人)	7,750,000 円

9 住民税非課税世帯等支援給付金事業（非課税世帯追加給付）

物価高騰等による家計への影響が大きい世帯（令和6年度住民税非課税世帯）の負担を軽減するため、令和6年12月13日を基準日とし、1世帯当たり3万円を給付した。

種 別 \ 項 目	給付世帯数	給付金額
住 民 税 非 課 税 世 帯	5,057世帯	151,710,000 円

10 住民税非課税世帯等支援給付金事業（子ども加算追加給付）

物価高騰等による家計への影響が大きい世帯（令和6年度住民税非課税世帯）の負担を軽減するため、令和6年12月13日を基準日とし、同一世帯に属する18歳以下の児童1人当たり2万円を給付した。

種 別 \ 項 目	給付世帯数（給付人数）	給付金額
子 ども 加 算	279世帯(463人)	9,260,000 円

11 住民税非課税世帯等支援給付金事業（追加給付）

物価高騰等による家計への影響が大きい世帯（令和５年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯）の負担を軽減するため、令和５年１２月１日を基準日とし、１世帯当たり７万円を給付した。

種 別 \ 項 目	給付世帯数	給付金額
住 民 税 非 課 税 世 帯	123世帯	8,610,000 円
家 計 急 変 世 帯	7世帯	490,000 円
合 計	130世帯	9,100,000 円

12 住民税非課税世帯等支援給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯）

物価高騰等による家計への影響が大きい世帯（令和５年度住民税均等割のみ課税世帯）の負担を軽減するため、令和５年１２月１日を基準日とし、１世帯当たり１０万円を給付した。

種 別 \ 項 目	給付世帯数	給付金額
住民税均等割のみ課税世帯	171世帯	17,100,000 円

13 住民税非課税世帯等支援給付金事業（子ども加算）

物価高騰等による家計への影響が大きい世帯（令和５年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯）の負担を軽減するため、令和５年１２月１日を基準日とし、同一世帯に属する１８歳以下の児童１人当たり５万円を給付した。

種 別 \ 項 目	給付世帯数(給付人数)	給付金額
子 ども 加 算	124世帯 (222人)	11,100,000 円

14 子ども食堂活動支援事業

子ども食堂活動の継続と安定的な運営のため、活動経費の助成を行った。

	令和６年度	令和５年度
団 体 等 数	6団体	7団体
補 助 額	635,000円	625,000円

子育て支援課

第1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
児童福祉事業 794,523,513	・ひとり親家庭等に対して、児童扶養手当の支給、医療費の助成事業等を実施した。 ・知的または心身の障害のある児童に対する療育支援を実施した。 ・御殿場から遠距離の大学や専門学校等に通学している学生に、通学定期券の購入費補助事業を実施した。
子育て支援事業 2,072,967,833	・子ども医療費について、高校3年生相当年齢までを対象に、医療費助成を実施した。また、保護者の自己負担額を無償化するためシステム改修等を行い、10月から完全無償化とした。 ・要保護児童対策地域協議会による代表者会議を開催及び実務者会議、個別ケース検討会議等を実施した。 ・児童福祉機能と母子保健機能が一体的に相談支援を行う機関として「子育てサポートセンターごてんば」を設置し、新たに配置した統括支援員を中心に、家庭、児童等に関する相談支援を行った。また、女性相談支援員によるDV等に関する相談を実施した。 ・家庭において家事・育児・に不安や負担がある家庭に対し、家庭支援事業（子育て世帯訪問支援事業等）を実施した。 ・指定養育機関で入院治療を受ける乳児に対する未熟児養育医療給付を実施した。 ・放課後児童健全育成事業として、全小学校区で放課後児童クラブを運営した。 ・第3子以降の3歳児がいる世帯へ子育て応援手当の支給を実施した。 ・第2子以降の子が出生した世帯に対し、出産祝いとして祝い金の支給を実施した。 ・少子化対策、定住の促進に繋げるため、結婚に伴う新生活の準備費用を支援する補助金の支給を実施した。 ・児童手当の受給認定請求を受け付け、手当の支給を実施した。 ・児童手当の制度改正によるシステム改修を行った。また、改正に伴う申請の受付及び拡充された対象者を含む支給対象者に手当の支給を実施した。

事業名 決算額（円）	概要
子ども家庭センター事業 121,218,871	・子ども家庭センター及び私立保育園等に保育士を配置し、支援センターを開設。育児中の親同士の仲間づくりを手伝いながら、子育ての楽しみを広げた。 ・子育て支援の中核として、子育て教室等を実施するとともに、情報冊子「みんなあつまれ」の編集発行や、子育て情報「はぐくむ」を広報ごてんばに掲載した。 ・ファミリー・サポート・センター事業として、小山町と共同で会員確保に努め、講習会や研修会を実施した。
発達相談センター事業 4,934,332	・市の発達支援システムに基づき、個別相談や幼保学校訪問、親子教室の開催などを通して、関係機関と連携を図りながら、乳幼児から学齢期、青年成人期まで、切れ目のない継続した支援を行った。 ・発達支援研修会は静岡県立こども病院ケースワーカーの深澤美里先生を講師に「医療機関とのつながり方について」をテーマに、会場とオンラインのハイブリッド型で実施した。

第2 事務事業

1 母子・児童関係事務事業

(1) 福祉手当等支給事業

種 別 \ 項 目	令和 6 年度			令和 5 年度		
	受給者数 (人)	児童数 (人)	支 給 額 (円)	受給者数 (人)	児童数 (人)	支 給 額 (円)
児 童 扶 養 手 当	453	691	235,908,483	450	676	230,842,267
交通遺児等扶養 手当	1	1	15,000	1	1	15,000

(2) 母子生活支援施設措置費

令和 6 年度		令和 5 年度	
件 数	措置費 (円)	件 数	措置費 (円)
2	7,503,698	3	14,158,248

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

種 別 \ 項 目	令和 6 年度		令和 5 年度	
	件 数	貸付金額 (円)	件 数	貸付金額 (円)
修 学 資 金	33	15,642,600	23	11,394,000
就 学 支 度 金	9	3,250,000	9	3,540,000
合 計	42	18,892,600	32	14,934,000

(4) ひとり親家庭等医療費助成事業

令和 6 年度			令和 5 年度		
資格者数 (人)	件数 (件)	助成額 (円)	資格者数 (人)	件 数	助成額 (円)
545	2,618	7,481,677	529	2,620	7,786,930

(5) 母子家庭等自立支援給付金事業

種 別 \ 項 目	令和 6 年度		令和 5 年度	
	件数 (件)	給付金額 (円)	件数 (件)	給付金額 (円)
教 育 訓 練 給 付 金	0	0	0	0
高等職業訓練促進給付金	8	7,607,500	6	4,865,500
合 計	8	7,607,500	6	4,865,500

(6) 第3子以降子育て応援手当支給事業

令和6年度		令和5年度	
対象人数(人)	助成額(円)	対象人数(人)	助成額(円)
107	10,700,000	106	10,600,000

(7) 第2子以降出産祝金支給事業

令和6年度			令和5年度		
	対象人数(人)	助成額(円)		対象人数(人)	助成額(円)
第2子	158	4,740,000	第2子		
第3子以降	77	7,700,000	第3子以降		

(8) 児童発達支援事業

令和6年度			令和5年度		
対象人数(人)	件数(件)	助成額(円)	対象人数(人)	件数(件)	助成額(円)
296	4,148	489,750,606	285	3,797	439,483,756

(9) 家庭児童相談室運営事業 (子育てサポートセンターごてんば(児童福祉)) (単位:件)

相談内容	令和6年度	令和5年度
性格・生活習慣等	73	112
知能・言語	1	3
学校生活等	241	139
非行	33	21
虐待	771	1,042
家族関係	125	56
環境福祉	819	869
心身障害	15	32
その他	76	65
合計	2,154	2,339

(10) 養育支援訪問事業

令和6年度			令和5年度		
対象人数(人)	件数(件)	助成額(円)	対象人数(人)	件数(件)	助成額(円)
0	0	0	8	118	708,000

(11) 子育て短期支援事業

令和6年度			令和5年度		
対象人数(人)	日数(日)	助成額(円)	対象人数(人)	日数(日)	助成額(円)
2	28	154,000	4	22	121,000

(12) 子育て世帯訪問支援事業

令和 6 年度			令和 5 年度		
対象人数 (人)	件数 (件)	助成額 (円)	対象人数 (人)	件数 (件)	助成額 (円)
8	147	987,420			

(1 3) 子ども医療費助成事業

令和 6 年度			令和 5 年度		
対象人数 (人)	件数 (件)	助成額 (円)	対象人数 (人)	件数 (件)	助成額 (円)
12,779	188,349	472,727,511	13,294	189,274	423,910,376

(1 4) 放課後児童健全育成事業

利 用 者 数 (5 月 1 日 現 在)	令和 6 年度 (人)	令和 5 年度 (人)
公 設 放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 人 数	660	656
民 間 放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 人 数	601	566

(1 5) 未熟児養育医療給付事業

令和 6 年度			令和 5 年度		
対象人数 (人)	件数 (件)	助成額 (円)	対象人数 (人)	件数 (件)	助成額 (円)
12	32	3,595,330	17	33	3,969,196

(1 6) 児童手当支給事業

種 別 \ 項 目	令和 6 年度 (旧制度)		令和 5 年度	
	延児童数 (人)	支 給 額 (円)	延児童数 (人)	支 給 額 (円)
被 用 者 (3 歳未満)	7,765	116,475,000	12,328	184,920,000
非被用者 (3 歳未満)	946	14,190,000	1,427	21,405,000
被 用 者 (3 歳以上 小 学 校 修 了 前)	31,671	338,815,000	50,219	537,150,000
非被用者 (3 歳以上 小 学 校 修 了 前)	4,475	48,365,000	6,864	73,875,000
小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 前	13,962	139,620,000	21,828	218,280,000
特 例 給 付	2,772	13,860,000	4,362	21,810,000
合 計	61,591	671,325,000	97,028	1,057,440,000

種 別 \ 項 目	令和 6 年度（新制度）	
	延児童数（人）	支 給 額（円）
被 用 者（3 歳 未 満）	3,909	67,650,000
非 被 用 者（3 歳 未 満）	471	9,075,000
被 用 者（3 歳 以 上 中 学 校 修 了 前）	24,250	312,100,000
非 被 用 者（3 歳 以 上 中 学 校 修 了 前）	3,316	42,200,000
被 用 者（高 校 生 年 代）	7,370	80,780,000
非 被 用 者（高 校 生 年 代）	857	9,350,000
合 計	40,173	521,155,000

（ 1 7 ） 遠距離通学定期券購入費補助事業

令和 6 年度		令和 5 年度	
申請件数	支給額（円）	申請件数	支給額（円）
1,384	23,568,400	519	9,463,300

（ 1 8 ） 結婚新生活支援事業

令和 6 年度		令和 5 年度	
申請件数	補助金額（円）	申請件数	補助金額（円）
39	12,629,000	32	13,130,000

2 子ども家庭センター事業

(1) 子育て支援センター事業

令和 6 年度		令和 5 年度	
実施施設数	利用者数 (人)	実施施設数	利用者数 (人)
22	42,453	21	45,201

(2) 子ども家庭センター利用状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
利 用 者 数 (人)	37,573	39,394

3 ファミリー・サポート・センター事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
依 頼 会 員 (人)	644	642
協 力 会 員 (人)	293	271
依頼・協力会員 (人)	53	71
合 計 (人)	990	984
活 動 状 況 (件)	3,766	3,786

4 発達相談センター事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
相 談 件 数 (件)	1,708	1,545
そだちの教室開催回数 (回)	24	21

保 育 幼 稚 園 課

第 1 主要事業

事 業 名 決算額（円）	概 要
保育所・認定こども園 関係事務事業 4,032,403,305	・ 子ども・子育て支援新制度を基に、保育所・認定こども園・地域型保育事業所を利用する子どもの認定（2号認定・3号認定）を行った。 ・ 子どもの認定や施設の利用状況に応じ、施設型給付及び公立施設個人給付を支給した。（保育所・認定こども園・地域型保育事業所） ・ 子育て支援策として、保育所・認定こども園において、通常保育のほか延長保育事業、一時預かり事業、休日保育、乳幼児保育、障害児等保育、外国人保育事業、病児保育事業等を実施した。 ・ 保育所・認定こども園における子育て支援事業の推進を図り、未就園児（親子）を対象とした遊びや講座、子育て相談等を実施した。 ・ 感染症対策を実施した。 ・ 幼稚園・保育所等を利用していない3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児の一時預かり、病児保育、認可外保育施設利用料が上限額の範囲内で無償となるため、新たな認定（新2号認定、新3号認定）を行った。
幼稚園関係事務事業 519,807,388	・ 子ども・子育て支援新制度を基に、幼稚園・認定こども園を利用する子どもの認定（1号認定）を行った。 ・ 子どもの認定や施設の利用状況に応じ、施設型給付等を支給した。（幼稚園・認定こども園） ・ 公立幼稚園全園で預かり保育を実施した。 ・ 公立幼稚園全園で、週5回の給食を実施した。 ・ 玉穂幼稚園で満3歳児保育を実施した。 ・ 感染症対策を実施した。 ・ 子ども・子育て支援制度未移行幼稚園の入園料・授業料、保育の必要性の認定を受けた幼稚園の預かり保育が上限額の範囲内で無償となるため、新たな認定（新1号認定、新2号認定）を行った。

第2 事務事業

1 保育所・認定こども園・地域型保育事業関係事務事業

(1) 入所児童の状況（年間延べ人数）（他市からの受託除く）

（単位：人）

園数	年齢	3歳未満児		3歳児		4歳児以上		合計	
		R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度
公立	9	2,292	2,776	1,600	1,803	3,865	4,244	7,757	8,823
私立	11	6,023	5,973	2,858	2,800	5,469	5,405	14,350	14,178
地域型	6	1,436	1,349	—	—	—	—	1,436	1,349
合計	26	9,751	10,098	4,458	4,603	9,334	9,649	23,543	24,350

ア 他市からの受託（年間延べ人数）

（単位：人）

園数	年齢	3歳未満児		3歳児		4歳児以上		合計	
		R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度
公立	9	11	17	17	34	52	50	80	101
私立	11	462	340	232	301	492	398	1,186	1,039
地域型	6	24	0	—	—	—	—	24	0
合計	26	497	357	249	335	544	448	1,290	1,140

イ 他市への委託（年間延べ人数）

（単位：人）

3歳未満児		3歳児		4歳児以上		合計	
R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度
183	187	30	78	204	91	417	356

(2) 一時預かり事業（年間延べ人数）

令和6年度		令和5年度	
実施園数	利用者数（人）	実施園数	利用者数（人）
26	2,384	26	3,869

(3) 延長保育事業（年間延べ人数）

令和6年度		令和5年度	
実施園数	利用者数（人）	実施園数	利用者数（人）
26	14,714	26	16,393

2 幼稚園関係事務事業

(1) 幼稚園園児募集状況

(単位：人)

	令和 6 年度 (7 年度入園)				令和 5 年度 (6 年度入園)			
	満 3 歳	3 歳児	4 歳児	5 歳児	満 3 歳	3 歳児	4 歳児	5 歳児
募 集 人 員	24	340	305	295	12	345	300	280
入 園 者 数	21	95	5	3	9	93	11	2

長 寿 福 祉 課

第 1 主要事業

事 業 名 決算額（円）	概 要
高齢者福祉事業 191,333,149	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、在宅福祉の充実を図るとともに、活力ある長寿社会の実現に向けた支援を行った。
介護保険事業 12,477,472	介護保険料の賦課徴収事務処理。 介護給付費の支払及び介護サービスの適正化を図るための指導や、地域密着型サービスの指導を行った。
介護認定審査会 48,740,258	介護保険のサービスを受けるための第一歩である要支援・要介護の判定を行うため、認定調査及び医療・保健・福祉の専門家で構成する介護認定審査会を開催した。
介護保険運営協議会 343,200	市民の意見が介護保険制度の運営に十分に反映され、円滑かつ適切に事業が推進できるように、協議会を開催して意見を求めた。
介護予防・日常生活支援総合事業 97,957,924	地域支援事業に移行された、要支援者及び事業対象者への訪問型及び通所型サービスの適切な運用を行った。 また、介護予防に関する市民への普及・啓発のため、介護予防教室の開催や、地域における自発的な介護予防に資する活動の育成及び支援を行った。
包括的支援事業 134,815,132	市内5か所の地域包括支援センターを中心とし、高齢者に対し介護予防・総合相談・権利擁護等の支援を行った。 また、保健・医療・福祉等のサービスを総合的に提供するための体制整備を行った。
任意事業 5,094,502	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者に対し、必要な支援を行った。 また、認知症の人やその家族が住みやすい地域となるよう、認知症に優しい地域づくりをするとともに、対象者への支援を行った。

第2 事務事業

1 高齢者福祉事業

(1) 高齢者人口の推移（各年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	令和7年	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年
総 人 口	82,979	83,592	84,525	85,828	87,054	87,681	88,257
65歳以上の人口	22,273	22,245	22,194	22,220	22,135	21,814	21,487
高齢化率（％）	26.8	26.6	26.3	25.9	25.4	24.9	24.3
高齢者夫婦のみ世帯数（世帯）	3,578	3,536	3,515	3,504	3,453	3,361	3,267
ひとり暮らし高齢者	5,211	5,033	4,836	4,717	4,535	4,348	4,057

※住民基本台帳人口及び外国人登録人口の計

(2) 介護予防・地域支え合い事業

ア 生活支援事業

(ア) 高齢者寝具洗濯乾燥等サービス事業

在宅の高齢者で寝具の衛生管理が困難な者に対し、寝具の洗濯、乾燥、消毒のためにクリーニング店などが行う集配に係る費用を助成（年4回以内）。

区 分	令和6年度	令和5年度
利 用 者	0人	0人
利 用 回 数	0回	0回

(イ) 軽度生活援助事業

在宅の高齢者に対して、家庭での自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を防止するため、掃除、買物等日常生活の援助をした。

区 分	令和6年度	令和5年度
利 用 世 帯	12世帯	9世帯
訪 問 回 数	389回	265回
派 遣 時 間	527.5時間	345.5時間
委 託 先	シルバー人材センター	
利 用 者 負 担 額	委託料の1割	

(ウ) 訪問理美容サービス事業

在宅の高齢者で要介護1以上に認定され、一般の理美容サービスを利用することが困難な者に、年4回以内で理美容の出張代金を補助した。

区 分	令和6年度	令和5年度
利 用 者	2人	3人
利 用 回 数	5回	6回

(エ) 在宅生活安心システム推進事業

身体が虚弱等の理由で日常生活を営むのに不安をもつおおむね65歳以上のひとり暮らし世帯等に、緊急事態を警備会社等に通報する緊急用無線発信機（ペンダント型）、火災感知器（選択制）、ガス漏れ感知器（選択制）、見守り携帯を設置した。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
利 用 者		99 人	107 人
緊 急 通 報		3 件	9 件
誤 報		5 件	8 件
そ の 他		11 件	19 件
利用者負担額	(選択制)	500 円／月	緊急用無線発信機（ペンダント型）…①
		600 円／月	① + 火災感知器 …②
		1,000 円／月	② + ガス漏れ感知器
		800 円／月	見守り携帯

イ 「食」の自立支援事業

在宅のひとり暮らしの高齢者等に対し、1人週5回までの昼食又は夕食の配食サービスを提供し食生活の改善と安否の確認を行った。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
利 用 者	307 人	308 人
延 べ 利 用 者 食 数	33,820 食	32,921 食
利 用 者 負 担 額	300 円～497 円／食	300 円～530 円／食

ウ 生きがいと健康づくり事業

(ア) 老人スポーツ普及事業

高齢者の健康の増進とスポーツに対する意識の向上を図るため、スポーツ大会を開催した。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
実 施 日	11 月 7 日	10 月 24 日
参 加 人 員	約 430 人（ 8 チーム ）	約 500 人（ 8 チーム ）
内 容	5 種目	5 種目

(イ) ふれあい会食サービス事業

ひとり暮らしの高齢者に対し、社会参加、仲間づくりの機会を提供するため会食会を実施した。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
参 加 高 齢 者 数	714 人	711 人
開 催 回 数	12 回	12 回
委 託 先	社会福祉協議会	

エ 高齢者健やか事業

高齢者の社会参加を促進し、健康の保持増進を図ることを目的とし、温泉施設の利用や公共施設等の利用及びはり・灸・マッサージ治療に利用できる助成券を、70歳以上の方に年間12枚交付した。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
交 付 者 数	18,186 人	18,014 人
交 付 枚 数	218,232 枚	216,168 枚
利 用 枚 数	98,893 枚	94,308 枚
利 用 率	45.3%	43.6%

オ 高齢者等声かけごみ収集事業

ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯で、要介護認定を受けた人が住んでいる世帯のうち、近所にごみ出し支援をしてくれる人がいない世帯を対象に、安否確認を兼ねてごみの戸別収集を行った。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
利 用 世 帯 数	154 世帯	158 世帯

カ 高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業

高齢者等で日常生活の移動手段に支障がある方に対し、タクシーやバスで利用できる助成券（最大14,400円分）を交付した。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
交 付 者 数	2,258 人	2,115 人
交 付 枚 数	306,624 枚	285,348 枚
利 用 枚 数	243,948 枚	233,541 枚
利 用 率	79.6%	81.8%

キ 高齢者補聴器購入費助成事業

加齢による難聴により日常生活に支障があり、耳鼻科専門医に補聴器の使用が必要と診断された高齢者に対し、補聴器購入費の1/2（上限額30,000円）を助成した。（令和5年度開始）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
助 成 人 数	124 人	91 人

(3) シルバー人材センター運営費補助事業

シルバー人材センターは、働く意欲を持つ高齢者のために、その能力を生かした就業機会を確保し、活力のある地域社会づくりに寄与することを目的として、昭和60年に設立された社団法人（H24.4.1から公益社団法人）であり、その育成のための助成を行った。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
会 員 数（年度末）	261 人	281 人
就 業 人 員	228 人	248 人
受 注 件 数	609 件	783 件
契 約 金 額	120,730,611 円	131,713,662 円

(4) 老人クラブ育成事業

教養の向上、健康の増進、社会奉仕活動等老後の生活を健全で豊かなものにするための活動を続けている老人クラブに対し、その活動費の助成を行った。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
市老人クラブ連合会	4,918,000 円	4,918,000 円
地 区 老 人 ク ラ ブ	8,870,000 円	8,779,000 円
単 位 老 人 ク ラ ブ	2,460,000 円	2,520,000 円
ク ラ ブ 数	41 クラブ	42 クラブ
会 員 数（年度初）	3,440 人	3,626 人

(5) 敬老事業

ア 敬老祝品の支給

88歳（米寿）及び100歳以上の方に記念品を贈呈した（令和5年度まで）。令和5年度からは77歳（喜寿）を含め地域通貨1万ダラー分の付与を行った。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
77 歳付与者	1,033 人	759 人
88 歳付与（贈呈）者	388 人	412 人
100 歳以上付与（贈呈）者	70 人	69 人

イ 敬老会（令和6年度実施状況）

地 区 名	御 殿 場	富 士 岡	原 里	玉 穂	印 野	高 根
開 催 日	9 月中旬	9 月中旬	9 月中旬	9 月 15 日	9 月 13 日	9 月 7 日
場 所	各区	各区	各区	各区	印野支所	高根中学校 体育館
対 象 者	7,069 人	3,501 人	3,432 人	2,271 人	474 人	1,286 人

※施設開催等を除く

(6) 老人保護費

身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的な理由等により、居宅での生活が困難な者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行った。

ア 施設措置の状況

養護老人ホーム		令和 6 年度末	令和 5 年度末
区 分	男	1 人	1 人
	女	2 人	2 人

イ 措置費

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
措 置 費	6,455,269 円	7,799,404 円
入 所 者 負 担 金	1,420,200 円	1,711,432 円
介護サービス緊急措置費	526,758 円	588,196 円

(7) 介護保険支援事業

介護職員研修等補助金事業として、介護職員初任者研修を終了後、6月以上連続して市内の介護サービス事業所に雇用されている者に対し、3万円を限度として交付する制度を設け、利用を呼びかけた。また、令和6年度から介護支援専門員研修受講者にテキスト代含め5万円、介護福祉士受験費用2万円を限度として交付を開始した。

区 分	令和 6 度	令和 5 年度
介護職員初任者研修	9 件	8 件
介護支援専門員研修	4 件	－
介護福祉士受験費用	0 件	－

(8) シルバーワークプラザ指定管理施設運営事業

高齢者（55歳以上の者をいう。）の就業のための技能訓練や、講習会並びに軽作業等を行うための施設として建設したシルバーワークプラザの管理運営を行った（指定管理による）。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
利 用 者 数	4,262 人	4,938 人

(9) 高齢者福祉活動事業基金

高齢化社会に対応するため基金を積み立てた。（平成6年度 基金設置）

令和 5 年 度 末 の 基 金	6,080,973 円
積 立 金 （ 寄 附 ）	0 円 （ 0 円 ）
利 子	3,517 円
高 齢 者 福 祉 活 動 事 業 充 当 額	339,600 円
令和 6 年 度 末 の 基 金	5,744,890 円

2 介護保険事業

(1) 第1号被保険者数 (3月31日現在)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
65 歳 以上 75 歳 未 満	9,762 人	10,054 人
75 歳 以上 85 歳 未 満	8,329 人	8,052 人
8 5 歳 以 上	3,951 人	3,897 人
外 国 人 (再 掲)	140 人	126 人
住 所 地 特 例 者 (再 掲)	75 人	66 人
合 計	22,042 人	22,003 人

(2) 介護認定関係

ア 介護認定審査会関係

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
申請数	2,587 件	2,684 件
内 訳	新規申請	858 件
	更新申請	1,223 件
	変更申請	455 件
	取り下げ等	51 件
認定調査件数	2,515 件	2,478 件
審査件数	2,456 件	2,429 件
審査会開催回数	137 回	133 回

イ 要介護認定者の状況 (3月31日現在)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	認 定 者	2 号 (再掲)	認 定 者	2 号 (再掲)
要 支 援 1	484 人	7 人	474 人	7 人
要 支 援 2	389 人	15 人	374 人	12 人
要 介 護 1	792 人	19 人	802 人	12 人
要 介 護 2	499 人	10 人	504 人	10 人
要 介 護 3	499 人	8 人	488 人	10 人
要 介 護 4	491 人	11 人	458 人	8 人
要 介 護 5	226 人	4 人	241 人	6 人
合 計	3,380 人	74 人	3,341 人	65 人

(3) 保険給付の状況

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
居宅介護サービス等給付費			
	件 数	53,049 件	52,517 件
	保 険 給 付 額	2,722,680,244 円	2,609,533,304 円
介護予防サービス等諸費			
	件 数	13,507 件	12,642 件
	保 険 給 付 額	179,425,805 円	163,631,552 円
施設介護サービス給付費（特定診療費、特別診療費を含む）			
	件 数	9,647 件	9,708 件
	保 険 給 付 額	2,600,654,595 円	2,547,703,293 円
高額介護サービス費等			
	件 数	10,485 件	9,956 件
	保 険 給 付 額	130,191,871 円	121,120,737 円
審査支払手数料			
	件 数	75,623 件	74,350 件
	保 険 給 付 額	3,478,658 円	3,420,100 円
特定入所者介護サービス費			
	件 数	3,706 件	3,620 件
	保 険 給 付 額	87,535,507 円	92,100,686 円
合 計			
	件 数	166,017 件	162,793 件
	保 険 給 付 額	5,723,966,680 円	5,537,499,672 円

(4) 介護保険料の状況

ア 第1号被保険者所得段階別（各年度調定による）

区 分	令和6年度	区 分	令和5年度
第1段階（基準額×0.285）	2,117人	第1段階（基準額×0.30）	2,156人
第2段階（基準額×0.485）	1,405人	第2段階（基準額×0.40）	1,345人
第3段階（基準額×0.685）	1,161人	第3段階（基準額×0.70）	1,146人
第4段階（基準額×0.90）	2,383人	第4段階（基準額×0.90）	2,611人
第5段階（基準額5,300円/月）	4,136人	第5段階（基準額5,300円/月）	4,161人
第6段階（基準額×1.20）	4,098人	第6段階（基準額×1.20）	4,116人
第7段階（基準額×1.30）	4,147人	第7段階（基準額×1.30）	4,099人
第8段階（基準額×1.50）	1,912人	第8段階（基準額×1.50）	1,863人
第9段階（基準額×1.70）	807人	第9段階（基準額×1.70）	290人
第10段階（基準額×1.80）	351人	第10段階（基準額×1.75）	737人
第11段階（基準額×1.90）	209人	第11段階（基準額×1.80）	390人
第12段階（基準額×2.00）	131人	第12段階（基準額×1.90）	455人
第13段階（基準額×2.10）	506人	—	—
合 計	23,363人	合 計	23,369人

イ 収納状況

(ア) 現年度分

区 分		令和6年度	令和5年度
普通徴収	調 定 額	120,639,600円	118,597,600円
	収 納 額	113,149,000円	110,401,940円
	収入未済額	7,490,600円	8,195,660円
	収 納 率	93.8%	93.1%
特別徴収	調 定 額	1,403,638,700円	1,379,565,400円
	収 納 額	1,403,638,700円	1,379,565,400円
	収入未済額	0円	0円
	収 納 率	100%	100%
全 体	調 定 額	1,524,278,300円	1,498,163,000円
	収 納 額	1,516,787,700円	1,489,967,340円
	収入未済額	7,490,600円	8,195,660円
	収 納 率	99.5%	99.5%

(イ) 過年度分

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
調 定 額	14,847,929 円	20,054,800 円
収 納 額	6,234,521 円	7,715,731 円
不 納 欠 損 額	3,645,400 円	5,573,700 円
収 入 未 済 額	4,968,008 円	6,765,369 円
収 納 率	42.0%	38.5%

(5) 低所得者対策の状況

ア 介護保険料の減免状況

内 容	令和 6 年度	令和 5 年度
減 免 該 当 者	1 人	1 人
減 免 額	30,800 円	25,400 円

イ 認定証（確認証）交付人数（3月31日現在）

軽 減 項 目	令和 6 年度	令和 5 年度
特別養護老人ホーム旧措置入所者の食費・居住費の軽減	0 人	0 人
介護保険施設入所者の食費・居住費の軽減	403 人	429 人
社会福祉法人による利用者負担額の軽減	5 人	8 人
合 計	408 人	437 人

(6) 地域支援事業

ア 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援者及び事業対象者に対し、訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメントを行った。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
訪問型サービス事業		
件数	1,372件	1,565件
事業費	23,775,121円	26,561,447円
通所型サービス事業		
件数	2,923件	2,764件
事業費	60,339,937円	56,505,890円
介護予防ケアマネジメント事業		
件数	2,411件	2,426件
事業費	11,137,917円	11,164,167円

イ 一般介護予防事業

活動的な高齢者や地域住民を対象に介護予防に関する普及・啓発活動を行った。

(ア) 介護予防普及啓発事業

市で行っている介護予防教室。

内 容	令和 6 年度		令和 5 年度	
認知機能低下予防プログラム 1クール12回	実 人 数	10人	実 人 数	17人
	延 べ 人 数	99人	延 べ 人 数	175人
ノルディックウォーキング教室	実 人 数	10人	実 人 数	11人
	延 べ 人 数	24人	延 べ 人 数	28人
ノルディックウォーキングOB会	実 人 数	19人	実 人 数	18人
さわやか女性塾 (尿失禁予防)	実 人 数	28人	実 人 数	16人
	延 べ 人 数	187人	延 べ 人 数	105人

(イ) 地域介護予防活動支援事業

地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行った。

内 容	令和 6 年度		令和 5 年度	
元気ＤＥエクササイズ 年12回	実 人 数	85人	実 人 数	80人
	延 べ 人 数	375人	延 べ 人 数	722人
介護予防リーダー養成講座 6回講座	実 人 数	19人	実 人 数	10人
	延 べ 人 数	100人	延 べ 人 数	53人

(ウ) 地域リハビリテーション活動支援事業

高齢者の通いの場「元気になろう会」の参加者に対し、介護予防に関する技術的助言を行った。

内 容	令和 6 年度		令和 5 年度	
元気になろう会リハビリテーション 専門職による活動支援	回 数	5回	回 数	5回
	実 人 数	40人	実 人 数	60人

ウ 包括的支援事業

(ア) 地域包括支援センター運営事業

担当地域を分け、十字の園、さくら通り、菜の花、あすなろ、富岳に委託し、地域で暮らす高齢者及び家族に対し、介護、福祉、健康、医療、虐待、権利擁護などの様々な面から包括的に支援を行った。

訪問件数

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
訪 問 件 数	7,243件	7,506件

相談件数

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
介 護 保 険	22,719 件	22,747 件
介 護 予 防	399 件	383 件
権 利 擁 護	566 件	573 件
認知症に関する相談	371 件	422 件
医療と介護の連携に関する相談	1,574 件	1,494 件
介 護 離 職 の 相 談	1 件	6 件
福 祉 サ ー ビ ス	1,594 件	1,486 件
保 健 医 療 サ ー ビ ス	2,300 件	2,346 件
介 護 方 法	64 件	34 件
生 活 支 援	496 件	423 件
地 域 の 活 動	75 件	124 件
そ の 他	2,567 件	2,949 件
合 計	32,726 件	32,987 件

エ 任意事業

(ア) 家族介護継続支援事業

常時おむつを使用している在宅のおおむね65歳以上で要介護3以上の者に、年間12,000円以内で紙おむつの現物の給付を行った。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
給 付 者 数	80 人	120 人

(イ) みくりや安心だねっと事業

認知症の高齢者等に対する理解を深めるとともに地域社会で見守りの目を増やし、高齢者等の安全を守るため、事前に徘徊等の恐れのある高齢者等を登録した。また、登録者が行方不明になった際に、捜査協力を依頼する協力隊員及び協力事業所を増やすため、事業周知を行った。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
登 録 者 数	55 人	50 人
協 力 隊 (個 人)	623 人	597 人
協 力 事 業 所	176 件	173 件

(ウ) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な高齢者に対し、財産侵害を受けたり人間としての尊厳が損なわれたりすることがないように、後見等開始の申し立てを行った。又、成年後見制度の利用が困難である者に対し、後見人等の報酬の助成を行った。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
市 長 申 立 て 件 数	7 件	9 件
支 払 い 報 酬 額	7 件 1,032,177 円	7 件 1,392,000 円
対 象 者	6 人	6 人

(エ) 認知症サポーター養成事業

認知症の人やその家族に対し、認知症についての正しい知識を学んだ認知症サポーターが見守り・支援できるように、認知症サポーター養成講座を行った。また、市内の中学2年生を対象に講座を行い、キッズサポーターを養成した。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
認 知 症 サ ポ ー タ ー 養 成 者 数	839 人	797 人
内キッズサポーター数	732 人	697 人

健康推進課

第1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
母子保健事業 109,386,876	妊娠期及び乳幼児期の様々な節目を捉えて、各種健康診査、相談や教室を実施し、妊娠期から子育て期に渡るまで切れ目のない支援をした。
不妊等医療費用助成事業 8,517,076	不妊治療及び不育症治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療及び不育症治療に要する費用の助成を実施した。
感染症予防事業 395,006,641	感染症予防を目的に、予防接種法に基づき、乳幼児から高齢者を対象に定期予防接種等を実施した。高齢者の新型コロナワクチンについては、定期接種として位置付けられた。また、経済的負担の軽減を図るため、带状疱疹ワクチンや子どものインフルエンザ任意接種費用の一部助成を実施した。
市民健康づくり事業 170,780,922	第5次健康増進計画に基づき、健康寿命の延伸に向け、安心安全な検診を実施し受診行動につながるように努めた。健康教育や相談事業も市民一人ひとりが自分にあった健康習慣を身につけられるよう支援している。

第2 事務事業

1 母子保健事業

（1）母性保護及び妊娠出産包括支援事業

妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する不安等を軽減し健やかな生活がおくれるよう、妊娠期から妊産婦等に寄り添い相談支援事業等を実施した。

① 母子健康手帳交付

区分	令和6年度	令和5年度
母子健康手帳交付数	497 件	508 件

② 子育てサポートセンターごてんば「ママサポごてんば」

区分	令和6年度	令和5年度
妊産婦相談者数	1,107 人	1,029 人
支援プラン作成数	13 人	131 人
ママサポひろば	351 人	280 人

③ 妊婦健康診査・産婦健康診査費用助成

妊婦及び産婦の健康管理と経済的負担軽減のため、健康診査に係る費用の助成を実施している。県外で受診した場合は償還払いにより助成した。

内訳	令和 6 年度		令和 5 年度	
	実人数	延べ助成回数	実人数	延べ助成回数
妊婦健康診査	480 人	5,919 回	505 人	6,358 回
産婦健康診査	549 人	937 回	575 人	992 回

④ 産後ケア

産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とし、産後間もない母親の身体回復と心理的な安定を促すため、心身のケア及び育児サポート等の保健指導を行った。

区分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	利用者数	延回数	利用者数	延回数
デイサービス（半日型）	184 人	378 回	129 人	535 回
デイサービス（1 日型）		284 回		—
集団型		126 回		—
居宅訪問型		139 回		48 回
宿泊型		51 回		9 回

（２）乳幼児健康診査・相談事業

乳幼児の各発達段階における健康管理と健全な身体発育、精神発達の促進を図るため、各種健康診査と相談を実施した。

（単位：回、人、％）

事業名	趣旨・内容	令和６年度			令和５年度		
		年間回数	受診者	受診率	年間回数	受診者	受診率
６か月児健康診査	医師診察、身体計測、保健・栄養指導、歯科指導、離乳食の話（集団）	21	486	97.2	14	515	96.8
１歳６か月児健康診査	医師診察、歯科健診、身体計測、保健・栄養・歯科指導	22	528	99.6	21	575	97.4
２歳児健康相談	身体計測、保健・栄養・歯科指導、フッ化物塗布事業	12	469	87.2	12	537	89.4
２歳６か月児健康相談	身体計測、保健・栄養・歯科指導、フッ化物塗布事業	12	429	74.0	12	441	77.0
３歳児健康診査	医師診察、歯科健診、尿検査、屈折検査、身体計測、保健・栄養・歯科指導	22	539	98.0	24	595	98.8
乳幼児健康相談	身体計測、希望者に保健・栄養・歯科相談	12	640	－	11	392	－

（３）育児支援事業

（単位：回、人）

事業名	趣旨・内容	令和６年度		令和５年度	
		年間回数	人員	年間回数	人員
ハローベビー学級	妊娠の進行に伴う心身の変化や出産・育児に関する講話及び実習	18	271	6	149
４か月ベビー教室	離乳食初期についての講話、赤ちゃん体操、交流会（オンライン併用）	12	154	12	188
幼児事後指導教室	健診等の結果、精神発達等で心配のある親子に対し、遊びを通して育児不安の軽減を図る教室	12	25 （実人員）	12	17 （実人員）
１歳からの離乳食教室	１歳以降の離乳食や間食についての講習と大人からのとりわけを含めた調理実習	11	54	3	16

事業名	趣 旨 ・ 内 容	令和 6 年度		令和 5 年度	
		年間回数	人員	年間回数	人員
離乳食教室	離乳食後期～完了期までの進め方や作り方と家庭での食事づくりの悩み軽減のため意見交換を実施(オンライン併用)	11	89	12	103

(4) 乳幼児訪問指導

(単位：人)

事業名	趣 旨 ・ 内 容	令和 6 年度	令和 5 年度
		訪問者実数	訪問者実数
新生児訪問	生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭に訪問し相談や助言を行うことを目的に、その他新生児・未熟児等で病院から訪問依頼のあった者等に訪問相談を実施した。	438	505
未熟児訪問		47	14
乳幼児訪問		159	120

(5) 妊産婦応援タクシー利用料金助成事業

令和 5 年 4 月 1 日から妊娠中や出産後間もない方が安心して出掛けられるよう、母子健康手帳交付者に対しタクシー利用費用の助成を行った。契約事業所以外での利用については償還払いによる費用助成を行った。助成金額：妊産婦 1 人当たり 30,000 円上限

区分 / 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
申請者数	542 人	633 人
助成額	4,003,677 円	3,110,450 円

(6) 伴走型相談支援と出産・子育て応援交付金の一体的実施事業

令和 5 年 3 月 1 日から、国の伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱に基づき、伴走型相談支援及び経済的支援を一体的に行う出産・子育て応援交付金事業として健康推進課は伴走型相談支援や遡及分アンケートに関すること、子育て支援課は交付金の給付に関することを実施した。

区分		令和 6 年度	令和 5 年度
出産応援交付金 (妊娠した妊婦一人につき 5 万円)	申請数 (件)	496	996
	給付金額 (円)	24,800,000	49,800,000
子育て応援交付金 (出生した児童一人につき 5 万円)	申請数 (件)	501	729
	給付金額 (円)	25,050,000	36,450,000

2 不妊治療医療費及び不育症治療費用助成事業

少子化対策の一環として、不妊治療及び不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため治療費の一部を助成した。

（県の制度と併用可、費用の2分の1以内で限度額は20万円／年度。最大5年度間まで助成）

不妊治療

区 分	令和6年度	令和5年度
件 数	85 件	130 件
市 助 成 額	8,302,099 円	12,896,122 円

不育症治療

区 分	令和6年度	令和5年度
件 数	2 件	11 件
市 助 成 額	214,977 円	572,061 円

3 感染症予防事業

(1) 集団接種 保健センター及び小学校で実施

(単位：人、%)

事業名	趣旨・内容	時期	令和6年度		令和5年度	
			接種者／対象者	接種率	接種者／対象者	接種率
DT2期 (ジフテリア、破傷風)	小学6年生を対象に実施	5～6月	708/ 722	98.1	751/ 774	97.0
BCG	生後5か月から1歳未満の者 毎月1回接種	通年	474/ 476	99.6	512/ 514	99.6

(2) 個別接種 市内21指定医療機関で実施

(単位：人、%)

事業名	趣旨・内容	令和6年度		令和5年度	
		接種者／対象者	接種率	接種者／対象者	接種率
ロタウイルス	生後2か月から、ロタリックスは出生24週までに2回、ロタテックは出生32週までに3回	(1回目 接種者) 472/ 495 総数 1,057	95.4	(1回目 接種者) 504/ 526 総数 1,171	95.8
B型肝炎	生後2か月から1歳未満の者 3回接種	1,457/ 1,485	98.1	1,525/ 1,578	96.6
ヒブワクチン	生後2か月から5歳未満の者 4回接種 ※ただし、1回目の接種時期により接種回数が異なる。	接種者数 618	—	2,059/ 2,126	96.8
小児用肺炎球菌	生後2か月から5歳未満の者 4回接種 ※ただし、1回目の接種時期により接種回数が異なる。	1,928/ 1,980	97.4	2,063/ 2,126	97.0
4種混合ワクチン (ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ)	生後2か月から7歳6か月未満の者 4回接種 (DPT・不活化ポリオワクチンを受けていない者)	接種者数 687	—	2,214/ 2,275	97.3
5種混合ワクチン (ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ、ヒブ)	生後2か月から7歳6か月未満の者 4回接種 令和6年4月から定期予防接種開始 (DPT・ヒブ・不活化ポリオワクチン・4種混合ワクチンを受けていない者)	1,309/ 1,370	95.5	—	—

事業名	趣 旨 ・ 内 容	令和 6 年度		令和 5 年度	
		接種者／ 対象者	接種率	接種者／ 対象者	接種率
MR 1 期 (麻しん風しん混合)	満 1 歳から 2 歳未満の者	496/ 515	96.3	524/ 542	96.7
MR 2 期 (麻しん風しん混合)	5 歳以上 7 歳未満の者であって小学校就学の始期に達する日の 1 年前から当該始期に達する日の前日までの間にある者	564/ 628	89.8	629/ 673	93.5
水痘	2 回接種 1 歳から 3 歳未満の者	982/ 1,030	95.3	1,023/ 1,075	95.2
日本脳炎 1 期	第 1 期初回接種は 3 歳から 7 歳 6 か月未満の者	1,584/ 1,867	84.8	1,725/ 1,868	92.3
日本脳炎 2 期	第 2 期は 9 歳以上 13 歳未満の者 特例対象者 (H7.4.2 から H19.4.1 生まれの 20 歳未満で初回未接種の者)	730/ 1,075	68.0	926/ 1,803	51.4
子宮頸がん予防 ワクチン	【定期接種対象者】: 中学 1 年生～高校 1 年生相当の女子 【キャッチアップ対象者】: 高校 2 年生～平成 9 年度相当の女子 (令和 4 年～令和 6 年度の 3 年間実施) 【接種回数 3 回接種】 平成 25 年 6 月から積極的な接種勧奨を一時的に差し控えていたが、令和 4 年 4 月から他の定期接種同様に、接種勧奨再開	(1 回目 接種者) 1,014/ 4,167 総数 2,411	24.3	(1 回目 接種者) 410/ 4,214 総数 1,096	9.7
風しんワクチン 又はMR (麻しん 風しん) 混合ワクチン	静岡県等の実施する風しん抗体検査を受けて抗体価が低かった、妊娠を希望する女性やその同居者、妊娠している女性の同居者へ予防接種を 1 回接種	接種者数 55	—	接種者数 75	—
成人男性風しん 第 5 期	昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性を対象に、風しん抗体検査の実施、抗体検査の結果抗体価が低かった人の予防接種 平成 31 年度～令和 6 年度実施	検査数 277/ 7,022 接種数 50/ 62	検査率 3.9 接種率 80.6	検査数 232/ 7,330 接種数 68/ 86	検査率 3.2 接種率 79.1

<高齢者の予防接種>

事業名	趣旨・内容	令和6年度		令和5年度	
		接種者／対象者	接種率	接種者／対象者	接種率
肺炎球菌（23価）	令和6年度より、65歳の者あるいは心臓・腎臓・呼吸器等で身体障害者手帳1級を所持する60歳以上65歳未満の者 令和5年度まで、65歳以上の5歳刻みの者あるいは心臓・腎臓・呼吸器等で身体障害者手帳1級を所持する60歳以上65歳未満の者 1回接種（自己負担金 4,000円）	189/ 900	21.0	930/ 3,045	30.5
	任意接種（行政措置） 定期接種対象者以外の満65歳以上で接種を希望する者 1回接種（自己負担金 4,000円）	接種者数 26	—	接種者数 64	—
インフルエンザ	65歳以上あるいは心臓・腎臓・呼吸器等で身体障害者手帳1級を所持する60歳以上65歳未満の者 1回接種（自己負担金 1,200円）	12,131/ 22,603	53.7	13,428/ 22,592	59.4
新型コロナワクチン	65歳以上の者あるいは心臓・腎臓・呼吸器等で身体障害者手帳1級を所持する60歳以上65歳未満の者 1回接種（自己負担金 3,200円）	4,263/ 22,603	18.9	—	—

<臨時接種>

事業名	趣旨・内容	令和6年度		令和5年度	
		接種者		接種者	
新型コロナワクチン	予防接種法第6条第1項、第2項に基づき、新型コロナウイルス感染症のまん延予防のためすべての希望する市民に対し令和5年度まで実施。 自己負担金なし（全額公費）	—	—	（延人数） 34,001	（接種者数） 22,088

（３）带状疱疹ワクチン任意予防接種費用の一部助成事業

令和６年度から、带状疱疹の発病及び重症化を予防するとともに、経済的負担の軽減を図るため、50歳以上の市民を対象に、带状疱疹ワクチン任意予防接種費用の一部助成を実施した。助成額は、１回につき、生ワクチンは４,０００円、組み換えワクチンは１０,０００円。

予防接種名	対象者	種類・回数	令和６年度	
			件数	助成額
带状疱疹ワクチン	50歳以上の者	生ワクチン（１回）	247	988,000円
		組換えワクチン（２回）	2,783	27,830,000円

（４）子どもの季節性インフルエンザ任意予防接種Ｇコイン交付事業

令和６年度から、子どもの季節性インフルエンザの発病及び重症化を予防するとともに、経済的負担の軽減を図るため、季節性インフルエンザの任意予防接種を受けた市民に対し、「富士山Ｇコイン」を予防接種１回につき１,５００ダラーを限度とし、13歳未満の者は１年度につき２回、13歳以上の者は１年度につき１回を交付した。

予防接種名	対象者	申請時期	件数	助成額
季節性インフルエンザワクチン	生後６か月～18歳 （高校３年生相当）の者	10月１日～ ２月７日	3,446	5,163,740円

4 市民健康づくり事業

(1) 住民の検診事業

個人の健康を確認し、疾病の早期発見、治療を目的に検診を実施した。

(単位：人)

事業名	趣旨・内容	令和6年度 時期	令和6年度	令和5年度
			受診者	受診者
肺がん・結核検診	集団検診車により実施 30歳以上 (自己負担金無料)	4～7月	6,972	7,267
喀痰検査	集団検診会場で受付 30歳以上 (自己負担金600円)	4～7月	17	28
胃がん検診 (バリウム)	集団検診車により実施 30歳以上 (自己負担金800円)	8～12月	745	1,025
胃がん検診 (内視鏡)	医師会へ委託、市内13箇所の医療機関で実施 50歳以上 (自己負担金3,000円)	5～2月	961	910
子宮がん検診	医師会へ委託、4箇所の指定医療機関で実施 20歳以上 (自己負担金頸部1,000円、 頸体部1,500円)	4～3月	3,154	3,281
乳がん検診	医師会へ委託、市内3箇所の医療機関で実施 40歳以上で実施年度に偶数年齢の女性 (自己負担金1,600円)	4～3月	1,869	1,820
大腸がん検診	市内26箇所の医療機関及び集団検診会場で受付 30歳以上 (自己負担金400円)	4～10月	5,769	5,656
基本健康診査	医師会へ委託、市内27箇所の医療機関で実施 40歳以上で特定健診の対象とならないもの	6～10月	54	46
前立腺がん検診	市内26箇所の医療機関で実施 50歳以上の男性 (自己負担金1,000円)	6～10月	2,701	2,686

事業名	趣旨・内容	時期	令和6年度	令和5年度
			受診者	受診者
肝炎ウイルス検診	市内25箇所の医療機関で実施 40歳以上の未受診者 (自己負担金 900円)	6～10月	1,147	437
骨粗しょう症検診	医師会へ委託、市内20箇所の医療機関で実施 40歳から70歳まで5歳刻みの節日年齢の女性 (自己負担金 1,000円)	9～10月	443	416

(2) 健康相談事業

心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導や助言を行い、家庭での健康管理に役立てた。また支援の必要な方を関係機関につないだ。

相談名	令和6年度		令和5年度	
住民結核・肺がん検診時相談	92回	908人	95回	1,079人
成人健康相談	12回	242人	12回	209人
出張健康相談	18回	987人	7回	348人
その他(電話・窓口等)	23回	71人	46回	136人

(3) 健康教育事業

生活習慣病の予防と健康増進のため健康に関する正しい知識の普及を図った。

① 集団健康教育

(単位：人)

事業名	趣旨・内容	対象	時期	人員	
				令和6年度	令和5年度
ウォーキングセミナー	健康づくりのための運動としてのウォーキングの基礎や注意点を学び、長く運動を継続できるよう支援した。	74歳未満の希望者	5月 10月 2月	105	95
おうちフィットネス	雨の日などでも実施できる屋内での運動方法を理解し、効果的な有酸素運動を実施するための教室を開催。	74歳未満の希望者	6月 12月	29	40

事業名	趣旨・内容	対象	時期	人員	
				令和6年度	令和5年度
出張出前講座	各種団体等から依頼を受け、依頼団体の特性にあう内容を決定し出前講座を行った。	市内団体 企業等	通年	669	378

②個別健康教育

(単位：人)

事業名	趣旨・内容	対象	時期	人員	
				令和6年度	令和5年度
禁煙個別健康教育	喫煙による健康への影響等を学び、個別での相談や手紙、電話にて禁煙の継続を支援した。	禁煙の希望者	4月～ 3月	12	7

(4) 訪問指導事業

生活習慣病予防、心身の機能低下の防止など健康の保持、増進を図るため、必要な者に対し訪問指導を行った。主には、国民健康保険や後期高齢者医療保険被保険者のうち、生活習慣病等、重症化予防対象者となる。

実：実人員、延：延人員（単位：人）

区分／年度	要指導者等		重症化		一体的実施事業		その他（家族等）		計	
	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延
令和6年度	84	109	9	9	180	284	57	66	330	468
令和5年度	46	65	10	10	220	331	34	38	310	444

(5) 健康マイレージ事業

市民が日頃の健康づくりへの取り組みや、健診（検診）、健康に関する講座に参加することでポイントを貯める。ポイントが貯まると、「ふじのくに健康いきいきカード」が交付され、カードの提示により、県内で登録されている協力店舗において、特典を受けることができる事業。

令和5年度、新たに地域通貨である富士山Gコイン2,000ダラーの交付や企業からの協賛品が当たる企画を実施した。

令和6年度以降も、申請者への達成特典として、富士山Gコイン500ダラーを活用している。

区分	令和6年度	令和5年度
カード交付数（累計）	2,183人	2,028人
うちアプリ申請	1,213人	1,097人

5 がん患者等支援事業

(1) 若年がん患者等支援事業

若年がん患者等へのアピアランスケアや生活の質の向上のため、医療用補整具購入費、小児・若年がん患者在宅療養生活費に関して助成した。また、妊孕性温存治療費用助成として、将来子どもを産み育てることを望む小児・AYA（思春期・若年成人）世代のがん患者が治療開始前に生殖機能を温存することで、将来に希望を持って治療に取り組むことが出来る体制を整えている。

(単位：件)

事業	令和 6 年度	令和 5 年度
①がん患者医療用補整具助成事業	26	28
②在宅療養生活支援助成事業	1	1
③妊孕性温存治療費助成事業	0	0

①医療用ウィッグ（頭皮保護用のネットを含む全頭用）：2 万円まで、乳房補整具（補整下着及び下着とともに使用するパッド）：2 万円まで、人工乳房：10 万円まで

②居宅サービス：月 4 万 5 千円まで、福祉用具貸与：月 2 万 7 千円まで、福祉用具購入：4 万 5 千円まで

③精子凍結保存：2 万 5 千円まで、卵子・卵巣組織の採取凍結保存、胚（受精卵）の凍結保存：40 万円まで

(2) 骨髄ドナー助成金交付事業

令和 4 年度から骨髄バンク事業におけるドナー等の経済的な負担を軽減し、骨髄等の移植の推進及びドナー登録の増加を図るため、当該ドナー及びドナーが勤務する事業所に対し助成金を交付した。

(単位：件)

事業	令和 6 年度	令和 5 年度
①助成金申請件数（ドナー分）	2	2
②助成金申請件数（事業所分）	1	0

①ドナー分：骨髄等の提供のための通院、入院 1 日につき 2 万円（7 日を上限とする）

②事業所分：骨髄等の提供のための通院、入院 1 日につき 1 万円（7 日を上限とする）

6 自殺防止事業

パソコンや携帯電話から、自分自身や家族等のストレスや落ち込み度をチェックできるシステムの「こころの体温計」のサービス提供を実施した。また、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる「ゲートキーパー」の養成は、令和 5 年度は県（御殿場保健所）、小山町と共同でオンラインにより、令和 6 年度は市職員を対象として実施した。

(単位：人)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度
こころの体温計	15,935	15,869
ゲートキーパー養成講座	1 回/31 人	1 回/27 人
(参考) 自殺者数(年合計)	9 人	13 人

7 歯科保健事業

(1) 歯科口腔保健推進事業

歯と口の健康に関する正しい知識の普及啓発を行い、定期的な歯科健診の受診と正しい歯と口腔のケアを身につけ、8020 を目指し、もって市民の健康の保持増進に寄与することを目的に実施した。

① 歯と口の健康大会

第 41 回歯と口の健康大会「笑顔がうれしい歯っぴーまつり」を実施。むし歯のない 5 歳児 233 人に認定証交付式を実施した。そのほか、歯科医師会等による催し物を実施した。

② 図画・ポスター・標語展示

③ 歯科健診

駿東歯科医師会により各保育園・幼稚園・こども園・小中学校にて実施

5 歳児受診人数：635 人、むし歯のない 5 歳児：488 人

④ 噛むカムケア 8020 コンクール

応募者：40 人（80 歳：19 人、81 歳以上：21 人）

（２）母子歯科保健

妊婦歯科健診、ハローベビー学級における歯科医師、歯科衛生士による歯科指導を実施した。6 か月児から 3 歳児健診まで歯科衛生士が発育に応じた歯科指導を実施した。併せて、1 歳 6 か月児及び 3 歳児健診では歯科健診を、2 歳児及び 2 歳 6 か月児ではフッ化物塗布事業を実施した。

（単位：人）

区分		令和 6 年度	令和 5 年度
歯科健診実施者数	妊婦	167	196
	1 歳 6 か月児	527	575
	3 歳児	538	644
区分		令和 6 年度	令和 5 年度
歯科指導実施者数	ハローベビー学級	61	28
	6 か月児	9	12
	1 歳 6 か月児	76	81
	3 歳児	42	19
区分	年度	令和 6 年度	令和 5 年度
フッ化物塗布事業	2 歳児	448	505
	2 歳 6 か月児	407	427

（３）成人歯科健診事業

歯周病と生活習慣病には深い関係があり、健全な口腔環境が健康な生活の基盤の一つであることから、歯周病リスクの高まる年代において予防歯科推奨の一環として成人歯科健診を実施した。令和 6 年度より、対象年齢の下限を 40 歳から 20 歳に拡大した。

（単位：人）

区分 年度	20 歳	25 歳	30 歳	35 歳	40 歳	45 歳	50 歳	55 歳	60 歳	65 歳	70 歳	計
令和 6 年度	22	6	13	16	16	24	43	35	33	27	48	283
令和 5 年度	－	－	－	－	27	35	32	36	30	65	68	293

8 食育事業

食育に関する関係者で構成する「食育推進懇話会」を開催し、「第2次御殿場市食育推進計画」の策定や御殿場市健康づくり食生活推進協議会等の関係団体間との連携、地域と行政との連携強化を図り食育を推進した。

また「食育推進庁内連絡会」を開催し、当課、保育園・幼稚園・小中学校、庁内関係部署が連携し、次の食育事業を実施した。

基本目標	令和6年度	令和5年度
	事業数	事業数
食による健康づくり	60	39
食を通じたコミュニケーションの充実	105	101
地域の食育によるつながりづくり	16	16
安心できる食の確保	11	14
食育の推進	26	24
合計	218	194

<うち、当課事業>

① ベジメータ活用事業

日本真空光学	1回目測定	4月24日	36人
	2回目測定	7月11日	42人
	3回目測定	11月19日	28人
御殿場マルシェ		9月30日	一般71人
御殿場西高校文化祭		11月 9日	高校生69人・一般112人
御殿場市職員健診		7月29日	90人
		7月30日	61人
		8月 1日	102人

② 食育推進員養成講座

7回 延べ90人

③ 元気ママ教室

令和6年度実施無し

④ おやこ食育教室

7月31日 小学生 12人 保護者 6人

8月26日 小学生 9人 保護者 7人

⑤ 生活習慣病予防減塩教室

10月17日 9人

⑥ 骨を強くしよう教室

1月23日 13人

救 急 医 療 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概 要		
医療関係従事者修学資金貸付事業 21,600,000	保健師、看護師、准看護師、理学療法士等の資格を取得するため、関係省庁が指定した学校、養成所等に修学する者を対象に修学資金の貸付を行った。		
	※医療関係従事者修学資金貸付状況（令和7年3月31日現在）		
	年 度	貸 付 期 間	人 数
	令和6年度 受付分	保健師	0人
		看護師	12人
		理学療法士	0人
		計	12人
	令和5年度 受付分	保健師	0人
		看護師	22人
		理学療法士	2人
作業療法士		1人	
		計	25人
貸付延べ人数		527人	
（内訳）貸付中（在学中）		52人	
返還中		13人	
返還済		149人	
返還猶予中（市内医療機関在職中）		27人	
返還免除（卒業後市内医療機関在職等による）		243人	
一部返還・一部返還免除		43人	

救急医療協力促進事業	御殿場市、小山町地域住民の救急医療体制を確保するため、御殿場市医師会との協定及び小山町との覚書に基づく救急活動の促進																	
第二次救急医療施設運営事業 46,330,000	救急医療センターで診察した傷病者のうち、入院治療が必要な患者を第二次救急医療施設として5医療機関に、受け入れを輪番制でお願いし実施した。 第二次救急医療協力医療機関 富士病院、フジ虎ノ門整形外科病院、東部病院、御殿場石川病院、富士小山病院																	
小児医療等対策事業 33,800,000	・小児医療を確保し、難病などの小児医療相談を行った。 ・富士病院に、小児科医師、看護師、ベッドを確保した。 ・重篤患者の広域での第二次・三次救急医療体制の確保を進めた。 ・令和6年度から新たに、小児医療に従事する病院・診療所、11施設（富士病院を除く）へ北駿地域の少子化等に対する更なる医療体制の充実を図るため、医師会を通じ財政援助を行った。 ※小児科患者調(富士病院) <table><tr><td>区 分</td><td>令和6年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>外 来</td><td>10,145 人</td><td>10,625 人</td></tr><tr><td>入 院</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>相 談 件 数</td><td>80 件</td><td>91 件</td></tr></table> ※小児科を標榜する施設又は診療所 <table><tr><td>病 院</td><td>富士病院 フジ虎ノ門整形外科病院 東富士病院</td></tr><tr><td rowspan="2">診 療 所</td><td>お八幡医院 上町医院 富井医院 ひまわり呼吸器科 安田内科小児科医院 たうち小児科医院 齋藤医院 (御殿場市)</td></tr><tr><td>友成医院 なかがわ医院 (小山町)</td></tr></table>	区 分	令和6年度	令和5年度	外 来	10,145 人	10,625 人	入 院	0 人	0 人	相 談 件 数	80 件	91 件	病 院	富士病院 フジ虎ノ門整形外科病院 東富士病院	診 療 所	お八幡医院 上町医院 富井医院 ひまわり呼吸器科 安田内科小児科医院 たうち小児科医院 齋藤医院 (御殿場市)	友成医院 なかがわ医院 (小山町)
区 分	令和6年度	令和5年度																
外 来	10,145 人	10,625 人																
入 院	0 人	0 人																
相 談 件 数	80 件	91 件																
病 院	富士病院 フジ虎ノ門整形外科病院 東富士病院																	
診 療 所	お八幡医院 上町医院 富井医院 ひまわり呼吸器科 安田内科小児科医院 たうち小児科医院 齋藤医院 (御殿場市)																	
	友成医院 なかがわ医院 (小山町)																	

第2 医療環境

施 設 比 較	病 院		診 療 所		歯科診療所
	数	病 床	数	病 床	
令和6年度末	7	988	49	70	36
令和5年度末	7	988	50	70	37

救急医療センター

(1) 診療日数	平日	(午後 6 時～翌朝午前 8 時まで)	240 日
	土曜日	(正午～翌朝午前 8 時まで)	50 日
	日曜日・休日	(午前 8 時～翌朝午前 8 時まで)	72 日
	(年末、年始 12 月 29 日～1 月 3 日を含む)		
			計 362 日

休診日 4 月 11 日、8 月 8 日、12 月 12 日 (富士病院が代行) 3 日

(2) 勤務者

① 登録医師 ・ ・ ・ ・ ・ 94 人 (大学等派遣医 74 人・市医師会 20 人)

・ 内科	順天堂大学医学部附属静岡病院 (内科・循環器科)	10 人
	東京慈恵会医科大学医学部附属病院 (内科)	21 人
		計 31 人
・ 小児科	御殿場市医師会 (小児科)	20 人
	順天堂大学医学部附属静岡病院 (小児科)	13 人
	東海大学医学部附属病院 (小児科)	10 人
		計 43 人
・ 外 科	浜松医科大学附属病院 (第一外科・救急部)	18 人
	山梨大学医学部附属病院 (外科)	2 人
		計 20 人

② 市職員等 ・ ・ ・ ・ ・ 49 人

看 護 師	市 職 員	14 人
	臨 時 職 員	5 人
薬 剤 師	委 託 職 員	6 人
放射線技師	委 託 職 員	14 人
窓口職員	委 託 職 員	6 人
事務職員	市 職 員	3 人
	会計年度任用職員	1 人
		計 49 人

(3) 医師勤務表

曜 日		月	火	水	木	金	土	日
日 勤	内 科	—	—	—	—	—	順天堂大	慈恵医大
	小児科	—	—	—	—	—	順天堂大	東海大学
	外 科	—	—	—	—	—	浜松医大	浜松医大
夜 勤	内 科	慈恵医大	順天堂大	順天堂大	慈恵医大	慈恵医大	慈恵医大	慈恵医大
	小児科	市医師会 東海大学	市医師会 東海大学	市医師会 東海大学	市医師会 東海大学	東海大学	東海大学	東海大学
	外 科	浜松医大	浜松医大	浜松医大	浜松医大	浜松医大	浜松医大	浜松医大

※ 平日が休日、祝日及び年末年始に当たった場合の小児科は、東海大学が勤務

※ 第 4 土曜日の外科は、浜松医大に代わり山梨大学が勤務

※ 第 1 第 3 第 5 月曜日の 22 時以降、小児科は順天堂大学が勤務

※ 土曜日が祝日の場合、内科は慈恵医大、小児科は東海大学が勤務

※ 月～木曜日の 22 時以降、小児科は東海大学が勤務

※ 勤務時間 日 勤 8:00～18:00

夜 勤 18:00～翌日 8:00 (市医師会 18:00～22:00)

※ 市医師会

第 1、第 5 火曜日の午前 7 時から午前 8 時まで。

第 1 木曜日の午後 6 時から午後 7 時まで。

第 2、第 3 月曜日の午前 7 時から午前 8 時まで。

(4) 勤務体制

(単位：人)

曜 日 職 名	平 日		土 曜 日			日 曜 日 ・ 休 日 ・ 年 末 年 始			
	夜 間		昼 間	夜 間		昼 間		夜 間	
	準夜	深夜	午後	準夜	深夜	午前	午後	準夜	深夜
	18:00 }	24:00 }	12:00 }	18:00 }	24:00 }	8:00 }	12:00 }	18:00 }	24:00 }
	24:00	8:00	18:00	24:00	8:00	12:00	18:00	24:00	8:00
医 師	3	3	3	3	3	3	3	3	3
看 護 師	3	3	3	4	3	4	4	4	3
薬 剤 師	1	0	1	1	0	1	1	1	0
放射線技師	1	1	1	1	1	1	1	1	1
事 務 職 員	2	1	2	2	1	2	2	2	1
計	10	8	10	11	8	11	11	11	8

※ 月～木曜日準夜の医師 3 人のうち 1 人は、18 時～22 時まで（市医師会）と 22 時から 24 時（大学医師）に分かれる

(5) 救急医療センター利用状況

① 利用者の状況

(単位:人)

月	前年度 受診者 合 計	受診者 合 計	男女別		科目別			地域別		
			男	女	内科	小児科	外科	御殿場	小山	管外
4月	688	705	374	331	310	196	199	495	100	110
5月	886	952	500	452	449	257	246	684	118	150
6月	707	754	354	400	357	197	200	572	92	90
7月	1,038	1,023	534	489	480	305	238	723	147	153
8月	1,146	959	492	467	468	225	266	671	130	158
9月	940	870	445	425	422	197	251	641	110	119
10月	833	735	393	342	345	179	211	551	90	94
11月	941	792	396	396	363	208	221	570	105	117
12月	1,091	1,890	983	907	1,267	445	178	1,426	250	214
1月	1,286	1,963	1,027	936	1,423	353	187	1,463	245	255
2月	718	832	449	383	442	245	145	645	81	106
3月	786	849	431	410	458	221	170	634	105	110
合計	11,060	12,324	6,378	5,938	6,784	3028	2,512	9,075	1,573	1,676
内訳	(100)	(111.4)	(51.8)	(48.2)	(55.0)	(24.6)	(20.4)	(7.06)	(12.8)	(13.6)

② 救急車の利用者数

(単位:人)

月	前年度 搬入者	搬入者	前年度 転送者	転送者	転 送 先	
					管 内	管 外
4月	76	73	41	34	13	21
5月	63	95	43	36	13	23
6月	69	75	35	28	15	13
7月	88	120	41	33	14	19
8月	110	103	38	36	17	19
9月	73	84	41	37	16	21
10月	72	68	30	35	22	13
11月	80	88	31	43	20	23
12月	97	104	37	50	18	32
1月	69	109	38	36	14	22
2月	60	85	37	30	12	18
3月	84	93	40	35	17	18
合計	941	1,091	452	433	191	242
内訳	(100)	(115.9)	(100)	(95.8)	(44.1)	(55.9)

産業スポーツ部

農 政 課

農 林 整 備 課

商 工 振 興 課

スポーツ交流課

国 土 調 査 課

産業スポーツ部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4月11日	令和6年春巡業 大相撲御殿場場所	スポーツ交流課
4月11日～ 5月15日	プレミアム富士山Gコインダラー還元祭	商 工 振 興 課
4月13日	第2回ふれあいモルック大会	スポーツ交流課
4月16日	スポーツタウン御殿場推進協議会	スポーツ交流課
4月16日	御殿場小山中核農業者協議会水稻部会総会	農 政 課
4月19日	御殿場市認定農業者会総会	農 政 課
4月23日	御殿場市みどりの農業推進協議会総会	農 政 課
4月26日～ 27日	Mt. FUJI100 2024	スポーツ交流課
5月 7日	御殿場市家畜損耗防止対策協議会総会	農 政 課
5月11日～ 12日	富士ごてんば内国産馬術大会 (5/11のみ馬フェスタ同時開催)	スポーツ交流課
5月15日	駿東地域職業訓練センター総会	商 工 振 興 課
5月18日	レクリエーションスポーツ体験教室	スポーツ交流課
5月21日	御殿場市農業再生協議会通常総会	農 政 課
5月22日	御殿場小山中核農業者協議会養鶏部会総会	農 政 課
5月22日	朝日小課外授業スマート農業見学会	農 政 課
5月24日	御殿場市商工会総代会	商 工 振 興 課
5月29日	御殿場市森林組合通常総会	農 林 整 備 課
5月29日	鳥獣被害防止対策協議会総会	農 林 整 備 課
5月30日	御殿場市地場産品活用推進協議会総会	農 政 課
5月31日	御殿場小山中核農業者協議会総会	農 政 課
6月 1日	第7回御殿場市スナッグゴルフ大会	スポーツ交流課
6月 8日	御殿場西高校空手道部・空手キッズ交流事業	スポーツ交流課
6月10日	青年等就農計画認定審査会	農 政 課
6月15日	第30回市民スポレク祭	スポーツ交流課
6月26日～ 8月31日	プレミアム富士山Gコイン（2周年記念）販売	商 工 振 興 課
6月27日	御殿場金華豚研究会総会	農 政 課
6月28日	御殿場市グリーン・ツーリズム推進協議会総会	農 政 課
6月28日	第32回東富士演習場周辺農業整備推進協議会理事会	農 林 整 備 課
6月～2月	キックバイク教室（6回開催）	スポーツ交流課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
7月 2日～ 22日	地籍調査成果閲覧（印野の一部 第1地区・第2地区）	国 土 調 査 課
7月 2日	御殿場市農作業受託組合全体会	農 政 課
7月 3日	御殿場小山中核農業者協議会茶生産部会総会	農 政 課
7月 3日	第1回御殿場市スポーツ推進審議会	スポーツ交流課
7月 6日	御殿場市合同企業ガイダンス2024夏	商 工 振 興 課
7月 7日	第54回父親ソフトボール大会（中止）	スポーツ交流課
7月11日	駿東地区農業委員会協議会総会	農 政 課
7月19日	北駿地域若手担い手交流会総会	農 政 課
7月19日～ 20日	土地所有者説明会（中山の一部）	国 土 調 査 課
7月21日～ 22日	土地所有者個別相談（中山の一部）	国 土 調 査 課
7月23日～ 26日	第58回全日本高等学校馬術競技大会	スポーツ交流課
8月 3日	第2回富士山カップ（モルック）	スポーツ交流課
8月 4日	2024富士山サマースポーツフェスティバル	スポーツ交流課
8月19日～ 1月13日	ジャパンピークス （富士登山道活用サイクリングイベント）	スポーツ交流課
8月21日	「GOTEMBA MIRAI PROJECT 2024」 アントレプレナーシップ講座「農家民宿受け入れ」	農 政 課
9月 7日	第6回ファミリーバドミントン大会 第9回ビーチボールバレー大会	スポーツ交流課
9月7日、8日	ちいさなMt. FUJI100 2024	スポーツ交流課
9月14日	駅前にぎわい創出イベント「駅まえ～る2024」Part1	商 工 振 興 課
9月16日	スポーティフルごてんば・御リンピック （スポーツ感謝DAY）体力測定会	スポーツ交流課
9月22日	市制施行70周年記念 ごてんば産業フェア	商 工 振 興 課
9月26日	御殿場市・小山町シニア向け仕事相談会	商 工 振 興 課
9月30日	SAKURAN333 モルック教室	スポーツ交流課
10月 1日～ 10月31日	プレミアム富士山Gコインダラー還元祭	商 工 振 興 課
10月 3日～ 11月21日	地籍調査官民・民々境界確認（中山の一部）	国 土 調 査 課
10月 5日	「GOTEMBA MIRAI PROJECT 2024」収穫体験イベント	農 政 課
10月 6日	富士山1周サイクリング	スポーツ交流課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
10月 6日	GOTEMBA CYCLE FESTA	スポーツ交流課
10月 6日	第53回御殿場市スポーツ祭総合開会式	スポーツ交流課
10月 9日	農業経営改善計画認定審査会	農 政 課
10月12日	御殿場市グリーン・ツーリズム収穫体験会	農 政 課
10月14日	富士山グルメライド	スポーツ交流課
10月30日	第62回鶏霊祭	農 政 課
10月～11月	御殿場小山ゴルフ振興事業 みくりやGPカップハーフコンペ	スポーツ交流課
11月 7日～ 10日	三井住友VISA太平洋マスターズ御殿場協力会事業	スポーツ交流課
11月 8日	御殿場市技能功労章授与式	商 工 振 興 課
11月9、10日	第1回チャレンジ・ドレッサージュ大会2024（馬術）	スポーツ交流課
11月10日	第8回御殿場市スナッグゴルフ大会	スポーツ交流課
11月23日	駅前にぎわい創出イベント「駅まえ～る2024」Part2	商 工 振 興 課
11月27日	御殿場市農作業受託組合全体会	農 政 課
11月30日	第25回静岡県市町対抗駅伝競走大会	スポーツ交流課
12月 1日	第三回空手道 Karatedo Mt.Fuji Junior Championship in Gotemba	スポーツ交流課
12月 8日	清水エスパルス サッカー教室	スポーツ交流課
12月17日～ 1月31日	市制施行70周年記念 懸賞付きプレミアム富士山Gコイン販売	商 工 振 興 課
12月21日	御殿場市の農業の未来を語り合う座談会（御殿場地区）	農 政 課
1月 9日	御殿場市経済交流交歓会	商 工 振 興 課
1月27日	印野の一部 第1地区・第2地区 認証	国 土 調 査 課
2月14日	御殿場市グリーン・ツーリズム研修会（農家民宿対象）	農 政 課
2月20日	パラ馬術競技日本代表 吉越奏詞選手講演会・馬とのふれあい（御殿場特別支援学校）	スポーツ交流課
2月22日	第3回わくわくボッチャフェスタ	スポーツ交流課
3月 1日	御殿場市合同企業ガイダンス2025春	商 工 振 興 課
3月 2日	第3回御殿場小山小学生スナッグゴルフ大会	スポーツ交流課
3月12日	御殿場市農作業受託組合総会	農 政 課
3月14日	高根西部・一色土地改良区第8回通常総会	農 林 整 備 課
3月16日	超SAKURANKING神・親子でモルック！御殿場カップ （モルック大会同時開催）	スポーツ交流課
3月21日	第2回御殿場市スポーツ推進審議会	スポーツ交流課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
3月22日	市制施行・財産区設置70周年記念事業「第2回酒と食のフェスティバル」	農 政 課
3月24日	御殿場小山中核農業者協議会生活改善部会総会	農 政 課
3月24日～ 30日	御殿場市空手キッズ イタリア訪問・交流	スポーツ交流課
3月25日	中清水土地改良区第7回通常総会	農 林 整 備 課
3月29日～ 30日	親子自転車教室&富士山お花見ライド	スポーツ交流課
毎週火・金曜日	内職相談	商 工 振 興 課
随時開催	農業振興地域整備促進協議会（2回）	農 政 課
随時開催	市役所マルシェ（4回）、出張マルシェ（9回）	農 政 課
随時開催	漬物製造等事業継続支援補助金現地確認（6件）	農 政 課
随時開催	御殿場農家民宿村入村式（32回）	農 政 課
随時開催	御殿場市地域計画策定懇話会（2回）	農 政 課
随時開催	酒と食のまちづくり実行委員会（5回）	農 政 課
随時開催	御殿場市みどりの農業推進協議会（2回）	農 政 課
随時開催	出張就業相談会（4回）	商 工 振 興 課
随時開催	企業立地推進本部会・幹事会	商 工 振 興 課
随時開催	御殿場市中小企業振興推進会議（2回）	商 工 振 興 課
随時開催	御殿場市雇用対策協議会（2回）	商 工 振 興 課
随時開催	御殿場みくりやそばの出店（15回）	商 工 振 興 課
随時開催	市内企業訪問（5回）	商 工 振 興 課
毎 月	農業委員会総会定例会（12回）	農 政 課
通 年	鳥獣被害防止対策	農 林 整 備 課 農 政 課
通 年	経営所得安定対策交付対象水田現地確認	農 政 課
通 年	農地利用状況調査（農地パトロール）	農 政 課
通 年	市スポーツ教室（16教室：3,194人）	スポーツ交流課
通 年	地図訂正、地積更正、地籍調査相談	国 土 調 査 課

農 政 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
農業委員会事業	農地法、農業経営基盤強化促進法、土地改良法等による農地等の利用関係の調整、農業政策及び農業者年金に関する事務を行った。
地域計画策定事業 7,020,896	農業者の減少や耕作放棄地の拡大が見込まれる中、農地の集約化等を推進するため、農地利用意向のアンケート実施や地区別座談会等を実施し、地域が目指すべき農地利用の姿を明確化した地域計画を策定した。
グリーン・ツーリズム 推進事業 713,000	都市部住民及び市民、インバウンド旅行客等が農作業を体験しながら、人的な交流の促進と地域農業の活性化を目指し、市内に既存する農業体験施設や農家民宿等への誘導を進めるための広報活動や、各種研修会を実施した。また、水かけ菜オーナー制度やレクリエーション農園等の支援、収穫体験イベント等を実施した。
経営所得安定対策推進 事業 7,061,974	国が推進する経営所得安定対策の実施に伴い、農業者や農業者団体が地域の実情に応じた需給調整に取り組み、米の計画的生産と水田における麦・大豆・そば等の本格的生産に向けた総合的な対策を講じた。 ①経営所得安定対策に関する事務 ②水田収益力強化ビジョンの策定・交付金対象水田現地確認
地産地消・ブランド化 推進事業 12,201,000	地元産の農畜産物の消費拡大及び加工等への有効活用を図り、更なるブランド化を推進するため、「市役所マルシェ」等の開催や新商品開発に関する各種支援を行った。また、食品衛生法の改正に伴い本市の特産物である「水かけ菜漬」の製造・販売に「漬物製造業」の営業許可が必要になったことから、許可の取得に必要な施設の改修助成を実施した。
中山間地域等直接支払 制度事業 1,140,300	中山間地域の農用地の耕作放棄防止及び多面的機能の確保のため、条件の不利を補正する直接支払いを実施した。 対象 玉穂地区（県指定地区） 1集落 急傾斜農用地 5.4ha 13農家
農作物等被害防止対策 事業 1,800,000	シカやイノシシなどの有害鳥獣による農作物被害の防除等を実施した。 防護柵等整備事業 玉穂地区演習場周辺地域 5件 2,001m 被害対応件数 20件（農作物被害のみ）
ふるさと工房改修事業 費補助事業 9,300,000	施設オープンから26年が経過し、施設本体の老朽化や生産設備等の劣化が著しく加工品の生産等に支障をきたすため、施設本体の劣化度調査の実施や機能性・生産性の維持及び向上を図るための改修工事に必要な設計業務等の補助を実施した。

第2 事務事業

1 農業委員会関係

(1) 農地転用等事務

		令和6年度	令和5年度
農地法第3条	処理件数	43件	30件
	処理面積	4.11ha	5.17ha
農地法第4条	処理件数	16件	18件
	処理面積	0.85ha	0.84ha
農地法第5条	処理件数	69件	58件
	処理面積	7.11ha	4.39ha
農地調停及び 和解の仲介	処理件数	0件	0件
	処理面積	0 ha	0 ha
その他 (非農地証明等)	処理件数	2件	7件
	処理面積	0.08ha	0.68ha

(2) 証明関係

	令和6年度	令和5年度
農業委員会の証明	58件	70件

(3) 農業者年金事務

	令和6年度	令和5年度
届出等処理件数	11件	12件

2 農政関係

(1) 農業振興地域整備計画見直し

		令和6年度（随時変更）		令和5年度（定期変更）	
農振整備計画見直し	件数	除外 3件	編入 0件	除外 33件	編入 0件
	面積	0.88ha	0ha	44.86ha	0ha

(2) 農業経営基盤強化促進事業及び農地中間管理事業

		令和6年度	令和5年度
農用地利用集積 (農地中間管理機構)	件数	138件	56件
	面積	32.67ha	21.42ha

(3) 担い手への農地の利用集積・集約化

	令和6年度	令和5年度
集積率	14.5%	18.6%

(4) たくみの郷利用状況

区分	令和6年度	令和5年度
そば打ち体験工房	9,024人	8,064人
古民家	2,036人	1,541人

3 農業振興関係

(1) 新規認定新規就農者

	令和6年度	令和5年度
新規認定新規就農者数	3経営体	0経営体

(2) 新規認定農業者

	令和6年度	令和5年度
新規認定農業者数	0経営体	2経営体

(3) 水田生産調整対策事業

作物名等	令和6年度		令和5年度	
	面積 (ha)	割合 (%)	面積 (ha)	割合 (%)
一般作物	119.51	25.02	130.55	27.37
飼料作物	11.68	2.45	14.28	2.99
飼料用米	1.26	0.26	2.54	0.53
麦	6.55	1.37	6.86	1.44
そば	20.11	4.21	22.56	4.73
大豆	6.97	1.46	8.68	1.82
芝	47.68	9.98	49.57	10.39
花き種苗類	11.79	2.47	11.99	2.52
地力増進作物	12.51	2.62	13.32	2.79
その他	0.96	0.20	0.75	0.16
多面的機能水田	0.21	0.04	0.21	0.04
景観形成作物	0.05	0.05	0.05	0.01
レクリエーション農園	0.16	0.03	0.16	0.03
永年性作物（果樹等）	11.00	2.30	10.91	2.29
特例作物（野菜）	96.27	20.15	96.78	20.29
自己保全管理	213.67	44.73	206.87	43.37
その他	36.99	7.74	31.66	6.64
合 計	477.65	100	476.98	100
実施農家戸数	2,977戸	-	2,973戸	-

※数字の単位未満は四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。

(4) 経営所得安定対策事業

	令和6年度	令和5年度
収入減少影響緩和交付金加入農業経営体	8件	9件
水田活用支払交付金加入農業経営体	45件	41件

(5) 漬物製造等事業継続支援事業

	令和6年度	令和5年度
漬物製造等事業継続支援補助金申請者数	6件	34件
漬物製造等事業継続支援補助金交付金額	4,431,000円	22,618,000円

4 畜産事業関係

(1) 畜産共進会

出品頭数	区 分	場 所	種 別	令和6年度	令和5年度
	北 駿	JAふじ伊豆御殿場育苗センター	乳 牛	12頭	12頭
	県	東 部 畜 産 セ ン タ ー	乳 牛	6頭	6頭

(2) 家畜防疫事業実績

事 業 名	実 施 数	
	令和6年度	令和5年度
畜舎一斉消毒	11戸	11戸
豚ピッグウィン予防注射	0頭	0頭
豚の日本脳炎・パルボ混合予防注射	3頭	0頭
C S F（豚コレラ）・オーエスキー病検査	3戸	3戸
牛伝染性鼻気管炎予防注射	0頭	0頭
牛のヨーネ病検査（4年毎）	-	7戸
牛アカバネ病予防注射	0頭	0頭
牛五種混合予防注射	0頭	0頭
牛六種混合予防注射	60頭	71頭
牛下痢5種予防注射	29頭	33頭
鶏－鳥インフルエンザ・ニューカッスル病	3戸	3戸
蜜蜂フソ病検査	4群	12群

(3) 死亡獣畜処理事業

事業対象			令和6年度	令和5年度
	死亡獣畜処理	事業量	12頭	10頭
		事業費	588,000円	513,000円
		補助金	294,000円	256,500円

(4) 家畜改良増殖事業

	令和6年度	令和5年度
対象内容・頭数	優良繁殖和牛導入1頭	優良繁殖和牛導入1頭

農 林 整 備 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
市単独農業施設等整備事業 93,286,346	地元要望に基づき農業用排水路等の改修を実施した。
土地改良区交付事業 59,500,000	富士裾野東部土地改良区が行う農業用施設改修事業・ほ場整備事業等に交付金をもって執行した。
東富士演習場関連公共 用施設整備事業（9条） 17,265,644	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保するため用排水路の改修等を実施した。
県営ほ場整備事業 98,357,070	農業の合理化、農地の集団化及び後継者育成のため、県営経営体育成基盤整備事業を実施している。高根西部・一色地区は集積検討・面工事等、中清水地区は集積検討・工事発注等を行った。
森林整備推進事業 21,775,466	樹種転換後の管理業務、森林経営管理制度に基づく意向調査等を実施した。
鳥獣被害対策事業 9,564,200	鳥獣による農林産物の被害の予防及び、鳥獣の捕獲等の対策を実施した。また、鳥獣被害防止対策実施隊による、被害防止のための活動を行った。 ・有害鳥獣捕獲頭数 シカ 417頭 イノシシ 83頭 ハクビシン 15頭 アナグマ 14頭 アライグマ 15頭 タヌキ 12頭
東富士演習場内 治山治水対策事業 163,140,104	演習場内の洪水等による障害を防止する排砂工工事、洪水調節池の保全事業を実施した。

第2 事務事業

1 農林土木事業関係

(1) 森林公園指定管理事業（乙女森林公園利用状況）

区 分	令和6年度	令和5年度
乙女森林公園 利用者数 計	11,113人	11,995人
第1キャンプ場 利用者数	4,406人	4,815人
第2キャンプ場 利用者数	6,707人	7,180人

(2) 用排水路関係事業

工 事 名	令和6年度	令和5年度
農業用施設等応急修繕	39件	36件
市単独農業施設等整備 事業	用排水路工事等 3件 L = 237.4m ・ 柴怒田 L = 103.3m ・ 中畑北 L = 82.4m ・ 上小林 L = 51.7m	・ 用排水路工事等 3件 L = 232.1m ・ 取水ゲート設置 1箇所
東富士演習場関連 公共用施設整備事業 (9条)	用排水路工事 2件 L = 111.4m ・ 深沢 L = 77.4m ・ 茱萸沢・中畑 L = 34.0m	・ 用排水路工事 2件 L = 55.5m

(3) 治山関係事業

工 事 名	令和6年度	令和5年度
東富士演習場内 治山治水対策事業	・ 排砂工等工事 7件 排 砂 V = 25,915m ³ 法面保護 A = 54.0m ² ・ 洪水調節池保全 7ヶ所	・ 排砂工等工事 5件 排 砂 V = 11,837m ³ 法面保護 A = 1,171.7m ² ・ 洪水調節池保全 8ヶ所

2 ほ場整備事業関係

(1) 県営経営体育成基盤整備事業（ほ場整備事業）

区 分	令和6年度	令和5年度
高根西部・一色地区	C・E・G・H ・集積検討 ・工事面積 11.06ha	・集積検討 ・工事面積 11.1ha
中清水地区	Bブロック ・集積検討 ・工事面積 8.6ha	・集積検討 ・工事面積 7.0ha

(2) 富士裾野東部土地改良区事業

区 分	令和6年度	令和5年度
中畑地区 (上合・二股・中島工区)	二股第3工区 ・工事面積 2.44ha	・工事面積 2.85ha
繰越明許 中畑地区 (上合・二股・中島工区)	二股第2工区その2 ・工事面積 1.53ha	

商 工 振 興 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
求職活動サポート事業 2,177,331	御殿場市雇用対策協議会主催の御殿場市合同企業ガイダンスを 7 月 6 日及び 3 月 1 日に開催した。また、週 2 回で 1 年を通じて、内職相談を実施した。他にも、静岡県と共催で、シニア向けセミナーや出張就職相談会を開催した。
地方創生移住支援事業 9,400,000	国の方針に基づく県の制度として、東京圏からの市内に移住及び市内中小企業等に就業又は起業等した者に対して補助金を交付した。世帯 7 世帯、移住人数 14 人。
ふるさと就業奨励金事業 54,500,000	東京圏はもとより東京圏以外からの本市への移住者の就業及び定住を促進、企業等人材確保と人口の維持・増加を図るため、補助金を交付した。世帯 55 世帯、移住人数 82 人。
経済活力創出事業 13,701,975	アピールナウ御殿場事業の実施及び御殿場みくりやそば等による P R 活動を実施した。市制施行 70 周年記念事業として、ごてんば産業フェアを 9 月 22 日に開催した。その他、こだわり推奨品の御殿場ブランド商品開発支援、P R 活動等の事業を実施した。
経済対策助成事業 30,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた地域経済を支援するため、工事内容に新型コロナウイルス感染症対策または災害対策が含まれる住宅・店舗等の新築・改修等に助成した。助成の全額または半額を商品券で支給した。補助決定 210 件、工事完了 164 件。
プレミアム 富士山 G コイン事業 120,486,523	物価高等における個人消費の回復及び地域経済の活性化のため、キャッシュレス決済に対応した、「プレミアム富士山 G コイン」を 2 回実施した。総販売数 50,451 件、総発行金額 513,859 千円。
デジタル地域通貨普及・活用事業 103,895,345	「富士山 G コイン」を活用し、子育て支援や各種ボランティア、イベント参加など地域の担い手育成はじめとする様々な地域課題の解決と経済活性化として、富士山 G コインのダラー付与を実施した。
設備投資促進事業 26,869,000	市内で 1 億円以上の設備投資及び新規雇用を行った企業に対し、新たに課税される固定資産税及び都市計画税の増額分を最大 3 年間補助する事業で、3 社に対して交付した。

第2 事務事業

(1) 駿東地域職業能力開発協会

区 分	令和6年度	令和5年度
会員数	147 事業所	147 事業所
総利用者数	20,093 人	19,374 人
準則訓練利用者数	4,513 人	4,313 人
資格取得者数	1,325 人	1,273 人

※準則訓練…公共職業訓練と認定職業訓練の総称

(2) 内職相談事業

区 分	令和6年度	令和5年度
相談件数	280 人	442 人
登録者数	89 人	100 人
斡旋件数	51 件	75 件

(3) 勤労者住宅建設資金利子補給

区 分	令和6年度	令和5年度
新規貸付金額	424,810,000 円	525,000,000 円
新規件数	44 件	53 件
利子補給額	22,710,544 円	21,805,215 円

※新規貸付金額…労働金庫が勤労者の住宅建設資金として新たに貸付を実施した金額

(4) 駿東勤労者福祉サービスセンター会員数

区 分	令和6年度	令和5年度
総 数	4,670 人	4,516 人
御殿場市	2,304 人	2,373 人
裾野市	666 人	676 人
長泉町	789 人	711 人
小山町	911 人	756 人
事業所数	812 事業所	831 事業所

(5) 小口資金融資

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度
新規受付件数	66 件	25 件
新規受付金額	229,260,000 円	102,420,000 円
累計残高	199,469,500 円	125,194,500 円
利子補給額	1,608,114 円	1,216,741 円

(6) 駅南駐車場利用状況

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
駐車台数 (台)		40,077 台	35,078 台
日平均 (台)		109 台	96 台
自動車使用料	普通	18,683,300 円	14,195,570 円
	定期等	8,164,510 円	7,697,805 円
自転車・原付 使用料	1 日券	368,500 円	331,300 円
	定期券	983,310 円	878,090 円
使用料計		28,199,620 円	23,102,765 円

スポーツ交流課

第1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
スポーツ振興のための体制基盤整備事業 11,585,100	スポーツ推進審議会や体育振興連絡会を開催するとともにスポーツ協会・スポーツ推進委員会・地区体育振興会等との連携を強化し、生涯スポーツの推進体制の整備を図った。
競技スポーツ振興・生涯スポーツ活動推進事業 39,689,302	市スポーツ祭・富士山サマースポーツフェスティバル（富士登山駅伝競走大会テレビ放送含む）・市民スポレク祭等の各種大会を開催し、競技スポーツ及び生涯スポーツの振興及び各種スポーツ教室・講座・講習会を実施し、生涯スポーツの推進を図った。スポーツ関係団体の育成・援助をとおして、競技スポーツ及び生涯スポーツの競技力の向上を図った。
体育・スポーツ施設活用事業 283,420	市民にスポーツ活動の場を提供し、体力の増進と地域スポーツの振興を図るための小・中学校体育館等の夜間開放事業を実施した。
東運動場施設改修事業 5,011,600	交通量の多い道路側（レフト側）に防球ネットの増設工事を実施した。
体育施設環境整備事業 5,553,658	体育施設の備品として、卓球台10セット・運動場用整備車両1台、空手マット台車、デジタル投球カウンター、カーボン製バレーボール支柱を購入した。
南運動場施設改修事業 5,826,150	Aコートの老朽化しているバックネット裏建物を更新するため建物等設計業務を実施した。
馬術・スポーツセンター施設改修事業 22,916,000	馬術・スポーツセンターの管理棟及び屋内馬場の改修を行った。
スポーツツーリズム推進事業 23,265,902	東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーや地域資源を活用し、サイクルツーリズム事業やスポーツイベントの誘致・開催支援、トップアスリートを見る機会の創出、「空手道Karatedo Mt.Fuji Junior Championship in Gotemba」の開催をはじめとした空手のまちづくりなど、スポーツ交流によるまちづくりを官民連携で推進した。

第2 事務事業

1 各種委員会開催状況

委員会名	委員数	開催数	主な審議内容
スポーツ推進審議会	15人	2回	市のスポーツに関する調査、審議等を行うとともに指定管理施設の定期モニタリングを2回実施した。
御殿場市スポーツ推進委員会	22人	12回	スポーツ基本法第32条に基づき、委嘱した非常勤職員（任期2年）で構成。スポーツ実技に関する定例会・企画委員会を開催し、委員の派遣等を調整した。
御殿場市スポーツ振興連絡会役員会	27人	3回	御殿場・富士岡・原里・玉穂・印野・高根各地区スポーツ振興会等の活動と運営に関し、相互の連携強化と、地域スポーツの振興、親睦と融和を目的に情報提供を行った。

2 スポーツ振興事業

事業・団体名		年月日	事業内容
スポーツ振興の体制基盤整備事業	御殿場市スポーツ推進委員会	年 間	スポーツ振興・推進のため、スポーツの楽しさを伝え、軽運動やニュースポーツを紹介し、実技指導・助言を行った。スポーツ事業などを企画運営し、スポーツ振興と推進を図った。 定例会・企画委員会 通常各1回／月 指導者派遣、関係行事・会議、市・地区関係行事支援 年間総出役日数80日 延べ719人
	第53回御殿場市スポーツ祭	9月～2月	市のスポーツの祭典として、市民各層の参加を得て、スポーツの普及発展と健康で潤いのある市民生活の実現に寄与することを目的に、全32競技種目を開催した。5,405人（男 3,716人・女 1,689人）の参加があった。総合開会式 10月6日 市陸上競技場
競技スポーツの振興	第25回静岡県市町対抗駅伝競走大会	11月30日	県内各市町相互のさらなる交流の促進、県民意識の高揚、県民スポーツの振興を図ると共に、スポーツ選手の発掘・育成・強化・県民の体力向上等を目的に県下23市12町37チームが参加し、当市は市の部で見事第3位であった。

事業・団体名		年月日	事業内容
	スポーツ賞賜金交付事業	年間	市民のスポーツ振興と競技力の向上を図るため全国大会以上の大会に出場した選手・監督・コーチへの賞賜金交付及びGコインの付与を行った。659名に5,116,000円を交付した。
生涯スポーツ活動の促進	第30回市民スポレク祭	6月15日	スポーツ振興連絡会とスポーツ推進委員会が中心となり、ペタボード・ファミリーバドミントン・ビーチボールバレーの各競技、レクリエーションスポーツの祭典を実施した。(121名参加)
	第54回父親ソフトボール大会	7月7日	壮年層に広くスポーツを普及・発展させ、健康の増進と体力づくりに寄与することを目的に実施を予定していたが、中止となった。
	2024富士山サマースポーツフェスティバル	8月4日	秩父宮記念富士登山駅伝競走大会(100チーム参加)をメインに御殿場オープンダブルステニス大会(130名参加)を実施した。
	ビーチボールバレーを楽しむ会	年間 毎週月曜日	家族や友達同士等で、楽しみながらスポーツを通じて友好の輪作りの手伝いができるビーチボールバレー教室を実施した。
	市スポーツ教室	年間	各種スポーツの普及と、基礎技術の向上を図ると共に、心身の健康を増進することを目的とし、16教室(ティーボール・陸上・バドミントン・卓球・柔道・テニス・ボウリング・少林寺拳法・弓道・インディアカ・武術・日本拳法・合気道・フィットネス・親子スポーツ体験(低・高学年))を開催し、延べ3,194人の参加があった。
	I L o v e スポーツ章	年間	「市民ひとり1スポーツ」を推進するため1日20分以上の運動で2点、地区大会等参加で3点、市以上の大会参加で5点とし、楯(10,000点)2名、金メダル(5,000点)4名、銀メダル(3,000点)6名、銅メダル7名の計19名を表彰した。
	健康・体力づくり情報提供	年間	健康・体力づくりに関する情報、各種大会・教室の開催情報や体育施設の案内を広報紙や市ホームページへ掲載し、情報提供を行うことで市民の意識の高揚を図り実践へ導いた。

事業・団体名		年月日	事業内容
生涯スポーツ活動の促進	学校等体育施設夜間開放事業	年間	市内小・中学校の体育館16校、卓球場2校及び武道場3校実施した。
	第2回ふれあいモルック大会	4月13日	広く市民にスポーツ・レクリエーションの実施できる場を提供することにより、市民一人ひとりの参加意欲を高め、市民誰もが参加でき、親睦と友好を深めるとともに手軽に楽しめるスポーツの推進を図るため大会を実施した。
	レクリエーションスポーツ体験教室	5月18日	
	第6回ファミリーバドミントン大会	9月7日	
	第9回ビーチボールバレー大会		
	第3回わくわくボッチャ大会フェスタ	2月22日	
体育諸団体の育成援助と競技力の向上	御殿場市スポーツ協会	年間	加盟団体数34団体。生活の中にスポーツを浸透させ市民の健康増進及び競技力の向上とスポーツ人口の底辺拡大を目指して各種競技会・審判講習会・スポーツ教室を実施した。審判講習会9回227人参加
	御殿場市スポーツ少年団	年間	加盟16団体（指導者67人／団員294人） 野球6団体・剣道1団体・バドミントン1団体・馬術1団体・サッカー5団体・バレーボール2団体。少年の健全育成を目指し活動、各種事業への参加を通じて少年の健全育成を目指し、交流大会・理事会等を実施した。

3 スポーツツーリズム推進事業

	事業名	実施日	事業内容
スポーツタウン御殿場の推進	Mt. FUJI100 2024	4月26日 ～27日	富士山麓の総距離100マイルを走破するトレイルランニング大会にて、ゴール会場で開催されたEXPOに市PRブースを出展。周辺市町とともに観光PRを行ったほか、応援用カウベルを貸し出した。 ○参加者 3,570人
	御殿場西高等学校空手道部と空手キッズの交流事業	6月 8日	東京2020大会のレガシーである空手のまちづくりの一環として、市内空手強豪校に憧れを持つ子どもたちを創出するため空手教室を開催。 ○参加者 23人
	キックバイク教室	8月26日 9月12日 9月14日 10月20日 2月17日	一人でも多くの子どもに自転車に乗る楽しみを知ってもらうことを目的に、地元団体による市内保育園を巡回するキックバイク教室の開催を、サイクルスポーツのまちづくりの一環として支援した。
	第2回富士山カップ (モルック)	8月 3日	市内団体主催によるモルック大会が開催され、地域住民とのスポーツ交流が行われた。市外から100人以上が参加するスポーツイベントとして支援を行った。 ○参加者 200人
	ジャパンプークス (富士登山道活用 サイクリングイベント)	8月19日 ～1月13日	富士山樹空の森をスタートに御殿場口または富士宮口五合目をゴールとするコースをアプリ上に設定し、登山道を活用した期間分散型サイクリングイベントを開催。 ○参加者 653人
	Mt. FUJI100フレンドシップ レース 「ちいさなMt. FUJI100」	9月7日 ～8日	トレイルランニングイベントが開催され、御殿場こだわり推奨品等を大会景品、参加賞として提供した。 ○参加者 441人
	SAKURAN333モルック教室	9月30日	本市出身和田選手が所属するモルックチームSAKURANN333によるモルック教室を原里小学校3年生を対象に開催。 ○参加者 65人

	事業名	実施日	事業内容
スポーツタウン御殿場の推進	富士山1周サイクリング	10月 6日	樹空の森を起点に反時計回りに116kmの富士山を1周するサイクルイベントを開催。御殿場西高サイクルスポーツ部も参加し完走。全国各地からの参加者に、6か所の休憩所で地域グルメを提供した。 ○参加者 783人
	GOTEMBA CYCLE FESTA	10月 6日	サイクリストへの理解とおもてなしをする地域を目指し、富士山1周サイクリングに合わせてイベントを実施。ランニングバイク体験などの自転車に触れる機会を創出した。会場内ではカウベルを貸し出し、ゴール後のサイクリストをお迎えした。○参加者 約3,100人
	富士山グルメライド	10月14日	地元サイクリストがガイドをしながら地域のグルメを堪能できるサイクリングイベントの開催を支援した。
	第三回空手道Karatedo Mt.Fuji Junior Championship in Gotemba	12月 1日	空手のまちづくりの象徴となる大会を、世界空手連盟、全日本空手道連盟、全国高体連空手道専門部、県空手道連盟、静岡県の後援を受け開催した。800人以上が来場。Web配信再生回数約20,000回。
	清水エスパルスサッカー教室	12月 8日	JFAアカデミー福島出身で富士岡中卒業生の山原怜音選手とサッカースクールコーチを迎え3～6年生を対象にサッカー教室を実施した。 ○参加者 約50人
	吉越奏詞選手講演会・馬とのふれあい会	2月20日	パリパラリンピック馬術競技日本代表の吉越奏詞選手を御殿場特別支援学校に迎え、講演会を開催し、パラリンピックでの経験談をお話しいただいた。また、馬とのふれあい会を実施。
	市内空手キッズによるイタリア訪問・交流	3月24日 ～30日	2017年から交流を行ってきたイタリア総合格闘技連盟から空手合宿の招待があり、市空手道連盟選手8名及び役員3名が現地を訪問し空手を通じた国際交流を行った。またイタリアオリンピック委員会等関係機関を訪問し東京2020大会での交流に対する感謝の意を伝えた。

	事業名	実施日	事業内容
	親子自転車教室 & 富士山 お花見ライド	3月29日 ～30日	地元サイクリングチームによる小学生の 親子を対象とした自転車教室と、市民を 対象とした市内周遊サイクリングイベン トの開催を支援した。 ○教室参加者 8組19人の親子 ○イベント参加者 6人
ゴルフ振興	ISPN HANDA CHAMPIONSHIP開 催支援	4月25日 ～28日	欧州ツアー大会の開催にあわせて、協 賛品の提供や地元PRブースを設置し 大会の開催支援を行った。 ○来場者 17,670人
	みくりやGPカップハーフ コンペ	10月～11月	御殿場市・小山町内19コースのゴルフ場 が連携した地場産品や地元プロサイング ッズ等が当たるハーフコンペを開催し た。 ○参加者 2,010人
	三井住友VISA太平洋マス ターズ御殿場協力会事業	11月7日 ～10日	3年連続男子ゴルフツアー年度最多入 場者数を記録した大会において、駅前 大型装飾やクリーンアップ活動など により大会開催前の機運醸成図った。 小学生や高校生の見学会を開催し大 会を支援した。 ○ギャラリー 27,449人
東京2020大会レガシーの推進	サイクルボール	4月27日 ～2月2日	アプリを活用した期間分散型サイク リングイベントを近隣2市1町で開催。 日本の名だたる1周コースとともに 「富士山1周（ふじいち）」をコースと して設定し、サイクリストの誘客とと もに地域住民の自転車に乗る機会を 創出した。 ○参加者 774人
	ツアーオブジャパン応援 観戦	5月24日	市内を通過する国際自転車ロードレ ース大会の開催にあわせて、コース上 にビジョンカーを設置しレース中継 を行った。当日は高根中学校2年生を 観戦招待した。 ○参加者 高根中35人、一般約50人

4 体育施設改修事業

事業名	令和6年度	令和5年度
陸上競技場施設改修事業		・ 陸上競技場受電盤等交換修繕
東運動場施設改修事業	・ レフト側防球ネットの増設工事	・ グラウンド整備工事（令和4年度繰越事業） ・ 管理棟、バックネット、多目的トイレ等建設工事
南運動場施設改修事業	・ Aコートバックネット裏建物等設計業務	・ 防球ネット嵩上げ工事
体育施設維持補修事業・環境整備事業	・ 備品購入（卓球台10セット、運動場用整備車両1台、空手マット台車、デジタル投球カウンター、カーボン製バレーボール支柱）	・ 第2体育館LED化修繕 ・ バスケットボールゴール、卓球台、空手マット、デジタル投球カウンター備品購入
馬術・スポーツセンター施設改修事業	・ 管理棟外壁修繕 ・ 屋内馬術場改修（中層・上層部交換）	・ 外構（貴賓棟富士山側）工事

5 体育施設管理状況

（単位：円）

事業名	令和6年度	令和5年度
総合体育施設指定管理料	81,123,236	73,108,103
馬術・スポーツセンター指定管理料	30,250,000	29,260,000

6 体育施設利用状況

(単位：人)

No.	施 設 名	分 類 等	利用者数	令和6年度	令和5年度
1	運 動 場	東運動場	10,359	24,087	11,811
		南運動場	6,370		
		視察、観客	7,358		
2	市体育館	団体利用	133,288	201,096	182,183
		個人利用	29,871		
		視察、観客	37,937		
3	陸上競技場	施設利用	28,378	36,725	27,680
		会議、観客	8,347		
4	中央テニスコート	テニス	17,022	19,266	17,790
		視察、観客	2,244		
5	馬術・スポーツセンター	施設利用	18,019	25,849	22,978
		観客、その他	7,830		
利 用 者 合 計				307,023	262,442

7 学校等体育施設夜間開放事業利用実績

(1) 武道場

施設名 項目	御殿場中学校		富士岡中学校	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
利用日数	140	107	162	175
利用団体数	153	107	162	175
利用者数	751	615	584	669

施設名 項目	南中学校		合計	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
利用日数	42	25	344	307
利用団体数	42	26	357	308
利用者数	436	258	1,771	1,542

(2) 小中学校体育館

学 校 名		令和6年度			令和5年度		
		開放日数	団体数	利用者数	開放日数	団体数	利用者数
1	御殿場小学校	164	224	3,105	169	197	2,643
2	東小学校	161	211	2,455	148	212	2,545
3	御殿場南小学校	168	186	2,132	155	220	2,154
4	富士岡小学校	180	218	2,501	194	251	2,951
5	神山小学校	164	211	2,119	142	205	2,001
6	原里小学校	173	260	2,600	110	144	1,692
7	朝日小学校	173	262	4,011	202	305	4,603
8	玉穂小学校	206	376	3,838	225	380	3,633
9	印野小学校	193	219	2,170	201	215	1,909
10	高根小学校	243	326	4,130	214	304	4,614
11	御殿場中学校	218	479	5,316	186	424	5,008
12	南中学校	242	390	3,992	229	359	3,350
13	富士岡中学校	233	333	3,020	239	342	2,751
14	原里中学校	271	452	5,004	266	421	4,735
15	西中学校	239	446	4,418	220	380	4,821
16	高根中学校	143	172	1,778	121	174	1,891
合 計		3,171	4,765	52,589	3,021	4,533	51,301

(3) 卓球場

施設名 項 目	御殿場中学校		南中学校		合計	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
利 用 日 数	75	77	72	39	147	116
利用団体数	75	77	72	39	147	116
利 用 者 数	859	762	756	610	1,615	1,372

国 土 調 査 課

第 1 主要事業

事 業 名 決算額（円）	概 要
地籍調査事業 27,001,088	一筆地ごとに正確な地籍簿、地籍図の整備を図り、行政の効率化や経済活動の円滑化に役立てられた。 成果が不動産登記に反映されるため、将来における境界紛争の未然防止と土地に関する税負担の公平化が図られた。

第 2 事務事業

1 地籍調査事業

本市の地籍調査事業は、市全体面積19,490haのうち国有林、演習場、富士山・箱根外輪山の山岳地、ゴルフ場などを除く、市面積のおよそ3分の1の7,065haが調査計画面積であり、昭和40年に事業着手した。令和6年度は、第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、中山の一部、印野の一部調査を実施した（市では、1つの調査区域を2ヶ年で調査しており、事業効率向上のため、2区域を同時並行的に実施している）。

（1）令和6年度末の調査計画面積に対する進捗率 73.53%（登記完了面積）

区 分	令和6年度	令和5年度
調 査 区 域	印野の一部第1地区・第2地区 （認証済み）	神山の一部 （登記完了）
調 査 面 積	51ha	30ha
調 査 前 筆 数	448筆	616筆
調 査 後 筆 数	343筆	556筆
土 地 所 有 者 数	110人	186人
時 効 取 得 筆 数	0筆	0筆
筆 界 未 定 件 数	0件	0件
備 考	中山の一部（計画面積17ha）は、境界確認、一筆地測量まで実施。	印野の一部第1地区・第2地区（計画面積52ha）は、境界確認、一筆地測量まで実施。

（2）令和6年度までの調査実績

認 証 済 面 積	5,246 ha
登 記 済 面 積	5,195 ha

2 地籍調査完了区域の相談等業務

調査完了区域内の土地について、土地所有者等から受けた相談・疑問点・問題点に対応した。

区 分	令和6年度	令和5年度
修 正 登 記	1件	0件
修 正 不 可 案 件	0件	0件
状況確認及び解決案件	80件	82件
計	81件	82件
過去からの継続案件	15件	15件

※「過去からの継続案件」は、複数年にわたり協議中のもの。

3 地籍調査成果交付件数

調査済地一筆ごとの筆界点データ、基準点データを交付した。

区 分	令和6年度	令和5年度
一 般 申 請	303件	337件
うち電子データ交付	(72件)	(76件)
公 用 申 請	46件	63件
うち電子データ交付	(23件)	(36件)
計	349件	400件

都 市 建 設 部

都 市 計 画 課

都 市 整 備 課

公 園 緑 地 課

建 築 住 宅 課

道 路 河 川 課

管 理 維 持 課

都市建設部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4月 1日～ 3月31日	市営住宅入居募集（計12回）	建築住宅課
4月16日	きれいな狩野川実行委員会	管理維持課
4月26日～ 11月14日	御殿場100人ミライ会議スピンオフ（計6回）	都市整備課
5月7、10日	空き家対策に関する連携協定締結 （静岡県司法書士会、株式会社KLC、空き家活用株式会社、SOUQ株式会社、株式会社ジェクトワン）	建築住宅課
5月21日	第35回御殿場市花の会総会	公園緑地課
6月 1日～ 11月16日	国道138号御殿場地区美化活動（計10回）	都市計画課
6月6、7日	公共緑化用花苗配布事業	公園緑地課
6月21日	御殿場市緑きらきら推進協議会総会	公園緑地課
7月10日	富士・箱根・伊豆「皇室ゆかりの庭園」ツーリズム協議会通常総会	公園緑地課
7月11日	東名・中央連絡道路建設促進期成同盟総会	道路河川課
7月15日～ 9月30日	御殿場駅富士山口広場・箱根乙女口広場おもてなしミストシャワー実施	都市整備課
7月18日	第2回御殿場100人ミライ会議	都市整備課
7月24日	第1回地域公共交通協議会	都市整備課
8月 1日～ 31日	道路ふれあい月間	管理維持課
8月 9日	第20回御殿場市花壇コンクール審査 （12団体参加）	公園緑地課
8月 9日	御殿場市新東名高速道路建設促進協議会総会	道路河川課
8月21、 22日	東名・中央連絡道路建設促進期成同盟要望活動 中日本高速道路㈱八王子支社・東京支社	道路河川課
8月29日	第1回御殿場駅周辺地区まちづくり懇話会	都市計画課
9月1日～ 10日	屋外広告物適正化旬間	都市計画課
9月 6日	富士山麓周辺市町土砂埋立て問題対策会議（9市町）	都市計画課
9月12日	空き家に関する出前講座（県市共催）	建築住宅課
10月 8日	東名・中央連絡道路建設促進期成同盟要望活動 国土交通省中部地方整備局、中日本高速道路㈱本社	道路河川課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
10月16日	東名・中央連絡道路建設促進期成同盟要望活動 国土交通省関東地方整備局	道路河川課
10月19日	第36回御殿場市緑化フェア	公園緑地課
10月24日	東名・中央連絡道路建設促進期成同盟要望活動 国土交通省、財務省	道路河川課
11月 1日～ 11日	無電柱化パネル展	都市計画課
11月7、8日	公共緑化用花苗配布事業	公園緑地課
11月20日	第2回御殿場駅周辺地区まちづくり懇話会	都市計画課
12月 4日	御殿場市緑きらきら推進協議会主催ガーデニング教室 (33名参加)	公園緑地課
12月14日	空き家に関するワンストップ相談会（県市共催）	建築住宅課
1月16日	御殿場市内の道路ネットワーク整備事業要望活動 国土交通省沼津河川国道事務所	道路河川課
1月18日	我が家の終活セミナー（県市共催）	建築住宅課
1月20日	第2回地域公共交通協議会	都市整備課
1月21日	御殿場市内の道路ネットワーク整備事業要望活動 国土交通省中部地方整備局	道路河川課
1月29日	災害時等における公共建築物の応急復旧工事の設計等 業務に関する協定締結 (一般社団法人静岡県建築士事務所協会)	建築住宅課
2月 4日	御殿場市内の道路ネットワーク整備事業要望活動 国土交通省、財務省	道路河川課
2月28日	第3回御殿場駅周辺地区まちづくり懇話会	都市計画課
3月 5日	御殿場市都市計画審議会	都市計画課
3月21日	御殿場市景観評価委員会	都市計画課

都 市 計 画 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
景観形成推進事業 6,952,500	景観整備重点地区である国道 138 号等沿道地区の違反広告物調査を実施した。また、無許可で屋外広告物を設置している事業者には是正指導を行った。 公共サインの定期点検及び 1 箇所撤去を行った。
都市計画基本図更新事業 35,288,000	新東名高速道路や国道 138 号など市内道路網の変化に伴い、都市計画図書の基図となる都市計画基本図を更新し、統合型 GIS にも最新データを反映させた。

第2 事務事業

1 会議等

・ 御殿場市都市計画審議会	1 回
・ 御殿場市景観評価委員会	1 回
・ 御殿場駅周辺地区まちづくり懇話会	3 回

2 都市計画法による許認可事務

内 容	令和 6 年度	令和 5 年度
都市計画法第 29 条等 (開発行為の許可)	44 件	44 件
〃 第 43 条 (建築 許可)	66 件	69 件
〃 第 53 条 (都市 計画施設内の建築許 可)	6 件	4 件
〃 第 58 条の 2 (地 区計画内建築届出)	14 件	22 件
都市計画法に適合す る証明 (60 条証明)	125 件	161 件
市街化区域等に関す る証明書発行	21 件	18 件
計	279 件	318 件

3 総合景観条例の屋外広告物に関する許可等事務

内 容	令和 6 年度	令和 5 年度
御殿場市総合景観条 例第 33 条関連 (表示 及び設置の許可)	33 件	51 件
御殿場市総合景観条 例第 36 条関連 (許可 期限の更新)	308 件	283 件
御殿場市総合景観条 例第 37 条関連 (変更 の許可)	16 件	14 件
計	357 件	348 件

4 景観法による届出事務

内 容	令和 6 年度	令和 5 年度
景観法第 16 条 1 項第 1 号関係（建築物の新築・増築・外観変更等による届出行為）	13 件	13 件
景観法第 16 条 1 項第 2 号関係（工作物の新築・増築・外観変更等による届出行為）	28 件	10 件
景観法第 16 条 1 項第 3 号関係（2,000 ㎡以上の開発行為による届出行為）	2 件	7 件
景観法第 16 条 1 項第 4 号関係（特定照明に関する届出行為）	0 件	0 件

5 既存不適格広告物等の改善件数

内 容	令和 6 年度	令和 5 年度
50 ㎡以上の既存不適格広告物	0 件	0 件
50 ㎡未満の既存不適格広告物	0 件	0 件
違反広告物	19 件	31 件

6 駐車場法による届出受理事務

内 容	令和 6 年度	令和 5 年度
駐車場法第 12 条（設置の届出）	1 件	0 件

7 土採取等の計画の届出等

内 容	令和 6 年度	令和 5 年度
県条例に基づくもの	9 件	0 件
市条例に基づくもの	7 件	4 件

8 土地利用対策委員会

(1) 会議 委員会 7 回、幹事会 8 回

(2) 審議件数

内 容	令和 6 年度	令和 5 年度
宅地分譲	1 件	0 件
共同住宅・マンション	2 件	3 件
店舗・事務所	1 件	0 件
工場・倉庫	1 件	4 件
研修・研究施設	0 件	1 件
医療・社会福祉施設	0 件	1 件
廃棄物処理関連施設	0 件	0 件
駐車場	0 件	0 件
宿泊施設	0 件	1 件
太陽光発電	10 件	5 件
その他	2 件	1 件
計	17 件	16 件

9 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等

内 容	令和 6 年度	令和 5 年度
公拡法第 4 条（届出）	12 件	16 件
公拡法第 5 条（申出）	4 件	8 件

都 市 整 備 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
街路関連事業 150,305,726	・市街化区域内の都市計画街路の整備を推進するため、新橋深沢線（市道0115号線）整備事業を進めるとともに、県道である新橋茱萸沢線等整備への事業協力を実施した。
御殿場駅周辺施設整備事業 39,724,409	・御殿場市バリアフリー基本構想に基づく道路特定事業として、市道1649号線の歩道のバリアフリー化整備を実施した。 ・第2回御殿場100人ミライ会議を開催し、御殿場市中心市街地活性化基本計画 御殿場駅周辺地域まちづくりビジョンを策定した。
工業団地開発事業 1,079,651,244	・工業用地の不足を解消するため、新たな工業用地の適地である夏刈工業団地の地権者に対して、整備に係る意向調査を実施した。 ・御殿場市土地開発公社に対して、板妻南工業団地開発第4期事業に係る工事費負担金の償還及び事業用地の取得を実施した。
地域公共交通対策事業 21,480,834	・バス交通活性化対策事業として、バス事業者単独では維持が困難な17路線に対して補助を行い、通院・通学・買い物など生活交通路線を維持し、地域間幹線系統路線「御殿場線（御殿場駅発三島駅行き）」維持のため、関係三市による協調補助を行った。 ・御殿場市地域公共交通協議会を開催し、今後の高齢化の進展を踏まえた生活交通の維持・確保・改善について検討を行った。「1人1年に3回バスを利用しよう」をスローガンに路線バス利用促進運動を展開した。 ・シャトルバス運行検討事業は、人口減少対策事業の一環で、本市から神奈川方面への遠距離通学・通勤支援としてシャトルバスを運行するための検討を行い、関係機関への申請や、関連自治体との協議を行った。

第 2 事務事業

1 施設管理費

区 分	令和6年度	令和5年度
御殿場駅周辺施設 維持管理費	<管理施設等> 御殿場駅富士山口広場 御殿場駅富士山口トイレ	<管理施設等> 御殿場駅富士山口広場 御殿場駅富士山口トイレ

	御殿場駅箱根乙女口広場 御殿場駅箱根乙女口トイレ 御殿場駅前ポッポ広場 御殿場駅東西自由通路 御殿場駅富士山口・箱根乙女口 自転車等駐車場 おもてなしミストシャワー <主要修繕等> ポッポ広場ＳＬ大規模修繕 御殿場駅富士山口シェルター 落下防止対策 市道4242号線街灯交換	御殿場駅箱根乙女口広場 御殿場駅箱根乙女口トイレ 御殿場駅前ポッポ広場 御殿場駅東西自由通路 御殿場駅富士山口・箱根乙女口 自転車等駐車場 おもてなしミストシャワー <主要修繕等> 自由通路橋梁定期点検 御殿場駅富士山口樹木伐採 ザ・ゴテンバカン前歩道タイル 補修
南御殿場駅・富士岡 駅周辺施設維持管理 費	南御殿場駅前トイレ・自転車等 駐車場 富士岡駅前トイレ・自転車等駐 車場	南御殿場駅前トイレ 富士岡駅前トイレ・自転車等駐 車場

2 街路関連事業

区 分	令和6年度	令和5年度
新橋深沢線整備事業	物件補償、用地取得、関係機関協議、関係者交渉	物件補償、用地取得、関係機関協議、関係者交渉
市道4242号線	・市道4242号線と新橋茱萸沢線との交差点形状について、公安委員会との協議が整ったことから、地元への説明を実施	・新橋茱萸沢線の対面通行化に伴う市道4242号線及び駅南ガードの交差点について、公安委員会と本協議を実施
新橋茱萸沢線等整備事業	静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき都市計画街路事業の市負担分を負担	静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき都市計画街路事業の市負担分を負担
御殿場駅周辺 活性化事業	・御殿場市中心市街地活性化事業庁内検討委員会開催 ・第2回御殿場100人ミライ会議を開催。御殿場市中心市街地活性化基本計画御殿場駅周辺地域まちづくりビジョンを策定 ・市道1649号線物件補償、工事施工	・御殿場市中心市街地活性化事業庁内検討委員会開催 ・御殿場市中心市街地活性化基本計画の更新を行うため、御殿場100人ミライ会議を実施 ・市道1649号線物件補償、工事施工

3 拠点等整備事業

区 分	令和6年度	令和5年度
工業団地開発事業	・板妻南工業団地（第4期）開発事業（4.3ha）の造成が完了 ・富士御殿場工業団地事業（3.4ha）の用地取得が完了し、売却先の調整を進めた。 ・次の工業団地開発を進めるべく、夏刈工業団地において、地権者の意向調査を実施	・板妻南工業団地（第3期）開発事業は、2工区（2.3ha）の造成工事が完成し、7.4ha全て完了 ・板妻南工業団地（第4期）開発事業（4.3ha）は造成工事に着手 ・富士御殿場工業団地事業（3.4ha）の用地取得完了 - 物件移転着手 - 水道管敷設工事が完了
地域公共交通対策事業	・バス交通活性化対策事業 ・御殿場市地域公共交通協議会の開催 ・路線バス利用促進 ・シャトルバス運行検討事業 ・地域公共交通計画策定業務を開始	・バス交通活性化対策事業 ・御殿場市地域公共交通協議会の開催 ・路線バス利用促進 ・シャトルバス運行検討事業

公園緑地課

第1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
公園管理事業 289,661,712	・指定管理施設運営事業 秩父宮記念公園外 89 箇所の都市公園の管理運営を、指定管理者制度により管理委託を実施した。 ・公園施設管理 都市公園の施設修繕及び市内 90 箇所の施設管理を実施した。 ・公園施設改善事業 長寿命化計画に沿って、施設の更新等による安全強化を図った。
公園整備事業 8,138,440	・歴史景観の保全と観光拠点の創出を図るため、秩父宮記念公園（第2期）整備事業を進め、屋外トイレ兼受付案内所建築工事実施設計業務委託を完了した。
（仮称）原里市民の森整備事業 1,981,261	・（仮称）原里地区市民の森整備のための屋外便所・四阿設計業務委託を発注した。
緑化推進事業 24,960,433	・潤いのある生活空間の形成を図るため、緑化支援・啓発事業、緑化協働事業、花いっぱいまちづくり事業、緑のネットワーク事業、富士山桜いっぱいまちづくり事業を実施した。

第2 事務事業

1 公園管理事業

事業名	令和6年度	令和5年度
指定管理施設運営事業	都市公園：90箇所	都市公園：90箇所
施設管理事業	施設管理運営（施設修繕その他）	施設管理運営（施設修繕その他）

2 公園整備事業

事業名	令和6年度	令和5年度
秩父宮記念公園 第2期整備事業	屋外トイレ兼受付案内所建築工事実施設計業務委託	用地買戻し A = 1,537.04 m ² 外

3 緑化推進事業

(1) 緑化推進支援・啓発事業

事業名	令和6年度	令和5年度
生垣づくり推進事業	1件	1件
花の会活動支援事業	植栽作業 他	植栽作業 他
緑きらきら推進協議会活動支援事業	市民と協働で緑化事業を進め、 緑や花のあふれるまちづくり を行う。 花壇コンクール実施 新築記念樹配布事業100本 花壇の配布 等	市民と協働で緑化事業を進め、 緑や花のあふれるまちづくり を行う。 花壇コンクール実施 新築記念樹配布事業82本 花壇の配布 等
緑化フェア	苗木等無料配布： 多肉植物600株 会場：秩父宮記念公園	苗木等無料配布： 観葉植物（ペペロミア）1,000株 会場：秩父宮記念公園
緑の募金事業	募金額：2,024千円	募金額：1,894千円
緑化重点地域指定事業	原里地区（1団体）、玉穂地区（2 団体）、緑化事業交付金	原里地区（1団体）、玉穂地区（2 団体）、緑化事業交付金
緑化モデル地区活動 事業	なし	富士岡地区（1団体） 緑化事業交付金

(2) 花いっぱいまちづくり事業

事業名	令和6年度	令和5年度
花苗配布事業	148団体 パンジー他3種 配布総数：60,000株	149団体 パンジー他3種 配布総数：60,000株
花苗生産委託事業	パンジー 他 60,000株	パンジー 他 60,000株
グリーンバンク事業	（種子・球根の配布） 春57団体・秋108団体 種子5,855ml・球根29,650球 （桜の配布） 5団体 40本 （緑化木の配布） 11団体 サツキ他127本 （看板の配布） なし	（種子・球根の配布） 春53団体・秋103団体 種子6,815ml・球根28,100球 （桜の配布） 4団体 55本 （緑化木の配布） 7団体 サツキ他120本 （看板の配布） 13団体24枚

(3) 緑のネットワーク事業

事業名	令和6年度	令和5年度
緑のネットワーク事業	・あじさいロード草刈・除草等 委託 4,900m	・あじさいロード草刈・除草等 委託 4,900m

(4) 富士山桜いっぱいまちづくり事業

事業名	令和6年度	令和5年度
市道沿いの桜植栽事業	団地間連絡道路植栽管理	団地間連絡道路植栽管理
誕生記念樹配布事業	59本	79本

建 築 住 宅 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
建築物等地震対策事業 18,830,200	昭和56年5月31日以前に建築した耐震性能の低い建築物等の耐震化を促進するため、わが家の専門家診断・木造住宅耐震補強工事等への助成を行った。
市営住宅環境整備事業 25,641,648	市営住宅長寿命化計画に基づき御殿場団地A1棟外壁改修を行った。
空き家等対策事業 1,789,000	空き家対策に係る連携協定を静岡県司法書士会、空き家活用株式会社、株式会社KLC、株式会社ジェクトワン、SOUQ株式会社と5月に締結した。司法書士、税理士、建築士、宅建士等の専門家による「空き家に関する出前講座」を9月に、「空き家に関するワンストップ相談会」を12月に、「我が家の終活セミナー」を1月に開催した。

第 2 事務事業

1（1）市営住宅管理状況

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
団 地 数		17 団地	17 団地
市 営 住 宅 管 理 戸 数		881 戸	881 戸
入 居 決 定 者 戸 数		23 戸	18 戸
退 去 戸 数		39 戸	41 戸
住宅修理	空 室 修 繕	23 件	22 件
	緊 急 修 繕	110 件	110 件

（2）団地別入居状況

団 地 名	団地戸数	入居戸数	空き戸数
御 殿 場 団 地	146 戸	81 戸	65 戸
上 栄 団 地	36 戸	14 戸	22 戸
西 田 中 第 1 団 地	35 戸	6 戸	29 戸
西 田 中 第 2 団 地	20 戸	6 戸	14 戸
二 枚 橋 団 地	64 戸	47 戸	17 戸
便 船 塚 団 地	40 戸	35 戸	5 戸
富 士 岡 団 地	28 戸	15 戸	13 戸
大 坂 団 地	35 戸	11 戸	24 戸

団 地 名	団地戸数	入居戸数	空き戸数
か ま ど 団 地	50 戸	12 戸	38 戸
永 原 第 1 団 地	112 戸	62 戸	50 戸
永 原 第 2 団 地	48 戸	27 戸	21 戸
永 原 第 3 団 地	15 戸	6 戸	9 戸
保 土 沢 団 地	20 戸	4 戸	16 戸
玉 穂 第 2 団 地	120 戸	97 戸	23 戸
玉 穂 第 4 団 地	81 戸	29 戸	52 戸
印 野 第 1 団 地	16 戸	4 戸	12 戸
印 野 第 2 団 地	15 戸	4 戸	11 戸
合 計	881 戸	460 戸	421 戸

※ 空き戸数は政策空室を含む。

2（１）公共建築工事等件数

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
公共建築工事	11 件	265,301	18 件	338,406
建築工事（解体含）	1 件	40,579	3 件	77,165
電気設備工事	1 件	96,679	2 件	109,901
機械設備工事	0 件	0	0 件	0
修 繕	9 件	128,043	13 件	151,340
受 託 工 事	1 件	227,040	1 件	97,900

（２）公共建築工事等設計監理件数

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
公共建築工事等設計		15 件	9 件
	設 計 委 託	12 件	4 件
	仕 様 書 発 注	3 件	3 件
	自 主 設 計	0 件	2 件
公共建築工事等監理		12 件	18 件
	監 理 委 託	1 件	0 件
	仕 様 書 発 注	0 件	1 件
	自 主 監 理	11 件	17 件

3 建築行政事務実績

(1) 建築基準法関係事務

(単位：件)

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度				
		市	県	民間		市	県	民間	
建 築 確 認 受 付		347	2	0	345	427	7	0	420
	建 築 確 認	332	2	0	330	411	7	0	404
	計 画 変 更 確 認	15	0	0	15	16	0	0	16
中 間 ・ 完 了 検 査 受 付		641	1	0	640	696	6	0	690
	中 間 検 査	277	0	0	277	320	0	0	320
	完 了 検 査	364	1	0	363	376	6	0	370
建 築 許 可 申 請 受 付		11	3	8		10	5	5	
	接 道 の 認 定 申 請	5	3	2		5	4	1	
	接 道 の 許 可 申 請	0		0		4		4	
	仮設建築物の許可申請	0	0	0		1	1	0	
	その他の建築許可申請	6		6		0		0	
第 12 条 第 5 項 報 告 処 理		1	1	0		5	3	2	
道 路 位 置 指 定 申 請		3	3			1	1		
建築確認台帳記載事項証明		26	26			10	10		
2 項 道 路 後 退 用 地		7	7			4	4		
	寄 付	6	6			4	4		
	買 取	1	1			0	0		

※県は権限移譲に基づく受付処理件数、民間は指定確認検査機関からの報告件数

(2) その他の建築行政関係事務

(単位：件)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		
	市	県		市	県	
静 岡 県 地 震 対 策 推 進 条 例 関 係	0	0	0	0	0	0
静 岡 県 福 祉 の ま ち づ くり 条 例 関 係	3		3	1		1
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律関係	198	149	49	150	106	44
長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係	172	127	45	169	128	41
都市の低炭素化の促進に関する法律関係	2	2	0	1	1	0
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律関係	13	5	8	28	5	23
静 岡 県 地 球 温 暖 化 防 止 条 例 関 係	4		4	2		2
宅 地 造 成 等 規 制 法 関 係	0	0		0	0	

※県は権限移譲に基づく受付処理件数

4 建築物等地震対策事業

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
御殿場市プロジェクト「TOUKA I-O」総合支援事業		64 件	33 件
	わが家の専門家診断事業	40 件	11 件
	木造住宅除却助成事業	5 件	5 件
	木造住宅耐震補強助成事業	14 件	12 件
	建築物等耐震診断事業	0 件	0 件
	ブロック塀等耐震改修促進事業	5 件	5 件

5 空家等対策事業

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
空家等対策事業	空き家相談対応件数	19 件	21 件
	空き家バンク	新規登録件数	9 件
		成約件数	3 件
		年度末登録件数	7 件
		延べ登録件数	14 件
	特定空家等	新規認定件数	0 件
		延べ認定件数	0 件

道 路 河 川 課

第 1 主要事業

事業名 決算額(円)	概 要
道路改良舗装事業 1,284,505,796	一般市道改良舗装は7路線の工事を実施した。 主要幹線道路である（仮称）神山深良線（1工区）は、土工工事を実施した。用地は、9割程度の取得が完了している。また、社会資本整備総合交付金について、国に対し要望活動を行った。 防衛施設関連事業は、市道0211号線の道路改良工事及び市道0111号線の舗装新設工事を実施した。また、市道4535号線の現地説明会を行った。
河川改修事業 302,415,226	防衛3条事業小山川は工事発注及び用地買収を行った。また、防衛9条事業下ノ原排水路及び市単独事業久保川支川外5河川の改修工事を行った。
生活道路整備事業 29,944,528	拡幅予定が無く日常生活に支障をきたし、通学路等に利用されている8路線の簡易舗装を実施した。
御殿場市新東名高速 道路建設促進協議会 65,000	委員38人（市長、市議会代表、財産区議会代表、区長会代表、地区代表）で構成され、建設促進の要望活動を行っている。総会を開催し、新東名及びアクセス道路の進捗状況を報告した。また要望書を中日本高速道路（株）に提出した。
東名・中央連絡道路建 設促進期成同盟 91,000	この会は、2市2町2村の地域の発展などを目的とした御殿場市・富士吉田市・富士河口湖町・忍野村・山中湖村・小山町の首長・議会議長で構成され事務局は御殿場市である。富士山周辺道路の激増する交通量の緩和と地域の開発振興を図る事を目的とし、国道138号バイパス等の道路整備促進を国土交通省及び財務省等関係機関に要望書の提出を行った。

(1) 道路改良舗装・河川改修事業

工 事 種 別	工 種	令和6年度		令和5年度	
		箇所数	工事延長	箇所数	工事延長
市道道路整備 工事	改 良	2箇所	195.2m	8箇所	602.4m
	改 良 舗 装	4箇所	318.8m	—	—
	舗 装	1箇所	228.3m	1箇所	119.9m
	歩 道	—	—	—	—
橋梁改築工事	改 築	—	—	—	—
東富士周辺道路 整備工事	改 良	—	—	—	—
	改 良 舗 装	—	—	1箇所	189.0m
	舗 装	—	—	—	—
特定防衛施設 道路整備工事	改 良	1箇所	121.6m	—	—
	改 良 舗 装	—	—	2箇所	307.2m
	舗 装	1箇所	125.1m	—	—
広域行政組合 受託工事	改 良	1箇所	209.9m	1箇所	90.4m
	改 良 舗 装	1箇所	47.8m	1箇所	186.3m
	舗 装	1箇所	74.5m	—	—
社会資本整備 工事 (総合交付金)	改 良	2箇所	134.7m	2箇所	101.3m
	改 良 舗 装	1箇所	28.7m	1箇所	268.8m
	舗 装	—	—	—	—
地方創生道 整備工事 (推進交付金)	改 良	1箇所	807.7m	1箇所	601.5m
地域計画関連 道路工事	改 良	3箇所	747.6m	5箇所	457.3m
	改 良 舗 装	2箇所	164.9m	6箇所	1,018.1m
	舗 装	2箇所	418.0m	2箇所	654.2m
	歩 道	1箇所	199.1m	2箇所	347.6m
河川改修工事	河 川 改 修	6箇所	569.6m	3箇所	297.7m
防衛施設周辺 障害防止工事	河 川 改 修	1箇所	183.9m	1箇所	139.8m
特定防衛施設 河川改修工事	河 川 改 修	1箇所	75.8m	1箇所	98.1m

(2) 生活道路整備事業

事業種別	令和6年度		令和5年度	
	路線数	工事延長	路線数	工事延長
生活道路整備	8路線	1,066m	12路線	1,021m

第2 事務事業

(1) 用地取得状況

区 分	令和6年度	令和5年度
用地買収契約	36路線、95件	37路線、72件
用地取得面積 (河川を含む)	10,125.92㎡	8,604.13㎡
物件補償契約 (河川を含む)	36路線、101件	41路線、95件

(2) 登記処理件数

処 理 内 容		令和6年度	令和5年度
道路	登記処理件数	281件	270件
	〃 筆数	190筆	159筆
	〃 面積	27,518.86㎡	36,818.19㎡
道路以外(公園・学校・河川・廃道敷地)	登記処理件数	78件	136件
	〃 筆数	58筆	98筆
	〃 面積	67,406.98㎡	67,665.85㎡
計	登記処理件数	359件	406件
	〃 筆数	248筆	257筆
	〃 面積	94,925.84㎡	104,484.04㎡

(3) 道路改良・河川改修等陳情(要望)受付件数

区 分	令和6年度	令和5年度
道路改良・舗装工事	26件	23件
河川改修工事	16件	9件
生活道路舗装	20件	15件
計	62件	47件

(4) 道路・河川工事等に係る地元説明会及び用地交渉等・・・・・・・・・・随 時

管 理 維 持 課

第 1 主要事業

(1) 道路台帳

事業名 決算額(円)	概要
デジタル道路台帳更新事業 16,995,000	路線認定、区域変更等を行った市道について、道路台帳、路線網図、道路調書等の補正を委託した。

(2) 道路改良舗装事業

工事種別		令和 6 年度		令和 5 年度	
		箇所数	工事延長	箇所数	工事延長
市道道路整備工事 (舗装補修)		6 箇所	1,285.8m	4 箇所	362.2 m
東富士演習場周辺道 路整備事業 (舗装補修)		1 箇所	160.0m	1 箇所	87.6 m
特定防衛施設周辺道 路整備事業 (舗装補修)		0 箇所	0m	0 箇所	0 m
社会資本 整備総合 交付金	舗装補修	0 箇所	0m	2 箇所	254.0m
	橋梁補修	1 箇所	22.6m	1 箇所	13.6 m

(3) 道路維持補修事業

(単位:千円)

事業種別	令和 6 年度		令和 5 年度	
	箇所数	工事費	箇所数	工事費
道路側溝改修工事等	2 路線	29,436	5 路線	59,444
道路応急修繕費	187 件	149,967	212 件	149,999
河川応急修繕費	72 件	58,999	77 件	78,997
舗装補修業務委託	110 件	209,828	98 件	174,998

(4) 生活道路整備事業

(単位:千円)

事業種別	令和 6 年度		令和 5 年度	
	箇所数	工事費	箇所数	工事費
私道整備助成交付金	0 箇所	0	0 箇所	0

(5) 交通安全施設整備事業

(単位:千円)

事業種別	令和 6 年度		令和 5 年度	
	箇所数	工事費	箇所数	工事費
交通安全整備	3 路線	28,193	0 路線	0
交通安全施設修繕費	21 件	2,999	15 件	2,999
交通安全施設業務委託	106 件	51,971	129 件	51,997

(6) その他の事業

事業種別	令和 6 年度	令和 5 年度
区からの申請件数	294 件	354 件
(砕石、不陸整正)	123 件	132 件
(安全施設等)	102 件	91 件
砕石運搬台数	365 台	312 台
道路反射鏡設置箇所	18 基	20 基
道路区画線補修距離	27,485m	32,139m
雪氷対策費用	7,759 千円	11,123 千円
凍結防止剤散布作業	23 日 (989 袋 委託 7 社)	11 日 (719 袋 委託 7 社)
除雪作業	委託 2 日 (1 社)	委託 1 日 (11 社)
側溝土砂清掃	112 箇所	77 箇所

第 2 事務事業

(1) 道路管理事務

事業名	令和 6 年度	令和 5 年度
市道路線認定	26 件	26 件
市道路線変更	8 件	1 件
市道路線廃止	12 件	9 件
市道路線区域変更	55 件	109 件
市道路線区域決定	18 件	23 件
市道路線供用開始	74 件	122 件
都市計画法第 32 条による協議・同意	6 件	14 件
寄附採納・寄附申込	19 件	15 件
用途廃止申請・時効取得申請	15 件	19 件
市道占用許可	280 件	345 件
道路工事承認	48 件	92 件

(2) 河川管理事務

事業名	令和6年度	令和5年度
河川付替許可	0 件	0 件
用途廃止申請	16 件	19 件
寄附採納・寄附申込	12 件	14 件
河川占用許可	87 件	77 件
河川許可工事	18 件	31 件

(3) 占用料収納状況

区分		令和6年度	令和5年度
道路 占用料	調定額	32,085,288 円	32,265,213 円
	収入済額	32,069,198 円	32,251,321 円
	収納率	99.95%	99.96%
河川 占用料	調定額	6,652,325 円	7,108,000 円
	収入済額	6,549,995 円	6,993,000 円
	収納率	98.46%	98.38%

(4) 境界確定事務

事業名	令和6年度	令和5年度
道路敷分 (市道、認定外道路)	110 件	145 件
河川敷分 (普通河川等)	72 件	85 件
合 計	182 件	230 件

(5) 新東名高速道路 I C 周辺アクセス道路関係事務

事業名	令和6年度	令和5年度
新東名高速道路 施行協議	5 件	2 件
国道 469 号御殿場 バイパス施行協議	0 件	0 件
合 計	5 件	2 件

(6) 道路台帳の状況

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
市道路線 数 (認定)	1 級	34 本	34 本
	2 級	70 本	70 本
	その他	3,291 本	3,290 本
	合 計	3,395 本	3,394 本
道路総延長		852,833m	852,564m
道路実延長(供用開始) A		811,621m	810,976m
改良・ 未改良の 区分	改良済延長 B	557,660m	554,379m
	未改良延長	253,961m	256,597m
	改良率 C	68.71%	68.36%
舗装・ 未舗装の 区分	舗装済延長 D	598,560m	593,779m
	未舗装延長	213,061m	217,197m
	舗装率 E	73.75%	73.22%

※道路総延長は未供用の市道等を含んだ数値です。

未供用の市道は、未施工の都市計画道路が主なものです。

※改良率及び舗装率は、道路実延長を基準に算出しています。

改良率 C は B/A 、舗装率 E は D/A です。

※演習場内は、市道路線数(認定)のその他に入っていますが、道路総延長には含まれていません。

(7) 道路・河川修繕等陳情(要望)受付件数 () 内通報フォーム

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
道路修繕	816 (34) 件	797 件
河川修繕	181 (4) 件	164 件
計	997 (38) 件	961 件

教 育 委 員 会

教 育 部

教 育 総 務 課

教 育 施 設 課

学 校 教 育 課

社 会 教 育 課

学 校 給 食 課

教育部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4月 3日	第1回ブックスタート事業（年21回）	図 書 館
4月 5日	市内小・中学校入学式	学 校 教 育 課
4月 9日	市立幼稚園入園式	学 校 教 育 課
4月22日	文学散歩（伊豆方面）	図 書 館
4月23日	市家庭教育学級開講式及び第1回運営委員研修会（年6回）	社 会 教 育 課
5月 8日	第1回楽しい子育て教室（2歳児11回、1歳児5回）	社 会 教 育 課
5月 8日	託児サービスを開始（毎週水曜日 11時～正午）	図 書 館
5月11日	野菜講座	図 書 館
5月15日	青少年補導委員委嘱状交付式及び連絡会議	社 会 教 育 課
5月25日	おりがみ教室（年4回）	図 書 館
5月30日	第1回文化財審議会（年4回）	社 会 教 育 課
5月30日	第1回青少年問題協議会（年2回）	社 会 教 育 課
5月30日	第1回地域づくり活動主事連絡会（年3回）及び第1回学習講座	社 会 教 育 課
6月 5日	青少年健全育成会連絡協議会（年1回）	社 会 教 育 課
6月 8日	第46回御殿場市わたしの主張発表大会	社 会 教 育 課
6月12日	御殿場市・小山町授業研修会	学 校 教 育 課
6月15日	手づくり絵本教室	図 書 館
6月18日	家庭教育学級第1回ふじざくら編集委員会（年1回）	社 会 教 育 課
6月24日	第1回教育ICT推進委員会	教 育 総 務 課
6月28日	第1回社会教育委員会（年4回）	社 会 教 育 課
7月 1日～ 9月15日	夏に青少年を守り育てる運動	社 会 教 育 課
7月 3日	県内一斉夏季少年補導	社 会 教 育 課
7月 3日	学校図書館担当者・ボランティア合同連絡会議	図 書 館
7月 9日	学校専門相談医制度運営懇話会	学 校 教 育 課
7月 9日	第1回御殿場市立図書館協議会（年3回）	図 書 館
7月10日	県内一斉夏季立入調査	社 会 教 育 課
7月15日	大人向けおはなし会を初めて開催（年2回）	図 書 館
7月19日	第1回生涯学習推進会（年2回）	社 会 教 育 課
7月24日～ 8月28日	夏休み宿題応援コーナー開設、夏休み読書ラリー、DVD鑑賞会、子ども統計教室、お札のひみつ、図書館員体験、高校生ビジネスグランプリ出張授業、工作会	図 書 館
7月25日	夏休み 給食センター体験隊	学 校 給 食 課
7月26日	御殿場市教育フォーラム2024	学 校 教 育 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
7月31日	第1回子ども読書活動推進会議（年2回）	図 書 館
8月 2日～ 8月 7日	小・中学校会計・備品検査	教育総務課
8月 2日～ 8月 9日	小・中学校事務検査	学校教育課
8月21日	市制施行70周年記念事業 市民大学講座開講式（年5回講座）	社会教育課
8月30日	第1回総合教育会議	教育総務課
9月 9日	御殿場市図書館条例の一部改正公布	図 書 館
9月24日	放課後子どもプラン運営委員会	社会教育課
9月27日	御殿場市図書館条例施行規則の一部改正公布	図 書 館
9月28日	ふれあい広場（ふじざくら）にライオンズ号出展	図 書 館
10月20日	元気わくわく御殿場フェスタ（ふじざくら）にライオンズ号出展	図 書 館
10月29日	第2回教育ICT推進委員会	教育総務課
10月29日	絵本作家たなかしん原画展（11月10日まで）	図 書 館
11月 1日～ 11月30日	静岡県子供・若者育成支援推進強調月間	社会教育課
11月 3日	図書館まつり：窓アート、パネルシアター、おりがみ教室、ライオンズ号貸し出し体験、大人のおはなし会、クイズラリー、大型絵本展示 など	図 書 館
11月 3日	絵本原画展の作家たなかしんによるワークショップ	図 書 館
11月17日	市制施行70周年記念事業「第12回青少年のための科学の祭典」富士山大会inごてんば	社会教育課
11月22日	青少年センター運営懇話会	社会教育課
11月25日	第2回総合教育会議	教育総務課
11月30日	ブックスタート20周年記念講演会 演題「絵本の楽しみ」講師：代田智子（ブックスタート理事）	図 書 館
12月 3日	学校専門相談医制度合同研修会	学校教育課
12月 4日	県内一斉冬季少年補導	社会教育課
12月10日～ 1月 9日	年末年始に青少年を守り育てる運動	社会教育課
12月11日	社会環境実態調査	社会教育課
12月19日	御殿場市教育研究奨励賞授与式	学校教育課
1月 4日	本の福袋貸出し	図 書 館
1月 5日	かるた・お正月イベント	図 書 館

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
1月12日	令和7年二十歳の集い	社会教育課
1月29日	ブックスタート全国研修会（オンライン）	図 書 館
2月13日	第3回教育ICT推進委員会	教育総務課
2月24日	読み聞かせ学習会	図 書 館
3月1日・ 8日・ 15日	古典文学講座「源氏物語」	図 書 館
3月 9日	SDGsマイクラフト	図 書 館
3月10日～ 4月 9日	春に青少年を守り育てる運動	社会教育課
3月15日	市制施行70周年記念事業 御殿場方言かるた大会	社会教育課
3月18日	市立幼稚園卒園式	学校教育課
3月18日	西中学校外構整備工事完了	教育施設課
3月19日	市内小・中学校卒業式	学校教育課
	教育委員会 定例会（年12回）、臨時会（年2回）	教育総務課
	はればれダイヤル（通年）	社会教育課
	各種青少年補導（通年）	社会教育課
	青少年センターだより発行（年4回）	社会教育課
	親子おはなしの会（毎月第2・4水曜日）	図 書 館
	おはなし広場（毎週土曜日）	図 書 館
	けやきかんおはなし広場（月2回程度）	図 書 館
	図書館写真展（通年）	図 書 館
	市民芸術祭（7月～2月：全23回） 美術展、書道展、刀剣展示会、文化展、華道展、写真展、ジュニアアート展〔書道部門（小・中）・絵画部門（小・中）〕、キッズ絵画展（幼・保）、ジュニアフェスティバル、洋舞フェスティバル、邦楽のつどい、日本芸能のつどい、コーラスフェスティバル、ほのぼのコンサート、吹奏楽のつどい、アマチュアダンスフェスティバル、オープニングセレモニー、囲碁大会、小中学生将棋大会	社会教育課

教 育 総 務 課

第 1 主要事業

事 業 名 決算額（円）	概 要
教育委員会 2,660,900	教育行政に関する施策、運営方針等の審議及び協議を通じ、教育機関の活性化や教育文化の充実が図られた。
総合教育会議	市長と教育委員会が相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、市長が開催する総合教育会議にて意見交換を行い、教育の課題やあるべき姿の共有を図った。
小・中学校備品検査・会計検査	小・中学校の備品及び各会計の執行状況等を検査し、適正な執行管理の徹底を図った。
教育 I C T 環境整備事業 337,409,360	校務用パソコン、1人1台端末等の I C T 機器の維持管理を行い、個別最適な学び・協働的な学びの推進及び教職員の負担軽減を図った。
I C T 支援員配置事業 22,737,000	G I G A スクール構想による1人1台端末の整備に伴い、端末に関するサポートや授業における効果的な活用を支援するための支援員を配置し、I C T 教育の充実を図った。 また、他市町から異動してきた教員や I C T 機器に苦手意識を持つ教員を対象としたスキルアップ支援員を追加配置し、スキルの向上や活用格差の解消を図った。
育英奨学金貸付事業 7,170,350	高等学校・大学に進学する者に奨学金を貸与し、優秀な人材の育成を図った。令和6年度貸与中の者は、高校生2人（月額12,000円）、専修学校生（専門課程）2人（月額30,000円）、大学生17人（月額30,000円）。 令和6年4月1日現在貸付金を返済中の者は74人であった。
一般・教材備品整備事業 15,689,507	小・中学校の施設に必要となる備品及び児童生徒の学習に必要な教材備品の整備充実を図った。

第2 事務事業

(1) 教育委員会

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
教育委員会	定例会 12 回	定例会 12 回
	臨時会 2 回	臨時会 2 回

(2) 総合教育会議

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
総合教育会議	2 回	2 回

(3) 小・中学校備品検査

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
小・中学校備品検査 (廃棄備品確認含む)	小学校 11 校	小学校 11 校
	中学校 6 校	中学校 6 校

(4) 一般・教材備品整備事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
各小学校備品購入事業	小学校 11 校 一般備品 4,826 千円	小学校 11 校 一般備品 5,288 千円
各小学校教材用備品購入事業	小学校 11 校 教材・理科備品 3,696 千円	小学校 11 校 教材・理科備品 2,702 千円
各中学校備品購入事業	中学校 6 校 一般備品 3,470 千円	中学校 6 校 一般備品 6,170 千円
各中学校教材用備品購入事業	中学校 6 校 教材・理科備品 3,696 千円	中学校 6 校 教材・理科備品 6,563 千円

(5) 要保護・準要保護児童生徒就学援助状況

(単位：人)

	令和 6 年度	令和 5 年度
小 学 校	212	213
中 学 校	171	176
計	383	389

(6) 特別支援教育就学奨励費支給状況

(単位：人)

	令和 6 年度	令和 5 年度
小 学 校	145	132
中 学 校	68	60
計	213	192

教 育 施 設 課

第 1 主要事業

事 業 名 決算額（円）	概 要
学校施設整備事業 350,747,340	教育施設・設備の整備を推進し、教育環境の改善を図った。

第 2 事務事業

（1）学校施設整備事業

区 分	令和6年度	令和5年度
小学校環境整備事業		御殿場小学校 校舎改修工事 仮設校舎借上撤去 特別教室空調設置工事
中学校環境整備事業	富士岡中学校 暫定校舎借上 御殿場中学校 校舎改修設計業務委託 原里中学校 校舎改修設計業務委託	富士岡中学校 暫定校舎借上 御殿場中学校 エレベーター設置工事 南中学校 屋外便所設置業務委託
西中学校校舎改築事業	外構整備工事 体育器具庫改築工事設計業務委託	既存屋内運動場解体工事 外構整備工事

学 校 教 育 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
教育相談・いじめの防止等対策事業 15,303,593	児童・生徒のいじめや不登校問題の解消を図るため、中学校区ごとに相談員を配置し、児童・生徒の悩み等を聞いたり、励ましたりすることにより、元気に登校できるよう支援活動を実施した。
外国人英語指導者配置事業 56,848,000	市内6中学校・10小学校に、ALT（外国人英語指導者）12名をそれぞれ配置し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。
市教育研究指定校事業 365,000	御殿場中学校・御殿場小学校・東小学校が居心地の良い学校づくり研究、富士岡小学校・富士岡中学校が授業改善研究を行った。
夢創造事業 2,448,000	心豊かな人づくりを目的とし、講演会や鑑賞会、体験活動など、各学校が子どもの実態に基づき、特色ある事業を実施し、情操教育や生き方教育の有効な手立てとなった。
児童生徒健康管理事業 15,867,948	小・中学校全児童生徒に対して、内科・耳鼻科・眼科・歯科の健診、心臓病・尿・結核等の検査を行い、疾病が疑われる者に対し精密検査を実施した。新入学児童に対しても校医の聴打診・尿等の検査を行い、疾病が発見された者に対し治療勧告をし、健康で明るい学校生活が送れるように指導した。
教職員健康管理事業 7,948,204	小・中学校の教職員等に対し、生活習慣病・指定年齢・人間ドックの健康診断を実施した。
幼児教育支援事業 113,000	幼児教育の充実、幼稚園・保育園・小学校・中学校との連携、家庭教育の在り方等についての推進を図った。

第2 事務事業

1 入園・入学者状況

(単位：人)

		令和6年度	令和5年度
幼稚園	男	48	57
	女	53	58
	計	101	115
小学校	男	313	320
	女	343	319
	計	656	639
中学校	男	380	367
	女	352	374
	計	732	741

2 卒園・卒業者状況

(単位：人)

		令和6年度	令和5年度
幼稚園	男	65	64
	女	57	102
	計	122	166
小学校	男	372	386
	女	341	361
	計	713	747
中学校	男	399	424
	女	403	385
	計	802	809

3 中学校卒業者の進路状況

(単位：人)

		令和6年度	令和5年度
進 学 者	男	392	419
	女	398	376
	計	790	795
専 修 学 校 入 学 者	男	1	0
	女	1	2
	計	2	2
就 職 者 (そ の 他 を 含 む)	男	6	5
	女	4	7
	計	10	12
卒 業 者 総 数	男	399	424
	女	403	385
	計	802	809

4 中学校卒業者の進学状況

(単位：人)

		令和6年度	令和5年度
県 内 国 公 立 校	男	211	233
	女	222	213
	計	433	446
県 内 私 立 校	男	156	163
	女	146	142
	計	302	305
県 外 校	男	20	20
	女	26	19
	計	46	39
高 専	男	5	3
	女	4	2
	計	9	5
進 学 者 総 数	男	392	419
	女	398	376
	計	790	795

5 児童・生徒転入状況（市内移動も含む）（単位：人）

	令和6年度	令和5年度
小 学 校	81	104
中 学 校	22	25
計	103	129

6 児童・生徒転出状況（市内移動も含む）（単位：人）

	令和6年度	令和5年度
小 学 校	128	122
中 学 校	24	11
計	152	133

7 校区外就学状況（市内の指定学校変更）（単位：人）

	令和6年度	令和5年度
小 学 校	26	29
中 学 校	11	8
計	37	37

8 区域外就学状況（他市町村にわたる学校変更）（単位：人）

	令和6年度	令和5年度
小 学 校	31	24
中 学 校	7	11
計	38	35

9 教育研究奨励賞

		令和6年度	令和5年度
応募状況	小 学 校	9件	10件
	中 学 校	9件	7件
	幼 稚 園	1件	2件
	保 育 園	0件	1件
	総 数	19件	20件
審査結果	最優秀賞	3点	2点
	優 秀 賞	6点	8点
	特 別 賞	0点	0点
	優 良 賞	10点	10点

10 教職員数（県費）

（単位：人）

	令和6年度	令和5年度
小 学 校	264	267
中 学 校	163	163
計	427	430

11 児童・生徒の脊柱側彎症検診状況

（単位：人）

	令和6年度	令和5年度
小 学 校	17	19
中 学 校	34	11
計	51	30

12 児童・生徒の尿検査状況

（単位：人）

		令和6年度	令和5年度
一次検査	小 学 校	4,127	4,258
	中 学 校	2,269	2,322
	計	6,396	6,580
二次検査	小 学 校	26	24
	中 学 校	85	66
	計	111	90
三次検査	小 学 校	1	4
	中 学 校	7	5
	計	8	9

13 児童・生徒の心臓病検診状況

（単位：人）

		令和6年度	令和5年度
一次検査	小 学 校	658	648
	中 学 校	733	738
	計	1,391	1,386
二次検査	小 学 校	26	15
	中 学 校	25	21
	計	51	36

1 4 児童・生徒の災害発生件数（日本スポーツ振興センター）

（単位：件）

	令和6年度	令和5年度
幼稚園	3	17
小学校	147	169
中学校	186	225
計	336	411

社 会 教 育 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
生涯学習推進事業 2,837,369	学習情報の提供、市民大学講座等の各種講座の開催、家庭教育学級などの生涯学習推進に係る活動促進を行った。
家庭教育支援事業 1,728,172	家庭の教育力を向上するため、親のための学習を進め、親子や家庭の在り方を学びあった。
地域づくり活動事業 80,313,265	地域づくり活動を活性化するための連絡会・研修会の開催や、各地区の各種地域づくり関係団体等の活動支援を行った。
青少年教育事業 1,345,268	青少年の自主性と協調性を養うため、各種青少年関係団体等の活動支援を行った。
青少年対策事業 7,871,454	補導活動、声掛け運動、立入調査などにより環境浄化を図るとともに、青少年に関する悩み相談として青少年はればれ相談を行った。また、市内9校区10教室で、放課後子ども教室を実施した。
東山青少年広場運営事業 8,503,629	避難地としての防災機能を備え、野外活動等が行える青少年広場を運営した。
富士山市民のサロン運営事業 36,805,598	市民の生涯学習及び多様な世代の交流を促進し、社会教育の推進を図るため、御殿場駅前の民間施設を借上げ、「富士山市民のサロンけやきかん」を運営した。
文化財保護・活用事業 13,661,327	国、県、市指定文化財や国登録有形文化財をはじめとする市内に所在する多様な文化財の保護に努めるとともに、その調査・保存・整備・活用を図った。県・裾野市と三者共同で実施した調査成果を富士山巡礼路調査報告書須山口登山道・御殿場口登山道として刊行した。
子ども読書活動推進事業 28,000	子ども読書活動推進計画に基づき、次のような事業を実施した。 ① 図書館まつり⇒指定管理者運営事業。来館者1,863人 ② 読み聞かせ学習会⇒県読書アドバイザー（7人）を講師として学習会を開催した。3月8日開催、参加者数24人

事業名 決算額（円）	概要
ブックスタート事業 960,737	保健センターで行われる6か月児健康診査の受診者を対象に、絵本や読み聞かせアドバイス集などを提供し、読み聞かせによる親子のふれあいの大切さを伝えた。提供488組（対象513組） ブックスタート20周年を記念し、日本子どもの本研究会会長であり、NPOブックスタート理事でもある代田知子氏を講師に迎え「ブックスタートからひろがる絵本の楽しみ」と題して講演会を行った。11月30日（土）開催、参加者数40名。
図書館図書整備事業 19,997,037	市民の資料・情報センターとして広い分野の図書及び視聴覚資料を購入し市民の利用に供した。また、新図書館用の図書を一部事前購入した。購入冊数は成人図書3,946冊、児童図書4,395冊、視聴覚資料31点、合計8,372点。
図書館指定管理施設 運営事業 83,160,000	令和5年4月から図書館の管理・運営を指定管理者に委ねた。多彩な自主事業実施、館内FreeWi-fiの提供、託児サービスの導入等利用者に寄り添ったサービスの提供ができており大変好評である。 なお、令和4年度（実績）まで記載していた主要事業のうち、指定管理者業務としたものの実績は以下のとおり。 ・写真資料デジタル情報化事業・・・行政・市民等9件が利用 ・統計出前講座・・・開催日7月21日、参加者24人 ・文学講座（古典「源氏物語」）・・・開催日3月1・8・15日、参加者20人 ・文学散歩（伊豆近代文学館等）・・・開催日4月23日、参加者23人 ・図書館資料等のリサイクル・・・1,129人/4,767冊 ・中学生ボランティア・職場体験学習・・・実施校：3校、参加者14人 ・夏休み宿題応援コーナー・・・参加者：大人2人、子ども53人 ・親子おはなしの会（第2・4水曜日）・・・24回開催、参加者254人
新図書館等整備事業 984,073,875	建物の耐震強度の不足による安全性の問題、施設の老朽化による雨漏り等の多発のための修繕費用の増加、蔵書・資料の増大によるスペースの不足や図書館ニーズの多様化への対応等のため、令和3年1月に策定した「御殿場市立図書館等整備基本構想」に基づき、郷土資料館を複合化した新図書館を整備する事業。 令和6年度は前年度に引き続き本体建設工事を進めるとともに、ユニット工事、屋外整備工事、郷土資料展示製作設置業務等に着手した。 また、現図書館の跡利用について、地元である御殿場財産区議員や御殿場地区区長会の皆様にご意見を伺った。

事業名 決算額（円）	概要
芸術文化振興事業 4,555,827	市民が主体となって運営し、薰り高い文化の振興を図るとともに幅広い市民に発表の場を提供することを目的とした「ごてんば市民芸術祭」を開催した。また、文化活動を行う団体や次世代の担い手への支援を行った。
文化施設運営事業 139,930,000	市民会館では、多彩なカルチャー教室、独自性のある自主事業を開催した。東山旧岸邸では、文化イベントを開催し、施設の利用促進とPRを行った。

第2 事務事業

1 各種委員会開催状況

委 員 会 名	委 員 数	開 催 数	主 な 審 議 内 容
社会教育委員会	14人	4回	社会教育に関する事業について、審議、調査・研究、指導・助言等を実施
青少年問題協議会	20人	2回	青少年健全育成に係わる総合的施策を審議、各機関や関係団体相互の連携調整を実施
生涯学習推進会	11人	2回	生涯学習推進に係る課題検討、各種団体間の意見交換
地域づくり活動主事連絡会	63人	4回	各地区地域づくり活動主事の情報交換、学習講座、視察研修を実施
青少年健全育成会連絡協議会	12人	1回	各地域の青少年健全育成団体の情報交換、青少年の健全な育成についての協議
青少年センター運営懇話会	13人	1回	青少年センターの業務内容に関する協議、意見交換を実施
放課後子どもプラン運営委員会	15人	1回	子ども達の総合的な放課後対策と放課後子ども教室事業の検討
文化財審議会	15人	4回	文化財の保護に関する審議・建議 博物館に関する調査研究、市指定文化財の指定に関する諮問に対する答申
図書館協議会	10人	3回	図書館運営に関する諮問、図書館の行う図書館サービスに関する意見交換
子ども読書活動推進会議	14人	2回	子ども読書活動推進計画に基づく子ども読書活動の推進

2 社会教育事業実施状況

区分	事業名	月 日	参加者数	事業概要
生涯学習推進事業	生涯学習推進組織の運営事業	年 間	—	生涯学習推進会の開催（2回）
	啓発・情報提供事業	年 間	—	生涯学習情報みちしるべの発行や県民カレッジ連携講座の促進
	生涯学習活動促進事業	年 間	—	生涯学習推進事業の奨励、生涯学習ボランティアの育成
	市民大学講座	8月21日～ 12月18日	延べ 288人	御殿場市の行政、文化継承、地域づくり等をテーマとした学習講座を実施（全5回）
	富士山市民のサロン運営事業	年 間	—	市民の生涯学習及び多様な世代の交流を促進するため、富士山市民のサロンを運営
家庭教育支援事業	家庭教育学級運営委員研修	4月23日～ 1月28日	延べ 216人	家庭教育学級の運営委員向けの知識、技能の基本を習得する研修（全6回）
	楽しい子育て教室	5月8日～ 12月16日	1歳児 8組 2歳児 22組	親のあり方・しつけ方の指導など、親のための託児保育サービス付きの育児セミナー（1歳児5回、2歳児11回）
	保護者アシスト講座	2月	小 9校 中 5校	小中学校の新入学生の保護者を対象にした家庭教育を考える講座
地域づくり活動事業	地区地域づくり事業	年 間	6地区	地区の体育・文化事業、婦人会、青少年健全育成事業などの振興
	地域づくり活動主事連絡会	年 間	延べ 136人	地域づくり活動情報交換会ほか（全3回）
	地域づくり活動学習講座	5月30日 9月19日	延べ 73人	地域づくり活動・生涯学習活動の研修会・学習会を実施（全2回）

区 分	事 業 名		月 日	参加者数	事 業 概 要
青少年教育事業	青少年団体の育成		年 間	—	青少年教育団体への支援を実施
	第46回わたしの主張 発表大会		6月8日	入場者 350人	小・中学校の児童・生徒の代表が、日頃感じていることを市民に発表する大会
	二十歳の集い		1月12日	対象者数 1,231人	二十歳を祝う式典の挙行
青少年対策事業	県内一斉夏季立入調査		7月10日、 11日	88店舗	書店、コンビニエンスストア、遊技場、玩具店、携帯電話販売店他の実態把握調査
	社会環境実態調査		12月11日、 12日	88店舗	
	青少年補導委員研修会		5月15日	96人	補導委員の研修（青少年補導委員委嘱状交付式及び連絡会議内で実施）
	青少年はればれ相談 （はればれダイヤル）		年 間	41件	青少年・保護者などからの相談に基づく適切な助言等を行う（82-8080）
	地区健全育成事業		年 間	—	地区の青少年健全育成団体活動の促進、啓発の推進
	補導活動	街 頭	年 間	169人	38回実施
		校 区	年 間	149人	28回実施
		県内一斉	7月3日	87人	県下一斉に行う非行等の未然防止活動（校区補導の内数）
			12月4日	65人	
	放課後子ども教室		5月～2月	9校区 10教室 150人	子どもを地域社会の中で心豊かに育むことを目的に、放課後の居場所として週1回程度、年間20回～26回の教室を実施

区 分	事 業 名	月 日	参加者数	事 業 概 要
	市制施行70周年記念事業 青少年のための科学の祭典	11月17日	2,500人	青少年に身近な科学実験や工作などが体験できる場を提供し、科学の楽しさ等を通じて豊かな想像力を育むことを目的とした事業の実施【サイエンスライブ(市岡元気氏)同時開催】(会場: 市民会館 出展数: 19ブース)
文化財保護・活用事業	民俗資料収蔵庫管理	年 間	—	考古資料・民俗資料・富士山気象観測資料の収集、整理、補修
	指定文化財等管理	年 間	—	国・県・市指定文化財、国登録文化財の管理、国庫補助等の補助事業実施の支援、富士山巡礼路調査の実施
	深沢城跡整備事業	年 間	—	県指定史跡深沢城跡の保全
発刊物	令和5年度家庭教育学級のあゆみ『ふじざくら』	6月	140部	家庭教育学級運営の手引き及び実践記録集
	第46回わたしの主張 発表大会発表文集	3月	76部	わたしの主張発表大会で作品募集した小学生の作品10点、中学生の作品6点及び校長会長による講評や46年の歩みなどを収録した記録集
	生涯学習情報『みちしるべ』	奇数月発行 (全6回)	各回約 36,000部	広報ごてんば紙面に掲載する生涯学習関連事業情報紙

3 芸術文化振興事業実施状況

	部門	行事名	開催日	出品数 出演人数	入場者数等
市民芸術祭	展示部門	美術展	10月17日～ 10月20日	53点	油彩画、水彩画等の作品を公募、審査し展示 入場者500人
		書道展	10月 4日～ 10月 6日	97点	書道作品を公募、審査し展示 入場者600人
		華道展	10月26日～ 10月27日	85点	華道作品を公募し、展示 入場者500人
		刀剣展示会	11月 2日～ 11月 4日	150点	武具刀剣の展示 入場者500人
		文化展	10月26日～ 10月27日	150点	園芸・手工芸・俳句作品等を公募し、展示 入場者600人
		写真展	11月28日～ 12月 1日	59点	作品を公募し、展示 入場者500人
		ジュニアアート展 (書道部門 小学生の部、 中学生の部)	10月30日～ 11月 5日 11月 7日～ 11月13日	小379点 中135点	市内小学生の書道作品を公募、審査し展示 入場者2,800人
		ジュニアアート展 (絵画部門 小学生の部、 中学生の部)	10月 1日～ 7日 16日～22日	小259点 中 23点	市内小学生・中学生の絵画作品を公募、審査し展示 入場者1,200人
		キッズ絵画展 (幼稚園の部)	2月1日～ 9日	117点	市内の幼稚園児の絵画作品を展示 入場者500人
		キッズ絵画展 (保育園の部)	2月11日～ 18日	265点	市内の保育園児の絵画作品を展示 入場者1,000人
		ジュニア フェスティバル	7月6日	9団体 188名	中学生以下の団体による演劇、ダンスなどの舞台発表 入場者800人
		洋舞 フェスティバル	7月6日	10団体 224名	バレエ、ジャズダンス、フラダンス等のグループの舞台発表 入場者800人

	部門	行事名	開催日	出品数 出演人数	入場者数等
市 民 芸 術 祭	ステージ部門	コーラスフェスティバル	7月 7日	11団体 202名	合唱グループの舞台発表 入場者500人
		ほのぼのコンサート	10月 6日	7団体 47名	大正琴・軽音楽等のグループや 個人の舞台発表 入場者350人
		邦楽のつどい	10月20日	10団体 57名	日本舞踊、三曲の舞台発表 入場者350人
		日本芸能のつどい	10月19日	11団体 104名	民謡、詩吟、民謡の舞台発表 入場者350人
		アマチュアダンスフェスティバル	11月24日	5団体 112名	社交ダンスの活動をしている個人・グループによる発表会 入場者250人
		吹奏楽のつどい	2月 1日	8団体 167名	中学校・高校・一般の吹奏楽団の演奏 入場者600人
		歌謡のつどい			中止
	その他	オープニングセレモニー	7月 6日		アトラクション参加者50名 出席者500人
		囲碁大会	10月 6日	32名	市民による囲碁大会
		小中学生将棋大会	10月20日	44名	小中学生による将棋大会
		市民文芸『ごてんば』			隔年発刊（次回令和7年度）
文化芸術賞賜金交付事業			年間	1団体	文化芸術の振興のため、市を拠点として文化芸術部門の活動を行い優秀な成績を収めた高校生に賞賜金を交付するもの。

4 社会教育課所管施設管理状況

事業名	令和6年度	令和5年度
市民会館指定管理料	113,530,000円	113,530,000円
東山旧岸邸指定管理料	26,400,000円	24,750,000円
東山青少年広場指定管理料	8,500,000円	8,500,000円
富士山市民のサロン指定管理料	9,900,000円	9,900,000円

5 社会教育課所管施設利用状況

施設名	令和6年度	令和5年度
市民会館大ホール	40,710人	51,786人
〃 小ホール	35,976人	22,753人
〃 会議棟	58,094人	57,765人
(小計)	(134,780人)	(132,304人)
東山旧岸邸	23,847人	24,573人
(小計)	(23,847人)	(24,573人)
東山青少年広場炊事棟	198人	216人
〃 運動広場	301人	370人
〃 自由広場	212人	345人
(小計)	(711人)	(931人)
富士山市民のサロン	42,973人	45,155人
(小計)	(42,973人)	(45,155人)
合計	202,311人	202,963人

6 所蔵資料

(1) 図書

分 野 別	令和6年度	令和5年度
総記	9,999冊	10,004冊
哲学	8,103冊	8,054冊
歴史	19,597冊	19,419冊
社会科学	29,237冊	29,068冊
自然科学	12,710冊	12,662冊
工学	7,765冊	7,769冊
家事	6,032冊	5,875冊
産業	5,132冊	5,072冊
芸術	15,095冊	15,016冊
言語	3,545冊	3,552冊
文学	76,190冊	76,430冊
成人図書計…a	193,405冊	192,921冊
児童書	36,779冊	36,981冊
絵本	26,374冊	26,096冊
紙芝居	1,651冊	1,607冊
児童図書計…b	64,804冊	64,684冊
郷土資料…c	23,626冊	23,349冊
外国語図書…d	1,487冊	1,484冊
計 a+b+c+d	283,322冊	282,438冊

(2) 視聴覚資料

種 別	令和6年度	令和5年度
D V D	1,370枚	1,349枚
コンパクトディスク	1,061枚	1,052枚
カセットテープ	2巻	2巻
ビデオテープ	8巻	8巻
視覚障害者用音訳 図書	1,229巻	1,228巻
点字図書	114点	113点
合 計	3,784点	3,752点

(3) その他の資料

種 別	令和6年度	令和5年度
雑誌	110誌	116誌
新聞	18紙	17紙

7 登録者数

(1) 年齢区分別

年 齢 区 分	令和6年度	令和5年度
0～12歳	2,828人	3,032人
13～15歳	1,636人	1,733人
16～18歳	1,964人	2,060人
19～29歳	8,774人	、8,776人
30～39歳	8,868人	8,675人
40～49歳	10,358人	10,505人
50～59歳	9,361人	8,692人
60歳以上	13,079人	11,935人
合 計	56,868人	55,408人

(2) 登録率

登録率 (登録者数÷人口)	68.11% (人口82,979人R7.3.31現在)	66.28% (人口83,592人R6.3.31現在)
------------------	--------------------------------	--------------------------------

8 利用統計

(1) 開館日数

館 別	令和6年度	令和5年度
本館	303日	305日
地区図書館	197日	193日
移動図書館	197日	193日

(2) 入館者数

館 別	令和6年度	令和5年度
本館	148,672人	148,666人
地区図書館	2,593人	2,553人
移動図書館	11,822人	12,730人
合 計	163,087人	163,949人

(3) 利用者数

館 別	令和6年度	令和5年度
本館	74,760人	77,046人
地区図書館	2,096人	1,983人
移動図書館	3,528人	3,596人
合 計	80,384人	82,625人

(4) 資料種別の貸出冊数

資 料 種 別	令和6年度	令和5年度
一般図書	172,279冊	174,082冊
児童図書	162,525冊	178,239冊
外国語図書	465冊	430冊
雑誌	14,715冊	15,501冊
視聴覚資料	6,354点	7,312点
合 計	356,338冊	375,564冊

(5) 館別の貸出冊数

館 別	令和6年度	令和5年度
本館	324,219冊	343,001冊
地区図書館	8,193冊	8,359冊
移動図書館	23,926冊	24,204冊
合 計	356,338冊	375,564冊

(6) その他の統計

内 容	令和6年度	令和5年度
人口1人当りの貸出冊数	4.29冊	4.49冊
人口1人当りの蔵書冊数	3.41冊	3.38冊
人口1人当りの図書購入費	241円	120円
図書回転数 貸出冊数÷蔵書数	1.26冊	1.33冊
複写サービス	3,294枚	3,972枚
予約・リクエスト件数	13,731件	14,951件
レファレンス質問受付件数	4,467件	4,571件
他館との相互貸借・借入冊数	701冊	793冊
他館との相互貸借・貸出冊数	470冊	516冊
視聴覚コーナー利用件数	48件	0件（年間通して利用中止）
リサイクルボックス提供実績	4,818冊（常設）	4,734冊（常設）

9 広域利用統計

(1) 御殿場市立図書館を利用している近隣住民の登録者数（在勤・在学）

市 町 別	令和6年度	令和5年度
小山町	470人	451人
裾野市	319人	308人
長泉町	40人	39人
清水町	9人	8人
沼津市	64人	62人
三島市	51人	49人
その他市町村	247人	239人
合 計	1,200人	1,156人

(2) 御殿場市立図書館を利用している近隣住民の登録者数（広域利用）

市 町 別	令和6年度	令和5年度
小山町	1,880人	1,842人
裾野市	808人	789人
長泉町	67人	65人
清水町	18人	18人
沼津市	99人	96人
三島市	73人	69人
富士市	19人	19人
富士宮市	12人	11人
合 計	2,976人	2,909人

学 校 給 食 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
日常の食生活習慣の育成	栄養士の学校訪問、給食だよりの発行、市ホームページへの給食の写真、給食献立表の掲載等により、学校・家庭・地域との連携を深め食育の推進を図った。
学校給食の合理的運営 158,000	学校給食センター運営委員会を開催し、保護者や学校の意見、要望を反映した。
学校給食センター施設改修事業 263,363,965	稼働後30年以上が経過し、老朽化した西学校給食センターの大規模改修事業を令和4年から令和7年にかけて実施。令和6年度は調理室の改修を行った。
学校給食費助成事業 170,348,224	児童生徒の保護者の負担軽減を目的に、保護者の負担する学校給食費を、4分の1助成する事業を令和元年10月から実施。 また、令和4・5年に引き続き物価高騰分についても市で助成した。

第 2 事務事業

1 委員会等開催

	令和6年度	令和5年度
学校給食センター運営委員会	3回	2回
学校給食調理業務	193回	193回
調理従事者研修会	2回	2回

2 学校別給食対象生徒・児童人数

学 校 名	令和6年度	令和5年度
御 殿 場 小 学 校	931人	984人
御殿場南小学校	697人	695人
原 里 小 学 校	369人	434人
朝 日 小 学 校	351人	347人
玉 穂 小 学 校	332人	407人
富 士 岡 小 学 校	484人	518人
神 山 小 学 校	184人	208人
東 小 学 校	309人	317人
印 野 小 学 校	99人	97人
高 根 小 学 校	218人	236人
上 小 林 分 校	15人	17人
御 殿 場 中 学 校	654人	660人
南 中 学 校	351人	405人
富 士 岡 中 学 校	424人	505人
原 里 中 学 校	346人	380人
西 中 学 校	270人	286人
高 根 中 学 校	113人	105人
合 計	6,147人	6,601人

3 施設管理事業

事業名	内 容
施設維持補修事業	(西学校給食センター) ストレージタンク用部品交換修繕 1,057,848円
	(南学校給食センター) 蓄冷剤用冷凍庫修繕 6,045,600円
	洗浄室LED照明交換修繕 5,610,000円
	洗浄室非常灯交換修繕 3,740,930円
	自動ドア修繕 2,310,000円
	(高根学校給食センター) 洗浄機供給装置セパレータ交換修繕 2,891,240円
施設整備事業	(西学校給食センター) 角仕切り皿特注柄購入 1,509,750円
	二重保温食缶購入 1,190,860円
	(南学校給食センター) 配送用コンテナ購入 7,590,000円
	(高根学校給食センター) 食器ご飯椀購入 522,500円
小中学校配膳室 維持補修事業	朝日小学校配膳室リフト修繕 502,150円
	御殿場小学校A棟配膳室空調機交換修繕 990,000円
	高根小学校配膳室排気ファン交換修繕 2,200,000円
南学校給食センター 建設費等償還金	建設費償還金及び維持管理・運営費 104,420,276円
施設改修事業	(西学校給食センター) 第Ⅲ期 改修工事
	調理室改修工事 84,480,000円
	調理機器購入 71,500,000円

危機管理課

危機管理課

○主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業
4月18日	御殿場市職員動員訓練
5月 9日	御殿場市自主防災会連合会総会
6月 2日	自主防災会連合会水防訓練（全区が参加）
7月 4日	総合防災訓練及び富士山火山避難計画に関する説明会
8月3～4日	一次避難所開設運営訓練（全区が参加）
8月29日	御殿場市総合防災訓練
9月19日	ジュニア防災士養成講座（高根中）
10月 3日	同上（西中）
10月23日	同上（西中）
10月29日	同上（原里中）
11月 8日	同上（富士岡中）
10月22日	防災リーダー等ステップアップ研修
11月24日	地域防災訓練モデル区訓練（永原区）
12月 1日	御殿場市地域防災訓練（永原区・御殿場区以外）
12月 8日	同上（御殿場区）
1月24日	御殿場市災害対策連絡会議
2月18日	御殿場市防災会議

第1 主要事業

1 防災対策業務

事業名 決算額（円）	概要
防災意識の高揚	防災出前講座の開催や広報紙を活用し、防災訓練への参加呼びかけ、家庭内の安全対策等の防災啓発を実施した。 ・ 防災出前講座 実施回数 60 回、延べ参集人数 4,111 人 ・ 市広報紙掲載 広報ごてんば（5/20、8/5、9/5 号）に防災記事を掲載
自主防災組織の育成 11,866,000	自主防災組織の強化育成のため、連合会総会の開催、各区富士山火山広域避難計画策定のための研修会の開催、資機材整備に対する補助金の交付、防災活動の推進のための交付金の交付等を行った。 ・ 自主防災会連合会総会 1 回 59 人参加 ・ 防災指導者ステップアップ研修 207 人 ・ ジュニア防災士養成講座 受講者 418 人 ・ 自主防災対策事業補助金 54 区 補助金額 6,258,000 円 ・ 自主防災対策事業交付金 59 区 交付金額 4,645,000 円
防災訓練	風水害、地震、富士山火山噴火に的確に対処するための実践的な防災訓練を実施し、初動体制の確立と防災意識の高揚を図った。 ・ 水防訓練等 6月 2日 自主防災会連合会水防訓練 96人参加（全区） ・ 御殿場市総合防災訓練 8月3～4日 一次避難所開設運営訓練（防災キャンプ） 59区、234人が参加、 8月29日 総合防災訓練 829人参加 ・ 地域防災訓練 11月24日 モデル区訓練 （永原区） 715人参加 12月1・8日 市内58自主防災会が実施 20,988人参加
地域防災計画の見直し	国の防災基本計画の修正に伴う修正、県の地域防災計画の修正に合わせた修正の他、資料編の修正を行い、計画の実効性を高めるための見直しを実施した。 ・ 御殿場市災害対策連絡会議 1 回 ・ 御殿場市防災会議 1 回

事業名 決算額（円）	概要
防災資機材等の整備 12,826,350	災害に備えて必要な資機材の整備を図った。 ・毛 布 500 枚 ・ブルーシート 300 枚 ・備蓄食料（パンの缶詰） 9,600 食 ・備蓄食料（アルファ米） 15,000 食 ・備蓄食料（うどん） 420 食 ・避難所用LED投光機 2 台 ・排使用収納袋 12,000 枚 ・簡易トイレ 10 セット ・下水道直結型組立トイレ 2 台 ・救護所医療セット一式 ・ガソリンの缶詰（1ℓ） 20 缶 ・哺乳ボトル 25 箱 ・火山用ゴーグル 300 個
富士岡地区防災拠点 整備 47,646,200	既存の富士岡防災倉庫に代わる防災倉庫を備えた、富士岡地区の新たな防災拠点整備を行うため、町屋区中央公民館横の県有地を購入した。
家庭内の安全対策 579,483	地震による被害の防止又は軽減を図るため、住宅内の家具等の固定を推進する事業を実施した。 ・実施件数 23 件
防災行政無線施設更新 及び管理 234,346,413	これまで送信していた電波（アナログ・16CAM デジタル）方式に加えて、新たに QPSK 方式によるデジタル放送の配信が可能となるよう、親局、屋外子局の更新工事を行った。合わせて、QPSK 方式の電波を受信できる戸別受信機の新規設置及び既存の戸別受信機の新規設置及び修繕等を実施した。 ・同報無線戸別受信機（アナログ方式）の更新・新規設置 900 台 ・同報無線戸別受信機（QPSK方式）の更新・新規設置 420 台 ・同報無線戸別受信機修繕等 1,066 件
災害時応援協定の締結	・大規模災害時等の自衛隊派遣における留守家族支援に関する協定（裾野市、小山町、陸上自衛隊富士駐屯地・滝ヶ原駐屯地・駒門駐屯地・板妻駐屯地） ・災害時等における施設の利用に関する協定（三菱地所・サイモン株式会社） ・非常災害時の炊き出し等に関する協定（株式会社東洋食品） ・災害時等における公共建築物の応急復旧工事の設計等業務に関する協定（一般社団法人静岡県建築士事務所協会）

課 計 会

会 計 課

第 1 主要行事等

月 日	行 事 等
7月	令和5年度決算書製本(156部)
11月7・13日、12月18日	指定金融機関等定期検査(9店舗)

第 2 指定金融機関等 (26店舗)

(令和7年3月31日現在)

指 定 金 融 機 関	1金融機関(市内 3店舗)
指 定 代 理 金 融 機 関	1金融機関(市内 3店舗)
収 納 代 理 金 融 機 関	5金融機関(市内20店舗)

第 3 事務の状況

(1) 歳入歳出取扱件数

会 計 名	歳 入	歳 出
一 般 会 計	14,681 件	68,835 件
特 別 会 計		
歳 計 外		

(2) 出納員等

出 納 員	分 任 出 納 員
34 人	117 人

(3) 令和6年度収支決算

区 分		歳 入 (円) (A)	歳 出 (円) (B)	差 引 残 額 (円) (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		48,105,265,823	44,689,588,515	3,415,677,308
特 別 会 計	国 保	6,916,417,444	6,533,558,288	382,859,156
	医 療	531,259,879	505,555,956	25,703,923
	介 護	6,752,134,676	6,316,105,978	436,028,698
	後 期	1,416,246,754	1,410,227,154	6,019,600
	小 計	15,616,058,753	14,765,447,376	850,611,377
合 計		63,721,324,576	59,455,035,891	4,266,288,685

(4) 令和6年度歳計外収入支出差引一覧

区 分	収入済額(円) (A)	支出済額(円) (B)	差引残高(円) (A) - (B) = (C)
市 県 民 税	9,607,525,040	8,842,629,534	764,895,506
そ の 他	1,686,549,140	1,588,353,333	98,195,807
計	11,294,074,180	10,430,982,867	863,091,313

(5) 債券等の出納保管

出資による権利	基 金
18 種類	23 種類

(6) 株券の出納保管

(額面換算)

社 名	株 数(株)	金 額 (円)
(株) しずおかフィナンシャルグループ	16,721	836,050
スルガ銀行(株)	7,392	369,600
(株) みずほフィナンシャルグループ	1,176	588,000
御殿場ガス(株)	1,800	900,000
御殿場総合サービス(株)	1,000	50,000,000
御殿場まちづくり(株)	4,000	200,000,000

監査委員事務局

監査委員事務局

第1 主要行事・事業

月 日	行 事 ・ 事 業
7 月 5 日～ 8 月 2 日	令和 5 年度決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率等審査 ・ 公営企業会計決算審査、資金不足比率等審査（7/5、30） ・ 財産区特別会計決算審査（7/11、7/12） ・ 東富士演習場地域協議会会計決算審査（7/12） ・ 各種会計歳入歳出決算審査、基金運用状況審査（7/25、7/26、7/30、7/31、8/2） ・ 健全化判断比率等審査（8/2）
11 月 14 日・ 15 日	財政援助団体等監査
11 月 22 日～ 2 月 28 日	定期監査 ・ 第 1 回（11/22、11/25） ・ 第 2 回（12/20、12/24） ・ 第 3 回（1/24、1/28） ・ 第 4 回（2/26、2/28）
1 月 16 日	随時監査（工事監査）

第2 事務事業

区 分	内 容
定期監査	地方自治法（以下法）第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定により、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、以下のとおり監査を実施した。 ① 学校・幼稚園・保育園等 8 箇所（4 校 4 園） ② 上記以外の部課等 26 箇所
財政援助団体等監査	法第 199 条第 7 項の規定により、財政援助団体等に係る出納その他業務の執行状況について、以下のとおり監査を実施した。 ① 財政援助団体監査 8 団体 ② 公の施設の指定管理者監査 2 施設 計 10 件
随時監査 （工事監査）	法第 199 条第 5 項の規定により、本年度施工中の工事について、以下のとおり監査を実施した。なお技術調査業務については、公益社団法人 大阪技術振興協会に委託して実施した。 対象：令和 6 年度 水第 13 号 市道 0104 号線外 1 路線配水管布設替工事

区 分	内 容
例月現金出納検査	法第 235 条の 2 第 1 項の規定により、現金の出納及び計数について毎月例日を定めて検査を実施した。 ・ 各種会計 （一般会計、4 特別会計） ・ 公営企業会計 （上水道、工業用水道、簡易水道、公共下水道、農業集落排水、公設浄化槽） ・ 財産区特別会計（御殿場、原里、玉穂、印野、高根）
決算審査 基金運用状況審査 健全化判断比率等審査	法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項等の規定により、令和 5 年度各種会計決算、同附属書類の計数、予算執行状況、基金の運用状況及び健全化判断比率等の算定等の適否について審査を実施し、市長等に対し各審査意見書を提出した。 ① 決算審査 ・ 各種会計 （一般会計、4 特別会計） ・ 公営企業会計 （上水道、工業用水道、簡易水道、公共下水道、農業集落排水、公設浄化槽） ・ 財産区特別会計（御殿場、原里、玉穂、印野、高根） ・ 東富士演習場地域協議会会計 ② 基金運用状況審査 ③ 健全化判断比率等審査 ・ 健全化判断比率（一般会計等、特別会計、公営企業会計 等） ・ 資金不足比率 （公営企業会計）
都市監査委員会	監査委員及び事務局職員の資質向上、関係市の状況把握及び情報交換を目的として、総会・研修会への出席（オンラインを含む）、各種調査研究への回答を行った。 研修会等 計 8 回 ① 全国都市監査委員会 ② 東海地区都市監査委員会 ③ 静岡県都市監査委員会 ④ 三地区共催都市監査事務研修会

議 会 事 務 局

議 事 課

議 会 事 務 局

第 1 主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業
4月12日	三常任委員会協議会
4月15日	議会運営委員会
4月16日	全員協議会、議員懇談会、議会改革特別委員会協議会
4月24日	市議会だより（春号）発行（35,200部）
5月 9日	三常任委員会協議会、議会改革特別委員会協議会
5月14日	議会運営委員会
5月15日	経済環境委員会管内視察
5月17日	全員協議会
5月23日	会派代表者会議
5月24日	議員研修会
5月27日	6月定例会招集告示
5月28日	予算決算委員会協議会三分科会、三常任委員会協議会、福祉文教委員会管内視察
5月31日	議会運営委員会
6月 5日～ 6月18日	6月定例会（会期14日間）
6月 5日	議会運営委員会、広報委員会協議会
6月 7日	総務委員会協議会、総務委員会
6月13日	福祉文教委員会協議会、福祉文教委員会、経済環境委員会協議会、経済環境委員会
6月14日	議会運営委員会
6月18日	議員懇談会、議会運営委員会、議会改革特別委員会協議会、議会改革特別委員会
6月20日	福祉文教委員会管内視察
6月26日	広報委員会協議会
6月28日	経済環境委員会行政視察
7月 1日	広報委員会協議会、広報委員会
7月 2日～ 7月 4日	総務委員会行政視察
7月 9日	福祉文教委員会協議会
7月10日～ 7月12日	福祉文教委員会行政視察
7月18日	静岡県市町議会議員研修会
7月19日	議会改革特別委員会協議会、議員懇談会、広報委員会協議会、広報委員会、議会運営委員会、総務委員会管内研修、経済環境委員会協議会

月 日	行 事 ・ 事 業
7月24日	市議会だより（夏号）発行（35,200部）
8月 1日	広報委員会行政視察
8月 8日	三常任委員会協議会、議会改革特別委員会協議会
8月14日	議会運営委員会
8月16日	議員懇談会
8月20日	会派代表者会議
8月22日	9月定例会招集告示
8月27日	予算決算委員会協議会三分科会、三常任委員会協議会
8月29日	議会運営委員会
9月 3日～ 10月 3日	9月定例会（会期31日間）
9月 3日	広報委員会協議会
9月 6日	議員全体管内研修
9月12日	福祉文教委員会協議会
9月13日	議会運営委員会
9月19日	予算決算委員会、議会改革特別委員会協議会、議会改革特別委員会
9月25日	予算決算委員会総務分科会、総務委員会、総務委員会協議会
9月26日	予算決算委員会福祉文教分科会、福祉文教委員会協議会
9月27日	予算決算委員会経済環境分科会、経済環境委員会協議会、経済環境委員会
10月 2日	予算決算委員会、議員懇談会、議会運営委員会、広報委員会協議会
10月 3日	総務委員会協議会、総務委員会、議員研修会、広報委員会協議会
10月 7日	議会改革特別委員会協議会
10月 8日～ 10月10日	経済環境委員会行政視察
10月15日	経済環境委員会協議会、福祉文教委員会協議会
10月22日	未来議会プロジェクト
10月23日	未来議会プロジェクト
10月24日	広報委員会協議会、広報委員会
10月29日	明治大学地域創造総合講座
11月 1日	議会運営委員会行政視察
11月 6日	三常任委員会協議会、福祉文教委員会議会報告会
11月 7日	総務委員会行政視察、2市1町議員研修会
11月 8日	議会運営委員会
11月11日	議会改革特別委員会行政視察
11月12日	全員協議会、議員懇談会、議会改革特別委員会協議会、経済環境委員会議会報告会

月 日	行 事 ・ 事 業
11月13日	会派代表者会議
11月14日	12月定例会招集告示
11月20日	予算決算委員会協議会三分科会、三常任委員会協議会
11月21日	議会運営委員会
11月22日	市議会だより（秋号）発行（35,200部）
11月26日～ 12月13日	12月定例会（会期18日間）
11月26日	広報委員会協議会
12月 5日	予算決算委員会協議会三分科会、三常任委員会協議会、福祉文教委員会
12月 6日	議会運営委員会
12月10日	総務委員会議会報告会
12月13日	議員懇談会、議会改革特別委員会協議会
12月20日	広報委員会協議会
1月 9日	三常任委員会協議会、広報委員会協議会、広報委員会、議会改革特別委員会協議会
1月15日	議会運営委員会
1月17日	全員協議会、議員懇談会、広報委員会協議会、広報委員会
1月22日～ 1月23日	福祉文教委員会行政視察
1月31日	経済環境委員会から市長へ提言書提出
2月 5日	福祉文教委員会から市長へ提言書提出、予算決算委員会協議会総務分科会、予算決算委員会協議会福祉文教分科会、三常任委員会協議会、会派代表者会議、議員懇談会
2月 6日	臨時会招集告示
2月 7日	市議会だより（冬号）発行（35,200部）、議会運営委員会
2月12日	3月定例会招集告示、総務委員会から市長へ申入書提出、全員協議会、三常任委員会協議会、議員懇談会
2月14日	臨時会、五常任委員会、議会運営委員会
2月18日	予算決算委員会協議会三分科会、三常任委員会協議会
2月19日	議会運営委員会
2月20日～ 3月24日	3月定例会（会期33日間）
2月20日	広報委員会協議会
2月25日	議員懇談会、議会運営委員会、福祉文教委員会協議会
3月 7日	議員懇談会、福祉文教委員会協議会
3月11日	議会運営委員会
3月13日	予算決算委員会、議員懇談会

月 日	行 事 ・ 事 業
3月14日	予算決算委員会総務分科会、総務委員会協議会
3月17日	予算決算委員会福祉文教分科会、福祉文教委員会協議会
3月18日	予算決算委員会経済環境分科会、経済環境委員会協議会
3月21日	予算決算委員会、議会運営委員会、広報委員会協議会
3月24日	議員懇談会
3月28日	広報委員会協議会、広報委員会

第2 事務事業

1 定例会開催状況

(1) 6月定例会

区 分	令和6年	令和5年
会期（日数）	6/5～6/18（14日）	6/6～6/20（15日）
会議日数（時間）	4日（9時間32分）	4日（9時間10分）
提出議案数	21件	21件
一般質問者数	13人	11人

(2) 9月定例会

区 分	令和6年	令和5年
会期（日数）	9/3～10/3（31日）	9/6～10/4（29日）
会議日数（時間）	9日（26時間3分）	8日（19時間39分）
提出議案数	33件	32件
一般質問者数	16人	8人

(3) 12月定例会

区 分	令和6年	令和5年
会期（日数）	11/26～12/13（18日）	11/28～12/13（16日）
会議日数（時間）	5日（10時間54分）	5日（10時間46分）
提出議案数	23件	29件
一般質問者数	14人	12人

(4) 3月定例会

区 分	令和7年	令和6年
会期（日数）	2/20～3/24（33日）	2/19～3/22（33日）
会議日数（時間）	9日（24時間29分）	9日（23時間27分）
提出議案数	49件	32件
代表質問者数	5人	5人
一般質問者数	8人	9人

2 臨時会開催状況

(1) 令和7年第1回臨時会

区 分	令和7年
会期（日数）	2/14（1日）
会議日数（時間）	1日（59分）
提出議案数	7件

3 常任委員会・分科会(常任委員会協議会)・特別委員会開催回数

委員会名	令和6年度	令和5年度
総務委員会	4 (16)	2 (15)
福祉文教委員会	3 (20)	4 (14)
経済環境委員会	3 (17)	3 (14)
広報委員会	7 (15)	5 (19)
議会運営委員会	21 (一)	18 (一)
予算決算委員会	11 (18)	11 (14)
議会改革特別委員会	2 (12)	2 (7)
合計	51 (98)	50 (84)

4 意見書等の状況

No	件名	議決日
1	刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書	6月18日
2	地震財特法の延長に関する意見書	10月3日
3	公立の義務教育諸学校の適正な教員数の維持・確保を求める意見書	3月24日